

第2章 平成不況期の財政投融资

第1節 景気対策の展開と財政投融资

1 景気浮揚策と財政投融资

(1) 概観

固有の財政投融资計画の枠内において政策的な投融资としての役割を果たすのは、一般財投であるが、平成4年以降の数年間、景気浮揚に果たす一般財投の役割が増大したことが特筆される。財政投融资が、一般会計での緊縮的な予算編成とバブル崩壊後の景気浮揚の必要という二律背反的な要請に応えた。この点を端的にあらわすのが、年度途中に行われる財政投融资計画の追加の動向である。財投計画の追加は、毎年度の予算において定められている「弾力条項」又は補正予算を通して行われる。このうち、弾力条項は財投計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められているものである。具体的には、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額を50%の範囲内で増額することができることとなっている。

財政投融资計画は、弾力条項と補正予算による追加によって機動的に景気浮揚策を担った。表2-2-1によると、昭和末においてはおおむね数千億円程度であった追加額は平成元年度には1兆円台へ、平成3年度には2兆円台に増大する。ところが、平成4年度の5兆9254億円を皮切りに、8兆7786億円（平成5年度）、4兆2734億円（平成6年度）、3兆9347億円（平成7年度）というように過去の水準を大幅に上回る追加が途切れることなく続いた。とりわけ平成5年度の追加額は、平成10年度のそれを除くと財投史上、最大と言える規模であった。

表 2-2-1 財政投融资の追加の推移

(単位：億円)

年 度	財政投融资計画 (A)			国債 (B)	財政投融资 (A) + (B)
	補正	弾力			
昭和63年度	△887	6,600	5,713	△7,191	△1,478
平成元年度	—	12,075	12,075	△1,082	10,993
平成2年度	5,249	9,434	14,683	—	14,683
平成3年度	6,241	15,856	22,097	4,870	26,967
平成4年度	〈11,200〉 29,923	29,331	〈11,200〉 59,254	13,560	〈11,200〉 72,814
平成5年度	42,836	44,950	87,786	19,460	107,246
平成6年度	7,354	35,380	42,734	—	42,734
平成7年度	9,847	29,500	39,347	29,580	68,927
平成8年度	△5,090	5,000	△90	3,760	3,670
平成9年度	11,082	4,700	15,782	—	15,782
平成10年度	〈40,000〉 75,994	28,360	〈40,000〉 104,354	32,000	〈40,000〉 136,354
平成11年度	3,315	10,821	14,136	—	14,136
平成12年度	340	5,747	6,087	—	6,087

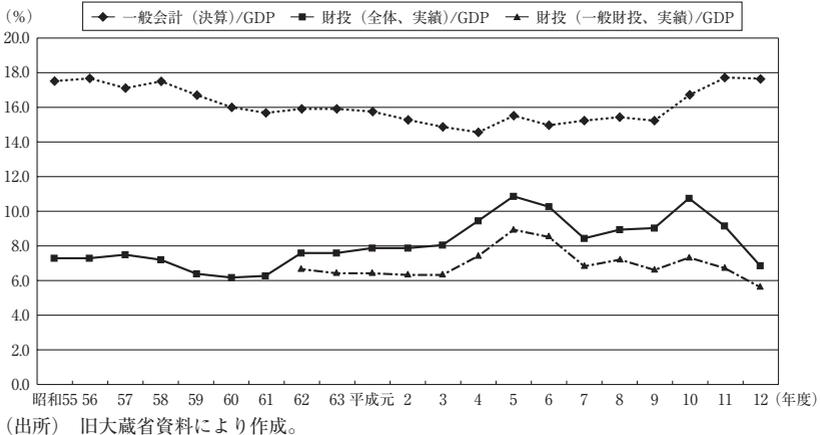
(注) 上段〈 〉内書きは資金運用事業分。

(出所) 旧大蔵省資料により作成。

もっとも、財政投融资は景気調整機能を果たすべく単純に計画額を抑制したり増加させたりの操作が行われるのではない。一般会計の動向、原資事情や民間資金と比較した財投資金の有利性の有無などの制約の中で、財投の景気調整機能は展開する。バブルが崩壊して景気が着実に下降過程を辿る中、一般会計は特例公債依存体質からの脱却を図るべく、緊縮型の予算編成が行われていた。

このような一般会計とは異なり、財政投融资計画を取り巻く環境は次のようなものであった。すなわち、昭和末から平成初年度において、資金運用部による国債引受けの増大と自主運用事業への財源配分により、一般財投の伸びが抑制されたため、繰越と不用が急速に低下していた。他方では、金利高騰期（昭和55～同56年）の郵貯シフトの満期到来による資金流出が一段落するとともに、平成2年～同3年の金利高騰により定額貯金の有利性が再び増大したことによる郵貯シフトが発生し、原資は新しい拡大局面に入っていた。原資事情が改善し、繰越と不用が減少していることから財政投融资システムは景気浮揚の政策的要請に応える対応力を拡大していたのである。

図 2-2-1 財投計画・一般会計の対 GDP 比の推移



景気対策に果たした各年度の財政投融资の役割について説明する前に、この期間の全体的な動向について簡単に見ておこう。図2-2-1を見ると、バブル経済が崩壊した平成3年以降には一般会計が国内総生産に対して15%前後で推移しているのと比べると、財政投融资は全体でも自主運用事業を除いた一般財投でも8%弱から10%弱へと約2ポイントも上昇している。一般会計に対する財政投融资の比率を見ると、平成3年度までは50%台前半であったのに対して、平成4年度以降60%台後半へと10ポイント以上も財政投融资の比重が高まっていることがわかる。

更に表2-2-2を見ると緊縮型の予算編成を反映して一般会計の公共事業費は前年度並みかせいぜい5%増という状況が続いていた。財政投融资の方は、事業部門が平成3年度の約20兆円から平成8年度の約30兆円へと1.5倍も増大したのに対して、融資部門は9兆円から10兆円へと1兆円しか伸びていない。金融自由化と低成長による金利低下により政府系金融機関への資金需要が弱くなる一方で、景気刺激効果の強い公共事業実施部門の比重が高まっていることがうかがわれる。

更に表2-2-3から財投対象機関別にその額を見ると、年度によって増減はあるものの、政府系金融機関が財投計画全体の約4割を占めている。その内訳では、住宅金融公庫が平成元年度の17.0%から平成5年度には19.0%、更に平成8年度には22.0%へと大幅に増大した。財投を通じる景気浮揚策では、住宅金

表 2-2-2 事業部門、融資部門に分けた資金配分（当初計画）

(単位：億円)

区 分	事業部門	融資部門	合計	一般会計 公共事業費	事業部門/ 公共事業費
平成元年度	185,876	77,529	263,405	73,024	2.5
平成2年度	194,083	82,141	276,224	73,217	2.7
平成3年度	200,349	90,707	291,056	77,048	2.6
平成4年度	221,988	100,634	322,622	80,602	2.8
平成5年度	253,589	112,367	365,956	84,595	3.0
平成6年度	276,934	117,148	394,082	88,820	3.1
平成7年度	285,170	117,231	402,401	92,398	3.1
平成8年度	304,402	100,935	405,337	96,184	3.2
平成9年度	297,804	95,467	393,271	97,447	3.1
平成10年度	261,840	104,752	366,592	89,853	2.9
平成11年度	258,574	134,918	393,492	94,307	2.7
平成12年度	256,461	118,199	374,660	94,307	2.7

(出所) 旧大蔵省資料により作成。

表 2-2-3 財政投融资計画・実績（政府関係機関）

(単位：億円、%)

	平成元年度		平成5年度		平成8年度		平成12年度	
	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
住宅金融公庫	55,975	17.0	99,807	19.0	101,205	22.0	65,712	18.8
国民金融公庫	24,300	7.4	32,320	6.2	28,800	6.3	32,868	9.4
中小企業金融公庫	19,660	6.0	25,800	4.9	14,519	3.2	14,900	4.3
中小企業信用保険公庫	195	0.1	—	—	—	—	—	—
環境衛生金融公庫	1,976	0.6	3,598	0.7	3,048	0.7	—	—
農林漁業金融公庫	3,955	1.2	3,190	0.6	2,350	0.5	2,520	0.7
公営企業金融公庫	12,060	3.7	17,607	3.4	17,379	3.8	16,606	4.7
北海道東北開発公庫	1,335	0.4	2,662	0.5	1,027	0.2	—	—
沖縄振興開発金融公庫	1,486	0.5	2,635	0.5	1,912	0.4	1,194	0.3
日本開発銀行	10,500	3.2	24,635	4.7	12,040	2.6	4,762	1.4
日本輸出入銀行	9,820	3.0	10,185	1.9	6,500	1.4	6,377	1.8
政府関係機関計	141,262	42.8	222,439	42.4	188,780	41.1	144,939	41.5
財政投融资計画	330,132		524,577		459,010		349,661	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』各号により作成。

融公庫の融資を通じた民間住宅建設に一番の力が入れたことがわかる。もっとも、住宅金融公庫の比重は平成6年度以降には年度による増減が大きくなる。これは、平成7年度から平成8年度にかけて財投金利と民間の長期プライムレートとの間に逆転現象が生じたため、住宅金融公庫への資金需要が減少したことに関連している。

(2) 各年度の財投追加

以下では、各年度の財政投融资計画の追加の概要を見ておこう。平成4年度の我が国経済は、バブル時代に積み上がった資本設備のストック調整や在庫調整の動きが続いていたことに加えて、企業収益も低下していた。加えて株価と不動産価格が大幅に低下し、金融機関の不良資産が増大した。このため平成3年に発足した宮澤内閣は、平成4年8月28日に10兆7000億円に上る「総合経済対策」を決定した。¹⁾ これに呼応して財政投融资計画は4次にわたり改定が行われ、延べ5兆9254億円の財投が主として弾力条項に基づき追加された。平成4年度財投計画への追加には、以下のような特色があった。

第一に、当初予算の量的拡充ではなく、制度改革を伴った追加が措置された。住宅について、貸付戸数の1万戸追加、特別割増貸付額の1100万円への引上げ、面積上限の240m²への引上げ、中古住宅の金利引下げ、そして駐車場割増貸付対象の拡大というように、当初予算の活用ではなく年度途中の制度改正が行われた。同じことは、中小企業向けや環境対応の低利融資についても言える。

第二に、バブル崩壊後の地価下落という状況の中で、政策誘導を通じた土地流動化にも重点が置かれた。当時の公共用地先行取得については、5年以内のものについて特別会計の国庫債務負担行為で行われていた。平成4年度には、新たに道路特別会計並びに都市特別会計に財政投融资から貸付を行い、土地公社等による5年超の先行取得が誘導された。

第三に、平成4年度の財投追加では株価対策として、いわゆる「新指定単」が設けられた。当時の指定単では株式の比率は郵貯、年金では30%、簡保では80%が上限とされていた。「総合経済対策」における証券市場活性化対策の一環として、臨時異例の措置として平成4年度においては簡易保険福祉事業団、年金福祉事業団を通じる指定単への運用に関して、株式組入れ比率の制限のない単独運用指定金銭信託を設けることとされた。²⁾ これに合わせて財政投融资

計画の資金運用事業の資金に1兆1200億円の追加が行われた。

平成5年度の我が国経済は、公共投資が堅調で、住宅投資も高水準で推移したものの、個人消費の低迷と民間住宅投資の減少に円高も重なったため、昭和49年度以来のマイナス成長に転じた。このため、宮澤内閣は平成5年4月13日、総規模13兆2000億円に上る「総合的な経済対策の推進について」を決定し、更に同年9月16日に約6兆円規模の「緊急経済対策」を決定した。細川内閣の下でも平成6年2月8日、総規模15兆2500億円の「総合経済対策」が決定された。³⁾ これらを受けて、財政投融资計画は表2-2-4に見られるように、7次にわたって改定が行われた。追加の合計額は、財投の歴史上最大となる8兆7786億円を記録した。当時の財投の当初の規模が45兆7706億円であるから、これは相当大きな追加と言える。そのほかに資金運用部による国債引受けの追加が1兆9460億円あったので、合計すると約10兆円の原資を平成5年度の追加で使ったことになる。平成5年度の追加の内容は、基本的に前年8月の「総合経済対策」で行った対策を量的に拡充するものであるが、注目すべき点は次のとおりである。

第一に、当初予算成立早々に大規模な景気対策が行われたため、財政投融资の追加は弾力条項によってではなく、補正によって行われたものが少なくなかった。第1次改定(6月8日補正予算成立)では、住宅金融公庫、中小企業金融公庫、国民金融公庫等31機関に対し、合計3兆1567億円が補正を通じて追加された。もっとも、第2次改定(6月18日)と第3次改定(10月21日)は、弾力条項を用いて行われた。しかし、第4次改定(12月15日補正予算成立)では再び補正を使って中小企業金融公庫、国民金融公庫等17機関に対し合計2820億円追加された。

第二に、経済対策における社会資本整備に当たっては、情報化、高齢化等社会経済情勢の変化や「生活大国5か年計画」に示された将来への展望を踏まえて、従来型の公共事業ではなく「社会資本整備の新たな展開」(総合的な経済対策の推進について)が意識された。すなわち公共事業については、民間投資を誘発する景気浮揚効果の高い事業(都市再開発、電線類の地中化等)や快適な生活環境の形成に資する事業(下水道、集落排水等)に特に配慮しつつ、事業の積極的推進を図ることとされた。

平成6年10月、ウルグアイ・ラウンド農業合意の国内農業への影響を緩和す

表 2-2-4 財政投融资計画追加の概要（平成5年度）

（単位：億円）

追加日	補正・弾力	機関名	財投追加額	内 訳				事業・貸付規模追加額	追加理由等	
				産投	運用部	簡保	政保債			
6.8	補正	都市特会	82	—	82	—	—	98	総合経済対策 (H5.4.13)の一環 [内需の拡大等を 図るため]	
		特々会計	240	—	240	—	—	240		
		国立病院	138	—	138	—	—	449		
		国立学校	300	—	300	—	—	2,100		
		国営土地	55	—	55	—	—	600		
		国有林野	70	—	70	—	—	121		
		郵政特会	181	—	—	181	—	879		
		空整特会	600	—	600	—	—	600		
		住宅公庫	8,500	—	8,500	—	—	14,300		
		国民公庫	4,500	—	4,500	—	—	7,000		
		中小公庫	5,000	—	5,000	—	—	6,500		
		環衛公庫	280	—	280	—	—	300		
		北東公庫	500	1	499	—	—	500		
		沖縄公庫	370	2	368	—	—	480		
		開 銀	4,200	163	4,037	—	—	4,200		
		住都公団	152	—	152	—	—	199		
		年金事業団	2,338	—	2,338	—	—	3,761		
		船舶公団	100	—	100	—	—	200		
		地域公団	45	—	45	—	—	60		
		社福事業団	207	—	207	—	—	279		
		私学財団	100	—	100	—	—	100		
		農用地公団	7	—	7	—	—	52		
		森林公団	21	—	21	—	—	118		
		道路公団	172	—	172	—	—	1,296		
		首都公団	268	—	268	—	—	619		
		阪神公団	100	—	100	—	—	159		
本四公団	15	—	15	—	—	376				
鉄建公団	11	—	11	—	—	108				
水 公 団	49	—	49	—	—	225				
商工中金	2,941	—	2,941	—	—	3,000				
関西空港	25	—	—	—	25	50				
小 計	31,567	166	31,195	181	25	48,969				
6.18	弾力	公営公庫	2,500	—	—	—	2,500	(3,800)	総合経済対策 (H5.4.13)の一環	
		地 公 体	15,000	—	15,000	—	—			21,200
		小 計	17,500	—	15,000	—	2,500			21,200

表 2-2-4 財政投融资計画追加の概要（平成5年度）（続き）
（単位：億円）

追加日	補正・弾力	機関名	財投追加額	内 訳				事業・貸付規模追加額	追加理由等
				産投	運用部	簡保	政保債		
10.21	弾力	住宅公庫	22,000	—	22,000	—	—	25,000	緊急経済対策 (H5.9.16)の一環
		年金事業団	200	—	200	—	—	4,000	
		小計	22,200	—	22,200	—	—	29,000	
12.15	補正	国立学校	209	—	209	—	—	1,127	緊急経済対策の一環 冷害対策 林野等売却収入の減少 冷害対策 冷害対策
		国営土地	29	—	29	—	—	179	
		国有林野	258	—	258	—	—	79	
		国民公庫	700	—	700	—	—	2,300	
		中小公庫	1,000	—	1,000	—	—	4,650	
		環衛公庫	60	—	60	—	—	100	
		沖縄公庫	25	—	25	—	—	91	
		開銀	35	35	—	—	—	—	
		輸銀	85	85	—	—	—	—	
		社福事業団	17	—	17	—	—	19	
		私学財団	60	—	60	—	—	60	
		中小事業団	45	—	45	—	—	500	
		農用地公団	2	—	2	—	—	6	
		森林公団	4	—	4	—	—	15	
		鉄建公団	11	—	11	—	—	50	
水公団	12	—	12	—	—	42			
商工中金	268	—	268	—	—	960			
小計	2,820	120	2,700	—	—	10,178			
12.24	弾力	公営公庫	550	—	—	—	550	(550) 緊急経済対策 (H5.9.16)の一環	
		地公体	3,200	—	3,200	—	—		5,820
		小計	3,750	—	3,200	—	550		6,370
6.2.10	弾力	住宅公庫	1,500	—	1,500	—	—	12,000	総合経済対策 (H6.2.8)の一環
6.2.23	補正	特々会計	182	—	182	—	—	190	総合経済対策 (H6.2.8)の一環
		国立学校	38	—	38	—	—	1,573	
		国営土地	64	—	64	—	—	395	
		国有林野	300	—	300	—	—	490	
		公営公庫	700	—	—	—	700	(700)	
		北東公庫	20	20	—	—	—	190	
		沖縄公庫	1	1	—	—	—	12	
		開銀	130	130	—	—	—	1,250	
		住都公団	1,512	—	1,512	—	—	1,800	

表 2-2-4 財政投融资計画追加の概要（平成5年度）（続き）
（単位：億円）

追加日	補正・弾力	機関名	財投追加額	内 訳				事業・貸付規模追加額	追加理由等
				産投	運用部	簡保	政保債		
		農用地公団	9	—	9	—	—	26	
		森林公団	26	—	26	—	—	111	
		道路公団	100	—	100	—	—	900	
		鉄建公団	7	—	7	—	—	50	
		水公団	55	—	55	—	—	213	
		地公体	5,300	—	5,300	—	—	30,509	
		民都機構	5	—	—	—	5	80	
		小計	8,449	151	7,593	—	705	38,489	
		総計	87,786	437	83,388	181	3,780	166,206	

（出所）旧大蔵省資料により作成。

るため、ウルグァイ・ラウンド対策が決定された（平成6年度補正予算4474億円）。また、平成7年1月には、阪神・淡路大震災が発生した。これらを受けて、平成6年度財政投融资は4次にわたって改定が行われた。平成6年11月18日の第1次改定で3兆2380億円、平成7年2月9日の第2次改定では3604億円、2月23日の第3次改定では、3000億円が追加された。また2月28日の第4次改定では、地方公共団体及び日本開発銀行に対し合計3750億円が追加された。その追加合計は、4兆2734億円に及んだ。

平成7年度の我が国経済は、1月の阪神・淡路大震災、3月以降の急激な円高、アメリカ経済の一时的減速等の影響もあり景気後退が懸念された。村山内閣は、4月に「緊急円高・経済対策」を決定するとともに、円高是正を図った。公定歩合の引下げ等の金融緩和により市場金利が史上最低水準になっている中で、9月には14兆2200億円の過去最大規模の経済対策を決定したほか、住専問題の処理方策を決定するなど切れ目のない経済運営を行った。

阪神・淡路大震災の復旧・復興対策及び経済対策の実施等のため、平成7年度の財政投融资は5次にわたって改定が行われた。5月19日の第1次改定で5535億円、5月30日の第2次改定で9400億円、10月18日の第3次改定で1234億円追加され、更に、10月27日の第4次改定で2兆100億円追加された。平成8年2月16日の第5次改定では、日本国有鉄道清算事業団に対し3078億円が追加された。これらの改定によって平成7年度財政投融资計画に対して合計3兆

9347億円の追加が行われた。

〔注〕

- 1) 経済対策については以下の資料を参照。経済対策閣僚会議「総合経済対策」（平成4年8月28日）、経済企画庁調整局『経済対策集』平成9年3月、及び経済対策閣僚会議「総合経済対策の実施状況」（平成5年4月13日）。『日本経済新聞』は総合経済対策の策定過程について「経済対策は9月中旬にまとめる予定であったが、自民党の森政調会長が宮沢首相に働きかける形で8月末に繰り上げた。内容も年度途中で財政投融资資金を増額できる弾力条項の発動、自治体の土地先行取得などにとどめる予定だったのを、党主導で公共事業の追加分も含めることになった。大詰め段階で事業規模が当初目標の「6兆円を超え7兆円に近い額」から結局10兆円を突破、簡保資金など公的資金による株式の運用額の拡大等の株価対策が入った」と報道し、党主導色を鮮明にする狙いがあったと指摘している（『日本経済新聞』平成4年8月28日夕刊）。野党各党は政府の緊急総合経済対策に対し、それぞれ政審会長名などで談話を発表した。『日本経済新聞』によれば公明党は「方向としておおむね妥当」と基本的に評価したが、社会党は「バブル再燃の危険性をはらんでいる」とし、民社党も「遅きに失した」と批判した（『日本経済新聞』平成4年8月29日朝刊）。アメリカ政府筋は日本の総合経済対策が10兆円を上回る規模になったことについて「当初の予想を上回るもので、経済対策の規模は評価できる」とした（『日本経済新聞』平成4年8月29日朝刊）。
- 2) 平成5年度以降も、新指定単に関する措置は継続されたが、運用額については、基本的に資金運用側の要望を踏まえて計上された。
- 3) 経済対策について以下の資料を参照。経済対策閣僚会議「総合的な経済対策の推進について」（平成5年4月13日）、経済対策閣僚会議「緊急経済対策」（平成5年9月16日）、経済対策閣僚会議「総合経済対策」（平成6年2月8日）。

2 資金運用事業の展開

固有の財政投融资計画の枠内において政策的な投融资としての一般財投に加えて、平成に入り資金運用事業が新たに登場したことに注目しなければならない。第2部第1章第1節で触れたように、昭和末の財投の制度改革の一環として、郵貯・年金に資金運用事業が創設された。財投開始以来採られてきた利子法定制度が廃止されたことと並んで、財投のメカニズム自体の大きな画期であった。ここでは平成4-8年度における同事業の展開を、年金財源強化事業、郵貯・金融自由化対策資金、簡保指定単の三つを事例に跡づけることにする。

(1) 年金財源強化事業

年金財源強化事業は、資金運用部が年金福祉事業団に融資を行い、同事業団がこれを運用し、運用益を厚生保険特別会計及び国民年金特別会計に納付する仕組みであり、昭和62年に創設された。また年金福祉事業団には、昭和61年度において、既に同事業団自らの一般事業を安定的に実施するための資金確保事業（各年金特別会計への納付がない資金運用）が認められている。¹⁾ 年金福祉事業団の資金運用事業は、資金運用部からこの年金積立金の一部を預託金利と同率で借り入れ、これを市場で運用することにより借入金利を上回る有利な運用を図るものである。市場における運用方法としては、信託銀行との単独運用指定金銭信託契約、生命保険会社との生命保険契約等により運用を委託する方法と、事業団自らが、投資顧問会社の助言を得ながら安全性の高い債券等に限定して運用する方法がある。『日本経済新聞』は「公的年金の自主運用額は1986年度の開始以来、年々増加しているが、90年度で9兆5500億円とようやく積立金の約3%に達した段階」と紹介しつつ、運用額の拡大について「経済団体や労働組合は年金保険料の大幅引き上げを回避する狙いから、高利回りを確保している自主運用額の引き上げを要求しており厚生省は積立金の3分の1を目標に置き、自主運用額の拡大をめざす」と報道した。²⁾

資金運用事業の原資は、全額資金運用部からの借入金であるが、元金の償還については、資金確保事業では、5年間据置き後の5年間の元金均等償還で半年賦（3月末及び9月末）払い、年金財源強化事業については、7年間据置き後の一括償還を原則としている。また、利払いについては、両事業とも、借入日時点の財投金利を償還完了時まで適用する長期固定金利で、年2回払いとなっている。平成4年度から平成10年度までの両事業の新規運用額と残高は、表2-2-5及び表2-2-6に示すとおりである。借入金残高の推移をみると毎年増加しており、平成10年度末において年金財源強化事業は18兆1860億円、資金確保事業は7兆5670億円となっている。

運用実績について、運用収入から借入金利息を控除した損益である利差損益の推移をみると、表2-2-7のとおり、両事業合計では平成3年度から平成10年度まで単年度利差損が生じている。そして、累積利差損益は、両事業合計では平成2年度末において2350億余円の累積利差益をピークとして、それ以降は累積利差益を取り崩し、徐々に累積利差損が増加しており、平成10年度末におい

表 2-2-5 年金財源強化事業の推移

(単位：億円)

年 度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
新規運用 (予定)額	23,900	24,250	19,500	19,500	18,910	25,300	28,000
補正追加額	2,000	—	—	—	—	—	—
償 還 額	—	—	—	10,000	12,700	15,300	18,000
残 高	102,400	126,650	146,150	155,650	161,860	171,860	181,860

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』各号により作成。

表 2-2-6 資金確保事業の推移

(単位：億円)

年 度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
新規運用 (予定)額	11,050	12,600	10,200	10,200	9,790	9,610	10,575
補正追加額	—	—	—	—	—	—	—
償 還 額	2,000	3,700	5,800	7,650	9,020	9,610	10,575
残 高	59,050	67,950	72,350	74,900	75,670	75,670	75,670

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』各号により作成。

表 2-2-7 年金福祉事業団の損益（資金確保事業、年金財源強化事業の合計）

(単位：億円)

年 度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
運用収入	152	885	2,420	4,029	5,215	6,161	7,479
借入金利息	122	719	1,814	3,007	4,689	6,691	8,597
利差損益	30	166	606	1,022	526	△530	△1,118
累積利差損益	30	196	802	1,824	2,350	1,820	702

年 度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
運用収入	8,527	5,577	8,710	7,401	11,043	6,742
借入金利息	10,250	11,339	11,821	11,763	11,403	10,334
利差損益	△1,723	△5,762	△3,111	△4,362	△360	△3,592
累積利差損益	△1,021	△6,783	△9,894	△14,256	△14,616	△18,208

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』各号により作成。

て累積利差損は1兆8208億余円となっている。

上記のような資金運用状況となった背景として、平成元年度をピークとしたバブル経済が崩壊し、株価の急落、低迷、それに連動して市中での金融商品の

運用利回りも低下の一途をたどったことが挙げられる。³⁾ また、資金運用事業の原資が、資金運用部からの長期固定金利での借入金であるために、金利上昇局面では市場金利と比べ割安になり利差益を生む傾向があるが、金利下降局面では逆に割高となり利差損を生む傾向があることも一因であった。なお、資金確保事業における運用収益の積立金については、事業団の貸付事業等の財源に充てるため必要があるときは、貸付事業等に繰り入れるものとされているが、貸付事業等への繰入れは実施されていない。また、年金財源強化事業については、厚生年金保険及び国民年金の年金給付財源の強化を図るために、事業団は、この事業開始から5年を経過した次の年度（平成4年度）から毎年度、積立金の5分の1相当額を納付しなければならないとされているが、実際に国庫納付された事実もない。

年金福祉事業団の資金運用状況について監督官庁である厚生省年金局のインタビューが平成6年8月30日付の『日本経済新聞』に掲載された。⁴⁾ 平成3年以降、3年連続の赤字となったのは「資金運用部からは固定金利で借りて」いるが、「過去の高金利時代に借りた資金がまだ残っており、収支を圧迫」していることが原因であり、「単年度での赤字、黒字はあり」えるが、「長期的な投資政策を堅持して初めて」黒字基調に転換できる。そのためには運用に伴うリスク分散と運用機関間の競争を進めるため「投資顧問会社への運用委託の解禁」を求めるというものであった。

一方、大蔵省が年金福祉事業団による自主運用の赤字を懸念していることを指摘する新聞記事がある。『日経金融新聞』は「自主運用は預託金利よりも高利回りで運用できるといって始めた。それができないので（年金特別会計の積立金を資金運用部に預託しないで直接、事業団に貸し出す）預託方式で赤字を隠すのが狙い」と大蔵省が厚生省の要求を一蹴していると報道した。この記事はさらに「運用資産が大きくなればなるほど国債利回りを上回るのは困難になる」と大蔵省が指摘していると述べ、同省が年金福祉事業団による自主運用を続けること自体に疑問を呈していると結んでいる。⁵⁾

なお、平成7年以降の概算要求において年金福祉事業団を所管する厚生省は、厚生保険・国民年金特別会計から年金積立金の一部を資金運用部を経由せずに、直接年金福祉事業団に低利率で寄託し、同事業団がその積立金を運用する直接運用寄託方式の導入を大蔵省理財局に要求した。この要求は、年金特別会計か

ら年金福祉事業団に直接運用寄託するという実質的な分離運用の要求であることから、直ちには認められなかった。これに関連して『日本経済新聞』は「厚生省は年金財源を強化するため、来年度から公的年金積立金の自主運用資金を年金特別会計から直接借り入れる新方式に改める方針だ。近く大蔵省と交渉に入る。現行は年金特別会計から大蔵省資金運用部に入った厚生年金と国民年金の積立金の一部を年金福祉事業団が借りて自主運用しているが、毎年、運用部への利払いが必要で長期的な効率運用が出来ないうえ、運用環境の悪化で利払い費が運用益を上回る赤字状態が続いている。ただ、新方式は財政投融资制度を揺るがしかねないとして、大蔵省が反発することは必至」との記事を掲載している。⁶⁾ 平成8年12月24日の厚生・大蔵両大臣折衝において「年金資金の運用のあり方については、直接運用の問題も含め、財政投融资の改革を推進する観点から、財政投融资全体について本格的な検討・研究を進める中で、検討することとされた。⁷⁾

更に、平成9年3月13日、三塚博大蔵大臣と小泉純一郎厚生大臣が会談した際、年金特別会計が直接自主運用する方式も含め、年金資金の在り方については、平成11年の次期財政再計算に間に合うよう資金運用部審議会懇談会において検討されることが確認された。⁸⁾ これに並行して厚生省は、年金積立金については本来、加入者の利益のため年金の保険者である厚生省が自主的に確実かつ有利に運用することが必要であるとして、年金積立金運用の基本的な在り方を検討するため、厚生大臣が主催し有識者及び保険料拠出者10名で構成される「年金自主運用検討会」を発足させた。同検討会は平成9月4月21日から合計6回開催され、同年9月1日に「資金運用部への預託義務の廃止と自主運用の確立」等の検討結果を報告として取りまとめた。こうした分離運用への要求の高まりは、各種の資金を統合することによって資金配分を行ってきた財投の存在意義を問うものであり、抜本的改革へ向けての地ならしとなった。

(2) 郵貯・金融自由化対策資金

郵貯・金融自由化対策資金は、資金運用部が郵便貯金特別会計の金融自由化対策特別勘定に融資を行い、同特別会計が有利に運用して、その運用益を郵便貯金特別会計に帰属させる仕組みであり、昭和62年に導入された。⁹⁾ また金融自由化対策資金は、簡易保険福祉事業団に寄託金を充当し、信託銀行の指定単

により、郵貯特会の直接運用ではその対象外となっている株式等による運用を含めた資金運用を行った。金融自由化に対応した郵便貯金の資金運用の在り方を検討してきた郵政省貯金局長の私的諮問機関「資金運用懇談会」（座長・原司郎横浜市大教授）は平成3年6月17日、「金融自由化と郵便貯金の資金運用」と題する報告書をまとめた。その中で(1)現在、郵便資金全体の1割程度となっている自主運用資金（金融自由化対策資金）の比率を、早期に3割に近づける、(2)資金運用部への中短期の預託利率を市場金利に連動させるなどを提言している。郵政省はこれを受けて平成4年度以降の自主運用資金枠の拡大を大蔵省に要請した。¹⁰⁾平成4年度から平成8年度までの両事業の新規運用額と残高は、表2-2-8に示すとおり、新規運用額は毎年5兆円前後であり、平成10年度末には累計55兆1500億円に及んだ。平成4年度から平成8年度にかけての新規運用額については、平成3年12月27日の羽田大蔵大臣と渡辺郵政大臣の折衝により、次のような考え方に基づいて決定された（大臣覚書）。¹¹⁾①今後5年間の新規運用額については、金融自由化の進展状況等を総合的に勘案し、定額によって定める。②今後5年間の預託増加見込額の総額を約50兆円と見込めば、新規運用額はそのおおむね2分の1となる。③各年度の対策資金の新規運用額は当該年度の預託増加実績額の2分の1を限度とし、各年度の新規運用額が当該年度の

表 2-2-8 金融自由化対策資金の運用状況

(単位：億円)

年 度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
新規運用額	20,000	25,000	30,000	35,000	40,000	47,500
補正追加額	—	—	—	—	—	6,500
運用累計額	20,000	45,000	75,000	110,000	150,000	204,000
当期損益	48	358	505	437	500	408
累積損益	48	406	910	1,347	1,847	2,255
納付金	—	—	—	—	—	—
年 度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
新規運用額	47,500	50,000	50,000	50,000	75,000	80,000
補正追加額	—	—	—	—	—	40,000
運用累計額	251,500	301,500	351,500	401,500	456,500	551,500
当期損益	272	177	167	177	318	230
累積損益	2,528	2,705	2,872	3,050	3,367	3,597
納付金	—	—	—	—	—	—

(注) 郵貯特別会計の金融自由化対策特別勘定。納付金は、簡易保険福祉事業団納付金。
(出所) 大蔵省「財政金融統計月報」「財政投融资特集」各号により作成。

預託増加実績額の2分の1を上回る場合は、上回る額を翌年度以降の新規運用額から減ずる調整を行うため協議を行うことができる。下回る場合は、下回る額を加える調整を行うため協議を行うことができる。④各年度の運用額のうち2分の1以上は、新規国債の引受けに充当するというものであった。

貸借対照表の当期損益の推移をみると表2-2-8のとおり、昭和62年度から平成10年度まで当期利益が生じているが、平成3年度をピークとして、それ以降は徐々に減少傾向にある。平成10年度末において累積利益は3597億円となっている。年金財源強化事業や簡保指定単に比べると、金融自由化対策資金の運用状況は当期利益が減少傾向にあるとはいえ、相対的には良好であり、債務超過に陥るような状況ではなかった。このような環境の中で、平成9年度概算要求において、郵政省からは、金融自由化対策資金を廃止して、郵便貯金として受け入れた資金を直接郵便貯金特別会計に新たに設置する「経営管理資金（仮称）」に繰り入れて、これを直接自主運用すべきとする要求が出されていく。実質的な分離要求ともいえる直接自主運用は、年金の直接運用寄託方式と並んで、抜本改革への地ならしとなるものであった。

（3）簡保指定単

簡易生命保険の資金運用事業は、簡易保険福祉事業団が簡易生命保険特別会計から資金の運用寄託を受けて簡保特会の運用に比べて有利な運用を行い、その運用益を同特別会計に納付するという仕組みであり、昭和62年に創設された。¹²⁾ 具体的には、簡保事業団は簡保特会から平成5年以前は長期借入金（財政投融资金利適用）を借り入れ、平成6年度以降は財政投融资金利を下回る低利の運用寄託金を受け入れ、信託銀行の単独運用指定金銭信託（指定単）により、簡保特会においては運用の対象外とされている株式等による運用を含めた資金運用を行っていた。

簡保事業団は、この運用収入から簡保特会に借入金及び運用寄託金の利息を支払うほか、一定の額を当期損失金の補填に充てるための準備金として積み立て、なお残余があるときは、納付金として簡保特会に納付することとされている。

平成4年度から平成10年度までの新規運用額と残高は、表2-2-9に示すとおりである。運用残高の推移をみると毎年増加しており、平成10年度末において

表 2-2-9 簡易保険福祉事業団における簡保指定単の運用状況

(単位：億円)

年 度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
新規運用額	3,500	5,000	14,000	16,500	16,500	16,700
運用累計額	3,500	8,500	22,500	39,000	55,500	72,200
当期損益	17	133	360	211	124	△446
累積損益	11	36	107	219	343	△103
納付金	6	107	289	100	—	—

年 度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
新規運用額	20,000	15,000	10,000	17,000	28,311	25,000
運用累計額	76,200	91,200	101,200	97,200	122,011	142,011
当期損益	△382	△1,576	△1,187	△431	441	196
累積損益	△485	△2,061	△3,249	△3,679	△3,238	△3,042
納付金	—	—	—	—	—	—

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』各号により作成。

簡保指定単は14兆2011億円となっている。運用について見ると、¹³⁾ 同表のとおり、昭和62年度から平成3年度までは運用利回りが調達利回りを上回り、当期損益、累積損益ともプラスを計上し、簡保特会への納付金も合計で500億円に達しており、運用実績は好調であった。これは、この間の資金運用の成果が、簡保特会の資金運用の成果を下回る傾向にはあったものの、借入金利息を上回る収益を得るのに十分なものであったことによる。しかし、平成4年度には運用利回りが調達利回りを下回る逆ざやとなり、当期損失が発生するとともに欠損金を計上した。それ以降、平成8年度まで毎期当期損失が発生するとともに累積欠損金が拡大し、3679億円に及んでいる。

〔注〕

- 1) 年金財源強化事業と資金確保事業の発足については、本巻第2部第1章第1節を参照されたい。
- 2) 『日本経済新聞』平成2年8月20日朝刊。
- 3) 年金財源強化事業・資金確保事業の運用についての叙述は、『平成11年度決算検査報告』第4章第2節「特定検査対象に関する検査状況」635-639ページによる。
- 4) 『日本経済新聞』平成6年8月30日朝刊。
- 5) 『日経金融新聞』平成8年9月17日朝刊。
- 6) 『日本経済新聞』平成6年8月25日朝刊。

- 7) 「年金福祉事業団の財源強化事業の運用額に関する大臣折衝資料」(平成8年12月24日)。同資料では「年金特別会計が直接運用する方式も含め、年金資金全体の運用のあり方を次期財政再計算時(平成11年)を目途に検討していただきたい」との厚生大臣の考え方について、「ただ今の厚生大臣のお考えについては重く受け止めたい。年金資金の運用のあり方については、直接運用の問題も含め、財政投融资の改革を推進する観点から、財政投融资全体について本格的な検討・研究を進める中で、検討したい」という大蔵大臣発言が記録されている。
- 8) 「資金運用部預託金の政令改正に当り、大蔵大臣・厚生大臣の確認」(平成9年3月13日)。厚生大臣の発言は以下のとおり。「年金資金については、本来、厚生省が責任をもって自主的に、確実かつ有利に運用すべきである。したがって、年金特別会計が直接自主運用する方式について、今般、議論が開始された資金運用部審議会懇談会において、平成11年の次期財政再計算時に間に合うよう、本格的な検討をお願いしたい」。これに対する大蔵大臣の発言は次のとおり。「このたび、財政投融资の改革を推進する観点から、財政投融资について本格的な検討・研究を進めるため資金運用部審議会の懇談会が設けられたところであり、年金特別会計が直接自主運用する方式を含め、年金資金の運用のあり方については、平成11年の次期財政再計算時に間に合うようこの懇談会において検討して頂くこととした」。
- 9) 郵貯・金融自由化対策資金の発足については本巻第2部第1章第1節を参照されたい。
- 10) 『日本経済新聞』平成3年6月18日朝刊。
- 11) 「平成4年度予算編成にあたっての大蔵大臣・郵政大臣の覚書」(平成3年12月27日)。
- 12) 簡保指定単の発足については、本巻第2部第1章第1節を参照されたい。
- 13) 簡易生命保険資金運用事業の叙述については、総務庁『簡易保険福祉事業団の財務調査結果』(平成12年5月)を参照。

3 交付税及び譲与税配付金特別会計への運用部貸付

財投には、固有の財政投融资計画に含まれない原資の運用方法がある。資金運用部資金は財投計画の外側で、一方では国債引受けに動員され、他方で、地方交付税原資を補填するため「交付税及び譲与税配付金特別会計」(以下、交付税特別会計)への貸付に活用されている。いわゆる財投の計画外運用である。ここでは、平成6年度以降、60年代から平成初期にかけて中断した資金運用部からの交付税特別会計への貸付が、再開されたことを中心に叙述する。地方交付税は、国税3税(所得税・法人税・酒税)の32%を原資として、各地方公共団体の財政力を平準化し、財源保障を行うための一般財源である。昭和50年代には当初予算で見積もったそれらの税収を確保できないことがしばしば生じた。

それを埋め合わせて当初予定した交付税額を保証し、地方財政運営の混乱を避けるため、財投計画外で、交付税特別会計に対して資金運用部貸付が行われた。

もともと「地方交付税法」(昭和25年法律第211号)第6条の3第2項には、地方公共団体が引き続き著しい財源不足に陥った場合には、地方行財政制度を見直すか、交付税率を引上げてそれに対応すべき旨が書かれている。しかし、国の財政事情が逼迫していることから交付税率を引上げることは到底できないことから、地方行財政制度の見直しを選ぶことになり、その具体化として、交付税特別会計の資金運用部からの借入れが行われた。換言すると、本来一般会計が負担すべきコストが財投につけ回しされたのである。

当初、暫定的・一時的なものとして出発し、地方財政運営を安定化させてきた、実質的に赤字公債ともいべきこの制度も、次第に定着し継続した結果、累積額もかさみ、付随して様々な問題点が指摘され昭和59年度の廃止に至る。すなわち、交付税特別会計の運用部借入金残高が昭和58年度において11兆5219億円まで累増する等の問題が生じたことから、昭和59年度において次のような地方財政対策の改革が行われた。(1)交付税特別会計の新規借入金措置を原則として行わない。(2)交付税特別会計の既往借入金残高を財政再建がなされるまでの間、凍結する。(3)交付税特別会計借入金の国負担分については一般会計の借入金に振り替えて、国と地方の償還責任を明確化する。(4)各年度の地方財政措置としては、建設地方債を活用するほかは、(国の一般会計による)地方交付税交付金の特例措置に一本化する。¹⁾

表2-2-10に交付税特別会計の運用部借入金の推移を掲げ、昭和59年改革以降の実態を見てみよう。昭和59年度改革以降、昭和63年度当初予算までは、地方の財源不足が生じたが、これについては一般会計からの特例加算、地方債の増発等により対応し、原則として交付税特別会計の運用部借入れは行われなかった。ただし、昭和61年度補正において国税三税(法人税、所得税、酒税)の減収に伴って交付税特別会計の運用部借入れ(4502億円)が行われた。また昭和62年度以降はバブル経済の下、地方財政の状況が好調であったことから、年度途中で交付税の増収が見込まれた昭和62年度から平成2年度までの各補正予算と、大幅な財源余剰が見込まれた平成元年度から平成3年度までの各当初予算において、交付税特別会計の運用部借入れの繰上償還が行われた。その結果、平成3年度当初予算において交付税特別会計借入残高は、4502億円にまで減少

表 2-2-10 交付税特別会計の運用部借入金の推移

(単位：億円)

年 度	借 入	償 還	残 高
昭和58年度当初	18,958	—	115,219
昭和59年度当初	—	—	56,941
昭和61年度補正	4,502	—	61,444
昭和62年度補正	—	2,304	59,139
昭和63年度補正	—	11,837	47,302
平成元年度当初	—	11,360	35,942
平成元年度補正	—	6,096	29,846
平成2年度当初	—	14,106	15,740
平成2年度補正	—	519	15,221
平成3年度当初	—	10,719	4,502
平成3年度補正	2,230	—	6,733
平成4年度当初	—	556	6,177
平成4年度補正	15,682	—	21,859
平成5年度当初	—	578	21,281
平成5年度補正	16,675	—	37,956
平成6年度当初	29,179	—	67,135
平成6年度補正	7,190	—	74,326
平成7年度当初	33,399	—	107,725

- (注) 1 交付税特別会計の既定借入金に係る国負担額を昭和59年10月1日をもって一般会計の借入金に振替整理。
 2 平成3年度当初予算における返済額1兆719億円の内訳は、定期償還882億円、繰上償還9897億円であったが、平成3年度補正予算において繰上償還の一部変更を行った。

(出所) 旧大蔵省資料により作成。

した。²⁾

平成4年度及び平成5年度当初予算においては、交付税特別会計の運用部借入れについて500億円強と少額の償還が予定されていたが、両年度とも補正予算において、所得税・法人税の減収等のため、昭和59年度改革の緊急避難措置として交付税特別会計の運用部借入れが行われた（平成4年度補正1兆5682億円、平成5年度補正1兆6675億円）。平成6年度及び平成7年度においては、当初予算の段階から地方財政計画上の財源不足に対応するため交付税特別会計の運用部借入れが行われた（平成6年度当初2兆9179億円、平成7年度当初3兆3399億円）。³⁾ また平成6年度第1次補正予算においては、所得税・法人税の減収等のため、7190億円の運用部借入れが追加された。⁴⁾

昭和59年度改革によって廃止された交付税特別会計の運用部借入れが、国

税・地方税の低迷・減収を背景にして、当初予算では平成6年度、補正予算では平成3年度から事実上復活した結果、累積額は平成7年度末で10兆7725億円にかさみ、昭和59年改革当時の水準（11兆5219億円）に匹敵するものとなった。交付税特別会計への運用部貸付は短期貸付の形態をとっているが、「交付税特別会計法」附則第5条に列挙されているように、実質的に長期貸付化していた。前シリーズの『昭和財政史—昭和49～63年度』第1巻は、「昭和50年代の借り入れは、昭和60年代から平成初期にかけての短い中断を含んだ、連続的で大規模な借入の小規模な先走りにすぎなかった、後世評価されるかもしれない」⁵⁾と指摘している。その予言は的中したと言えよう。しかし、交付税特別会計の運用部借入金については、将来の交付税を財源として償還されることになっているために、個々の地方公共団体は法定の交付税率による分なのか、借入金を財源として将来の交付税を先食いした分なのかを認識することができない。この問題に対処する措置が採られるには、平成13年度の制度改正を待たねばならなかった。

〔注〕

- 1) 財務省財務総合政策研究所政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第1巻「総説・財政会計制度」（平成17年、東洋経済新報社）287ページ。
- 2) 平成3年度補正予算においては、所得税・法人税の減収に対応するため、平成3年度当初予算における繰上償還の縮減措置（2230億円）が採られている。なお、特例公債は平成元年度当初予算まで発行され、平成2年度当初からは発行されていない。
- 3) 平成6年度及び平成7年度においては、税制改革における減税見合い分について特例公債が発行されたが、償還についての財源措置が講じられているいわゆるつなぎ公債であり、通常の公債とは異なる。
- 4) 平成6年度第2次補正予算でも少額であるが、所得税・法人税の減収が見込まれたが、特別な措置として、一般会計から交付税特別会計へ繰り入れる地方交付税交付金の減額を行わないこととされた。
- 5) 財務省財務総合政策研究所政史室編『昭和財政史—昭和49～63年度』第1巻「総説・財政会計制度」（平成17年、東洋経済新報社）98ページ。

4 財投原資と「回収金等」

最後に財投の原資に着目してみよう。平成に入ってから、財投原資の中心が

表 2-2-11 資金運用部の推移（当初計画）

（単位：億円、％）

年 度	資金運用部資金		内 訳						[参考] 財投原 資総額
			郵便貯金		厚生年金・国民年金		回収金等		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
昭和55年度	173,894	84.1	79,000	38.2	33,000	16.0	61,894	29.9	206,799
昭和60年度	200,290	77.5	64,000	24.8	39,500	15.3	96,790	37.4	258,580
平成元年度	268,713	77.7	85,000	24.6	43,100	12.5	140,613	40.7	345,705
平成2年度	284,533	77.8	72,000	19.7	55,400	15.1	157,133	43.0	365,724
平成3年度	291,349	77.9	88,000	23.5	64,300	17.2	139,049	37.2	374,056
平成4年度	334,891	80.9	99,000	23.9	72,300	17.5	163,591	39.5	414,022
平成5年度	376,595	80.5	104,000	22.2	71,900	15.4	200,695	42.9	467,706
平成6年度	363,705	76.0	100,000	20.9	71,700	15.0	192,005	40.1	478,582
平成7年度	366,925	76.1	100,000	20.8	73,800	15.3	193,125	40.1	481,901
平成8年度	419,097	78.0	100,000	18.6	69,200	12.9	249,897	46.5	537,247
平成9年度	455,508	81.1	117,000	20.8	73,000	13.0	265,508	47.3	561,571
平成10年度	480,957	83.3	114,000	19.7	60,000	10.4	306,957	53.1	577,592
平成11年度	437,156	82.6	115,000	21.7	43,100	8.1	279,056	52.8	528,992
平成12年度	333,049	76.3	—	—	27,200	6.2	305,849	70.0	436,760

（注） 構成比は財投原資総額に対する割合。

（出所） 大蔵省（財務省）「財政金融統計月報」「財政投融资特集」各号により作成。

資金運用部資金であることは、基本的に変わりはない。この間の最大の変化は、運用部資金内部で生じている。表2-2-11に見られるように、昭和末には財投原資の40%を超えていた郵貯と厚生年金・国民年金が、平成10年度には30%にまでその地位を低下させている。それとは対照的に、資金運用部資金の「回収金等」が郵貯貯金、年金積立金や簡保資金を抜いて第1位の地位を占めるようになる。昭和55年度には30%前後であった「回収金等」は、平成10年度には50%を超える水準に到達している。「回収金等」は、過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、各種特別会計（外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、補助貨幣回収準備資金等）の預託金及びその他から成っている。

資金運用部資金の内訳として「回収金等」が明示されるようになったのは、昭和48年度である。昭和47年度までは、原資に充てられる資金運用部の主たる構成要素である郵便貯金、厚生年金、国民年金の預託見込額のみが参考として計上されていた。この三つの原資の合計は、資金運用部資金の見込額と符号していなかったが¹⁾、これに対し国会で議論があり昭和48年度から差額を「その他」として計上するよう改められた。「回収金等」の内訳は、過去において資

金運用部の貸付金の回収金と各種特別会計からの預託金が主たるものである。その趣旨は、郵便貯金とか厚生年金の「単なる純増だけでなく、過去に融資して回収になったものにつきましても、利用可能資金と申しますか、処分資金ということで、いわば純増だけでなく、既存のストックの現金化の部分を〔回収金として〕加えて、来年の財政投融资活動を示す」ためと説明されている。²⁾

「回収金等」の中心は貸付金の回収金であるが、それだけでなく各種特別会計（積立金や余裕金）からの預託金も含まれる。郵便貯金はすべて資金運用部への預託が義務付けられているので、郵便貯金がそのまま財投原資となる。しかし、年金制度が成熟していない段階では厚生年金と国民年金の特別会計において、歳入超過が構造的に発生する。政府の特別会計の積立金及び余裕金はすべて資金運用部に統合管理されることになっているため、これらの特別会計の歳入歳出差額は資金運用部に預託され「回収金等」として財源化されてきたのである。³⁾ 同様のことは外為特別会計等についても言いうる。表2-2-12に資金

表 2-2-12 資金運用部特別会計貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成元年度	平成6年度	平成12年度
(負 債)			
郵便貯金及郵便振替預託金	131,336,473	195,234,399	247,007,900
簡易生命保険預託金	4,131,487	7,434,806	4,132,878
厚生保険預託金	67,713,253	103,022,773	131,520,594
国民年金預託金	4,541,707	8,180,009	11,071,969
その他の預託金	19,086,717	32,323,226	34,117,285
その他の	3,316,612	528,770	11,811,959
計	230,126,250	346,723,984	439,662,586
(資 産)			
長期国債	55,596,069	55,906,845	72,682,339
短期国債	1,976,871	925,461	—
一般会計及び特別会計貸付金	28,417,676	58,764,578	101,295,581
政府関係機関	63,632,878	101,276,263	115,375,581
地方公共団体	31,688,834	45,363,481	69,618,719
特別法人	42,631,883	75,866,289	71,342,188
金融債	5,086,428	7,063,048	311,100
その他の	1,094,863	1,557,759	1,380,452
現金預金	747	259	7,656,625
計	230,126,250	346,723,984	439,662,586

(出所) 『特別会計歳入歳出決算』(国会提出) 各年度版により作成。

運用部特別会計の貸借対照表を掲げ、預託金の動向を見ておこう。平成6年度を例にとると、346兆7240億円の負債のうち、「その他預託金」は32兆3232億円で約9.3%となっており無視しえない規模となっている。この表の「その他預託金」はストック・ベースなので、毎年の純増分が財投原資として現金化できる上限となる。

「回収金等」は、「その他」であったり「回収金等」であったり、その項目名は変わってきているが基本的な考え方に昭和48年の「財投運用法」の改正以降、平成12年まで変更はない。ただし、昭和の頃はあくまで回収金プラス「その他預託」が中心であった。しかし、平成になる直前からは「その他預託」（例えば、補助貨幣準備資金の純増や外為特会の預託増など）よりも、郵貯の預託激増、平成7-8年度ごろからは住宅公庫等の計画に対する不用額などが「回収金等」増大の主因となっていく。これらの資金を長期国債の短期運用等で年度中は保持しておいて、当初計画において「回収金等」として活用するために現金化したり、あるいは年度中の追加財源「資金運用部資金」として活用したりするために保有資産（国債、金融債等）を売却して財源化していたのである。

このうち、郵貯の預託激増がきっかけに回収金等が増大した例として、昭和62年度を挙げておこう。「自主運用をやっていただくことにいたしました結果、やはり原資に不足が生じた。しかし、昭和60年度に年金、郵貯は合計で3兆6000億円「予定より余計にふえた」ので、（短期運用していた）「保有国債を売却することによって資金を調達」し、「その分が62年度の「回収金等」のところへ入っている」のである。⁴⁾

郵貯の激増と並んで住宅公庫の不用額も「回収金等」の増大要因の一つであった。表2-2-13に財投の不用額の推移を掲げ、この点を見ておこう。平成元年度から平成2年度にかけては、市中金利が上昇したため、住宅金融公庫からの貸付金に対する任意繰上償還が減少し、その結果住宅金融公庫への財投の貸付も計画どおり実行され財投不用額もほとんど生じなかった。しかし平成5年度以降、市中金利の低下傾向により住宅金融公庫への任意繰上償還が増加し、平成7年度には9兆8716億円と過去最高水準に達した。これに伴って住宅金融公庫が財投から融資を受け入れる必要が生じなく、その結果、住宅金融公庫の財投不用額は平成7年度に5兆8199億円に上った。平成8年度は若干減少したものの、平成9年度は4.1兆円、平成10年度は3.6兆円、平成11年度は2.5兆円、

表 2-2-13 財投（資金運用部資金のみ）不用額

(単位：億円、%)

年 度	全体額	うち		
		対当初計画	住宅公庫	対当初計画
平成元年度	2,301	0.9	58	0.1
平成2年度	1,135	0.4	18	0.0
平成3年度	8,363	2.9	8,045	12.8
平成4年度	5,509	1.7	60	0.1
平成5年度	19,558	5.3	1,165	1.7
平成6年度	11,882	3.3	90	0.1
平成7年度	87,748	23.9	58,199	58.3
平成8年度	27,358	7.3	7,333	7.1
平成9年度	54,096	13.3	41,434	40.1
平成10年度	57,972	14.4	35,935	37.1
平成11年度	83,259	19.0	24,683	25.0
平成12年度	88,288	26.5	37,186	39.0

(出所) 大蔵省(財務省)『財政金融統計月報』『財政投融资特集』各号により作成。

平成12年度は3.7兆円と、いずれも対当初計画比で4割近い不用額が発生した。こうした動きの直接のきっかけとなったのは、大蔵省が平成6年7月29日、昭和58年4月27日付蔵銀第954号通達「変動金利制住宅ローンの取扱いについて」を廃止する通達を発出したことであった。

昭和58年通達は、各金融機関がそれまで取り扱ってきた固定金利制住宅ローンに加え、長期プライムレートを基準金利とする変動金利制住宅ローンを初めて導入することとしたことを受け、金利設定に際し、長期プライムレートに加算を行う場合には、その加算率が過大としないことを要請したものであった。しかし、昭和58年通達の本래の趣旨と異なり、多くの金融機関において長期プライムレートを基準とする住宅ローンが取り扱われる事態となり、事実上住宅ローンの商品性が画一的なものとなっていた。改めて住宅ローンの金利設定が自由であることを明確にする具体的措置として、昭和58年通達を廃止する通達が7月29日に発出された。⁵⁾

これを受けて平成7年度には、それまでの長期プライムレート連動型の住宅

ローンよりも低い金利で利用できる短期プライムレート連動型や固定金利選択型の民間住宅ローンが現れたことから、公庫融資から民間住宅ローンへの借換が激増した。その後、平成8年度には落ち着きを取り戻したものの、依然として住宅金融公庫への任意繰上償還は多く、その結果、住宅金融公庫が財投から融資を計画どおり実行する必要がなく、平成9年度に再び大量の財投不用額が生じた。⁶⁾ こうした要因によって発生した不用額は、長期国債の短期運用等で一時的に保持されたのち、当初計画において「回収金等」として活用するために現金化したり、あるいは年度中の追加財源「資金運用部資金」として活用されたりしていた。

〔注〕

- 1) 福島量一、山口光秀、石川周編『財政投融资』（昭和48年、大蔵財務協会）22ページ。
- 2) 成瀬幡治議員に対する政府委員（橋口収）の答弁。『第71回参議院大蔵委員会議事録第8号』昭和48年3月27日。
- 3) 福島量一、山口光秀、石川周編『財政投融资』（昭和48年、大蔵財務協会）23ページ。
- 4) 早川議員に対する窪田政府委員の答弁。『第108回来議院大蔵委員会議事録第2号』昭和62年2月25日。
- 5) 北村篤「住宅ローンの金利設定、商品性は各金融機関の自主判断」（『金融財政事情』平成6年8月22日号）31ページ。
- 6) 住宅金融公庫編『住宅金融公庫50年史』（平成12年、住宅金融普及協会）303-304ページ。

第2節 平成4年度の財政投融资

1 財政投融资計画の編成過程

(1) 平成4年度予算の経緯

昭和62年以降強い拡大を続けた日本経済は、ストック調整に入ったことに加えて予防的金利引締めがなされたため、平成2年末から緩やかに景気の減速を始め、平成3年後半には調整過程に入った。平成3年度の税収は当初見積りに比べ大幅な減収となり、平成3年度補正予算で2兆7820億円の減収を見込むことになった。日本経済は「失われた10年」のとば口に差し掛かっていたのである。¹⁾

平成4年度概算要求方針の閣議了解に先立って、7月3日に財政制度審議会が開催され、審議会会長から予算編成に関する基本的な考え方についての所見が公表された。この所見において「従前のような税収増を期待することは困難」であり、平成4年度予算は「新中期目標の下での2年目の予算編成であり、歳出全般にわたる制度・施策の徹底した見直し」に努めることにより「公債発行額を極力縮減し、公債依存度の引下げに最大限の努力を払うべき」と指摘されている。²⁾

このような考え方に沿って、7月5日に「平成4年度の概算要求について」の閣議了解が行われた。具体的な概算要求基準は、経常部門については歳出内容の合理化・効率化を図るため、対前年度比10%減とされた。また投資部門については内需の持続的拡大に配慮して、前年同額とされたが、日米構造協議で公約した430兆円の「公共投資基本計画」を着実に進めるため、平成3年度に続いて生活関連枠を2000億円加算し、新たに臨時特例措置（2000億円）を創設することとされた。また産業投資特別会計の社会資本整備勘定への一般会計からの繰入要求については、前年度同額の1兆3000億円とされた。これらは、徹底して歳出内容の合理化・効率化を目指しつつ、内需拡大に配慮するという財政当局の姿勢を示すものだった。

概算要求基準を受けて8月末までに各省庁から提出された平成4年度の概算

要求の集計結果は、9月10日の閣議に報告された。一般会計予算の要求総額は、76兆1779億円で平成3年度当初予算に比べ、8.3%の増加となっている。また、財政投融资計画についての要求総額は45兆9210億円で、平成3年度当初計画額に比べて24.8%の増加であった。

概算要求提出後、人事院勧告の完全実施や年金のスライドに伴って一般歳出の実質要求額が増加する一方で、大幅な税収減が見込まれたため、厳しい査定作業が続けられた。こうして平成3年12月21日に「平成4年度予算編成方針」が閣議決定された。その中において「経費の徹底した節減合理化を図るため、各種施策について優先順位の厳しい選択を行うとともに、社会経済情勢の推移に即応した財政需要に対しては、財源の重点的・効率的配分を行う」との方向性が示された。³⁾

一般会計予算及び財政投融资計画の大蔵原案は平成3年12月22日の閣議に提出され、その後直ちに各省庁に内示された。この大蔵原案は「平成4年度予算編成方針」に従って、歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むことにより、一般会計歳出規模は72兆2180億円で2.7%の伸び率に抑制された。また、特例公債の発行をゼロとした公債発行額は7兆2800億円に上り、公債依存度は10.1%へ上昇した。

12月28日に閣議決定された平成4年度予算政府案は、一般会計歳出72兆2180億円、対前年度当初予算比は2.7%増と、政府の名目成長率見通し5.0%を下回る抑制型予算となった。一般会計は平成3年度において「永年の悲願」であった特例公債依存体質から脱却を果たした後の2年目を迎えたばかりであり、建設公債原則にのっとりした予算編成が行われた。バブルの影響による税の自然増収効果は剥げ落ちて、租税及び印紙収入の伸びが大幅に落ち込んだため、一般会計伸び率は2.7%、一般歳出伸び率は4.5%といずれも前年度を下回ることになった。⁴⁾ 与野党の攻防で国会審議が空転したため、予算の年度内成立は困難となった。予算政府案は4月9日に参議院で否決されたため両院協議会が開催されたが、意見が一致しなかったため「憲法」第60条第2項により衆議院の議決が国会の議決となり、平成4年4月9日に政府原案のまま成立した。

(2) 平成4年度財政投融资計画の編成

原資事情は改善し、繰越と不用が減少していることから財政投融资システム

は景気対策等の政策的要請に応える対応力を拡大していた。緊縮型となった一般会計と異なり、平成4年度財政投融资計画は景気に対して最大限の配慮を行うとの観点から編成され、前年度比10.9%、自主運用を除く一般財投では10.8%となり、昭和54年度以降13年ぶりの二桁の伸びとなった。⁵⁾

平成4年度の財政投融资計画の概算要求は一般会計予算と同様に、平成3年8月末に締め切られ、その集計結果は9月10日に閣議に報告された。要求総額は45兆9210億円で、平成3年度当初計画比24.8%の大幅な増加となった。昭和62年度から始まった郵便貯金の自主運用など資金運用事業を除く一般財投の要求は、33兆1710億円で14.0%の伸びになった。

平成4年度の財投計画要求の特徴は、政府系金融機関の積極姿勢が目立つことである。大型事業の設備資金を貸し付ける日本開発銀行が1兆9960億円、企業の海外投資に必要な資金を融資する日本輸出入銀行が1兆6300億円、合計3兆6260億円で、平成3年度に比べてそれぞれ58.3%、39.2%と大幅に伸びた。これは、国際決済銀行（BIS）の自己資本規制による民間金融機関の貸し渋り、株価低迷でエクイティファイナンスが難しくなったことを反映して、大企業を中心に政府系金融機関に対する資金需要が増大した結果とみられる。⁶⁾

また平成3年度に11兆4500億円を要求した資金運用事業は、平成4年度要求では郵便貯金特別会計が5兆円、簡易保険郵便年金福祉事業団が1兆4000億円、年金福祉事業団が6兆3500億円、合計12兆7500億円で平成3年度に比べ1.6倍となった。一方、過去数年順調に財投規模を拡大してきた住宅金融公庫の要求額は、住宅着工件数の減少を受けて6兆4963億円となり、1.5%の微増にとどまった。

財政投融资計画の大蔵原案は、一般会計予算と同様に平成3年12月22日に閣議に提出された承を得て直ちに各省庁に内示された。財政投融资計画の大蔵原案の規模は、39兆4681億円で平成3年度当初計画に比べ7.2%の増加、一般財投は10.2%増で32兆0681億円だった。一般会計が5年ぶりの抑制型予算となる中で、財政投融资計画は景気の減速に配慮して、資金運用事業分を差し引いた一般財投を13年ぶりの高い伸びとした。その後の復活折衝で、大蔵原案より1兆3341億円増加して、平成4年度財政投融资計画の規模は40兆8022億円となり、平成3年度当初計画に比べて10.9%の増加となった。

〔注〕

- 1) 寺村信行・元理財局長口述。
- 2) 『国の予算』平成4年度 14ページ。
- 3) 『国の予算』平成4年度 22ページ。
- 4) 寺村信行・元理財局長口述。
- 5) 寺村信行・元理財局長口述。一般会計が緊縮型予算である中で財投が景気減速に配慮して高い伸びになっていることについて、『日本経済新聞』では「当面の景気対策として、緊急避難的に財投を活用することは良いとしても、本来の対策としては、民間活力を景気浮揚の柱として諸施策を講じていくことが必要であり、政府系金融機関はあくまでも民間の補完に徹する、という基本を忘れてはいけない」というコラム記事を掲載している。『日本経済新聞』平成3年12月26日朝刊。
- 6) 『日本経済新聞』平成3年10月20日朝刊。

2 平成4年度財政投融资計画の内容

(1) 平成4年度財政投融资計画①一概要

昭和62年以降強い拡大を続けた日本経済は、平成2年末から緩やかに景気の減速を始め、平成3年後半には調整過程に入った。一般会計予算は公債発行額の縮減を図るため、政府の名目成長率見通し5.0%を下回る抑制型予算となった。平成4年度財政投融资計画の策定に当たっては、内需中心のインフレなき持続的成長を確保するため、国民生活の質の向上に配慮しつつ、社会資本整備、国際社会への貢献、地域の活性化等の政策的必要性に十分応えるべく各財投機関の資金需要に積極的に対応することを主眼とされた。

平成4年度財政投融资計画の規模は40兆8022億円であり、平成3年度当初計画比で10.9%増となっている。とりわけ、郵便貯金特別会計、年金福祉事業団及び簡易保険福祉事業団の資金運用事業分を除いた一般財投の規模は32兆2622億円で、平成3年度計画比10.8%増加となった。政策的資金配分を担う一般財投が二桁の伸びとなったのは昭和54年以来13年ぶりであり、一般会計が抑制型予算となる中、内需を中心に景気に対して十分な配慮をしたものとなった。

次に表2-2-14により、財投計画の主な重点施策を見てみよう。¹⁾ 道路、空港等の社会資本整備を行う公共事業実施機関に対する財投計画額は、5兆2236億円で平成3年度比10.8%増と大幅な伸びになっている。特に、道路整備を促進するため日本道路公団等の道路関係5機関に対する計画は平成3年度比13.2%

表 2-2-14 平成4年度財政投融资計画の概要

(単位：億円、%)

	平成3年度 当初計画	伸び率	平成4年度 計画	伸び率
[一般財投分]				
公共事業実施機関	47,134	9.6	52,236	10.8
うち 道路関係5機関	29,587	10.2	33,478	13.2
住宅・都市整備公団	8,903	1.9	10,455	17.4
空港関係3機関	2,573	2.4倍	2,500	△2.8
その他	6,071	△4.3	5,803	△4.4
政府関係金融機関等	200,272	4.6	221,436	10.6
うち 日本開発銀行	12,605	15.5	15,370	21.9
日本輸出入銀行	11,710	15.7	13,555	15.8
国民金融公庫	22,350	5.2	24,540	9.8
中小企業金融公庫	19,670	2.6	20,655	5.0
住宅金融公庫	64,030	14.5	64,785	1.2
年金福祉事業団	21,330	11.7	22,346	4.8
海外経済協力基金	7,270	23.0	7,490	3.0
石油公団	497	32.2	1,612	3.2倍
日本国有鉄道清算事業団	4,159	△69.5	12,970	3.1倍
その他	36,651	4.5	38,113	4.0
地方公共団体	43,650	4.7	48,950	12.1
一般財投合計	291,056	5.4	322,622	10.8
[資金運用事業分]				
郵便貯金特別会計	40,000	14.3	47,500	18.8
年金福祉事業団	20,500	13.9	23,900	16.6
簡易保険福祉事業団	16,500	0.0	14,000	△15.2
資金運用事業合計	77,000	10.8	85,400	10.9
総計	368,056	6.5	408,022	10.9

(注) 1 上記のほか、国債の引受け6000億円を予定。

2 道路関係5機関とは、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、東京湾横断道路株式会社である。

3 空港関係3機関とは、空港整備特別会計、新東京国際空港公団、関西国際空港株式会社である。

(出所) 米澤潤一「平成4年度予算の特色と重点施策 ③財政投融资」(『金融財政事情』平成4年2月17日号)47ページにより作成。

増の3兆3478億円となっている。なお、社会資本整備は公共投資として公的主体により推進されるとともに、政府系金融機関等を通じた資金供給によっても推進されている。日本開発銀行について平成3年度比21.9%増の1兆5370億円の財政投融资が計画されているほか、北海道東北開発公庫や沖縄開発金融公庫

についても所用の資金が確保された。

公共投資については、国・地方を通じて最大限の努力を傾注することとされており、地方単独事業について対前年度比11.5%の伸びを見込むなど、地方公共団体の行う事業も大幅に拡大されている。平成4年度財政投融资計画においては、生活関連社会資本の整備を推進するため、地方公共団体の資金需要に積極的に対応することとし、その規模は平成3年度比12.1%増の4兆8950億円となっている。特に上・下水道事業についてはそれぞれ28.7%増、16.5%増と高い伸びになっているほか、社会福祉施設、病院事業、公園緑地事業、都市高速鉄道事業などについても重点的に資金配分が行われた。²⁾

次に、一般財投以外の財投計画について見よう。郵便貯金、厚生年金、国民年金及び簡保資金に関する有利運用のための資金運用事業については、平成3年度当初計画比10.9%の増加となる8兆5400億円が予定されている。このうち郵便貯金については郵便貯金特別会計に4兆7500億円、厚生年金・国民年金については年金福祉事業団に2兆3900億円、簡保資金については簡易保険郵便年金福祉事業団に1兆4000億円の融資が予定されている。

資金運用部資金による国債引受けについては、従来から国債の円滑な消化に配慮するとともに、国・地方及び財投機関の三者に対する資金配分を考慮し、引受額が決定されてきた。平成4年度においても、このような考え方の下に、平成3年度当初予定と同額の6000億円の引受けが予定された。平成4年度においても、経済情勢の推移に応じ財政投融资計画の弾力的な運営を確保するため、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務にかかわる政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しよう、弾力措置を講じることとしている。

(2) 平成4年度財政投融资計画②—原資

財投は「国の制度や信用を通じて集められる各種公的資金」を原資として運用される。各種資金は、産業投資特別会計、資金運用部資金、簡保資金、政府保証債・政府保証借入金から成る。このうち、資金運用部資金が原資の大部分を占めている。

平成4年度財政投融资計画の原資は、表2-2-15に見られるように平成3年度計画額に対して3兆9966億円(10.7%)増の41兆4022億円が計上された。この

表 2-2-15 平成4年度財政投融资原資

(単位：億円)

区 分	平成4年度	
	当初計画	実 績
一 般 会 計	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	581	716
資 金 運 用 部 資 金	334,891	401,920
郵 便 貯 金	99,000	140,116
厚生年金・国民年金	72,300	78,526
回 収 金 等	163,591	183,278
簡 保 資 金	60,550	60,236
政府保証債・政府保証借入金	18,000	17,990
合 計	414,022	480,862

(出所) 大蔵省「財政金融統計月報」「財政投融资特集」第507号 50-51ページにより作成。

うち、40兆8022億円については平成4年度財政投融资計画の原資に、また6000億円については平成4年度に発行される国債の引受けに充てることとしている。

資金運用部資金 「資金運用部資金法」第1条は「郵便貯金、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により資金運用部に預託されたもの並びに資金運用部特別会計の積立金及び余裕金を資金運用部資金として統合管理」する旨を定めている。預託金のうち、郵便貯金と厚生・国民年金資金の二つが大きな割合を占める。また、原資の中では「回収金等」が急上昇しているが、それは過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、自賠責特別会計、補助貨幣回収準備資金の預託金及びその他から成っている。

原資の大宗を占める資金運用部資金については、平成3年度計画額に対して4兆3542億円(14.9%)増の33兆4891億円が計上された。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については郵政省の郵便貯金増加目標額によることとし、平成3年度計画額に対し1兆1000億円(12.5%)増の9兆9000億円が予定された。しかし、その実績は4兆1116億円上回り、14兆116億円となった。厚生保険特別会計(年金勘定)及び国民年金特別会計(国民年金勘定)からの預託増加見込額については、両特別会計の歳入・歳出予算を基に、平成3年度計画額に対し

8000億円（12.4%）増の7兆2300億円が計上された。以上のほか、既往の運用の回収金等16兆3591億円を計上している。

簡保資金 簡保資金は簡易生命保険及び郵便年金特別会計の余裕金、積立金、回収金などから成る。我が国では政府の各種会計から生ずる資金は原則として資金運用部で統合管理されてきたが、例外として昭和28年以来、簡保資金は積立金となるまでの間の余裕金が資金運用部に預託されるほかは郵政大臣が自主運用してきた。簡保資金については、平成3年度計画額に対し2500億円（4.0%）増の6兆550億円が計上された。

政府保証債 財投計画の起債・借入金には政府保証が付されている。すなわち、財投計画では旧公社・公庫・公団・事業団・特殊会社などが債券発行や借入を行い、それについて政府は一般会計予算で定められた金額の範囲で元利払いを保証した。

政府保証債はこれまで見てきた各原資と異なって、政府が受動的に資金を受け入れるのではなく、政策的に必要だと認められる投融资水準に対してほかの原資が不足している場合、積極的能動的に市場から調達され、それによって本来の政府資金に対する補完の役割を果たしている。平成4年度の政府保証債については、「平成4年度予算編成方針」において定められたように、平成3年度計画に対して1000億円減の1兆8000億円が予定された。

産業投資特別会計 昭和60年度の「産業投資特別会計法」の改正により、政府に無償譲渡された「日本たばこ産業株式会社」株式の一部及び「日本電信電話株式会社」株式の一部が産業投資特別会計に帰属したので、その配当金収入が平成4年度の歳入として見込まれることになった。すなわち、平成4年度の産業投資特別会計（産業投資勘定）の歳入としては、日本開発銀行及び日本輸出入銀行の納付金、並びに日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、581億円が計上された。

（3）平成4年度財政投融资計画③一運用

平成4年度財政投融资計画の運用内容を対象機関別、原資別に見ると表2-2-16に示すとおりである。平成4年度財政投融资計画の一般財投については、国民生活の向上と国民経済の発展に資する見地から、社会資本整備、住宅、生活環境整備、中小企業等に重点的に配慮するとともに、地域の活性化、資金還流

表 2-2-16 平成4年度財政投融资資金計画

(単位:億円)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
(特 別 会 計)							
都市開発資金融通特別会計	—	779	—	—	779	157	936
特定国有財産整備特別会計	—	466	—	—	466	1,847	2,313
国立病院特別会計	—	[508] 508	—	—	[508] 508	42	550
国立学校特別会計	—	759	—	—	759	936	1,695
国営土地改良事業特別会計	—	1,050	—	—	1,050	3,798	4,848
国有林野事業特別会計	—	2,607	—	—	2,607	929	3,536
郵政事業特別会計	—	—	789	—	789	2,505	3,294
空港整備特別会計	—	1,495	—	—	1,495	98	1,593
郵便貯金特別会計	—	47,500	—	—	47,500	—	47,500
(公 庫 等)							
住宅金融公庫	—	63,844	941	—	64,785	△380	64,405
国民金融公庫	—	21,751	2,789	—	24,540	11,290	35,830
中小企業金融公庫	40	15,460	4,955	200	20,655	3,928	24,583
中小企業信用保険公庫	—	—	—	—	—	—	—
環境衛生金融公庫	—	2,833	—	—	2,833	△483	2,350
農林漁業金融公庫	—	4,190	480	—	4,670	430	5,100
公営企業金融公庫	—	—	—	11,335	11,335	840	12,175
北海道東北開発公庫	20	1,188	640	—	1,848	341	2,189
沖縄振興開発金融公庫	3	1,435	300	—	1,738	△100	1,638
日本開発銀行	—	14,567	803	—	15,370	3,420	18,790
日本輸出入銀行	—	12,957	598	—	13,555	2,475	16,030
(公 団 等)							
住宅・都市整備公団	—	7,645	1,710	1,100	10,455	17,842	28,297
年金福祉事業団	—	[46,246] 46,246	—	—	[46,246] 46,246	1,718	47,964
雇用促進事業団	—	265	77	—	342	2,101	2,443
公害防止事業団	—	[78] 783	—	—	[78] 783	98	881
船舶整備公団	3	508	25	—	536	230	766
帝都高速度交通営団	—	284	211	—	495	731	1,226
地域振興整備公団	24	688	80	—	792	948	1,740
日本下水道事業団	—	129	20	—	149	155	304
社会福祉・医療事業団	—	[1,555] 2,241	—	—	[1,555] 2,241	△103	2,138

表 2-2-16 平成4年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
労働福祉事業団	—	182	—	—	182	0	182
医薬品副作用被害救済・研究振興基金	23	—	—	—	23	5	28
日本私学振興財団	—	123	124	—	247	423	670
日本育英会	—	376	—	—	376	38	414
中小企業事業団	—	320	55	—	375	2,300	2,675
農用地整備公団	—	115	—	—	115	437	552
森林開発公団	—	192	—	—	192	753	945
生物系特定産業技術研究推進機構	33	—	—	—	33	13	46
日本道路公団	—	11,027	10,750	1,205	22,982	20,443	43,425
首都高速道路公団	—	1,326	2,760	—	4,086	3,524	7,610
阪神高速道路公団	—	1,257	2,470	—	3,727	2,112	5,839
本州四国連絡橋公団	—	666	1,450	—	2,116	3,666	5,782
日本鉄道建設公団	—	552	200	550	1,302	5,240	6,542
新東京国際空港公団	—	159	475	—	634	906	1,540
鉄道整備基金	—	2,428	114	636	3,178	8,628	11,806
日本国有鉄道清算事業団	—	10,420	550	2,000	12,970	15,714	28,684
通信・放送衛星機構	23	—	—	—	23	—	23
水資源開発公団	—	506	405	—	911	2,516	3,427
奄美群島振興開発基金	3	—	—	—	3	35	38
金属鉱業事業団	—	145	—	—	145	274	419
石油公団	—	1,495	117	—	1,612	8,136	9,748
日本科学技術情報センター	38	—	—	—	38	118	156
情報処理振興事業協会	47	—	—	—	47	9	56
基盤技術研究促進センター	260	—	—	—	260	56	316
新エネルギー産業技術総合開発機構	7	—	—	—	7	1	8
海外経済協力基金	—	7,119	371	—	7,490	1,810	9,300
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	—	—	14,001	—	14,001	2	14,003
地方公共団体 （特殊会社等）	—	[6,715] 36,850	12,100	—	[6,715] 48,950	38,190	87,140
商工組合中央金庫	57	601	—	—	658	7,793	7,300
東京湾横断道路株式会社	—	—	—	567	567	701	1,268
関西国際空港株式会社	—	—	—	371	371	2,549	2,920
東日本旅客鉄道株式会社	—	—	—	—	—	—	—
東海旅客鉄道株式会社	—	—	—	—	—	—	—

表 2-2-16 平成4年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
西日本旅客鉄道株式会社	—	—	—	—	—	—	—
日本貨物鉄道株式会社	—	—	—	—	—	—	—
民間都市開発推進機構	—	—	—	36	36	66	102
電源開発株式会社	—	854	190	—	1,044	339	1,383
合 計	581	328,891	60,550	18,000	408,022		

（注）〔 〕書きは厚生年金及び国民年金の還元融資5兆5102億円による分を内書きしたものである。
（出所）大蔵省主計局・理財局「平成4年度予算及び財政投融资計画の説明（未定稿）」（平成4年1月）「平成4年度財政投融资計画の説明」4-9ページにより作成。

表 2-2-17 平成4年度財政投融资使途別分類表

（単位：億円、％）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用部資金			簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合計	構成比
		年金資 金等	郵貯資 金等	小計				
(1) 住 宅	—	21,502	70,927	92,429	3,739	1,825	97,993	30.4
(2) 生活環境整備	2	2,650	30,916	33,566	8,688	9,323	51,579	16.0
(3) 厚生福祉	23	8,816	2,109	10,925	149	—	11,097	3.4
(4) 文教	—	569	2,692	3,261	2,489	79	5,829	1.8
(5) 中小企業	97	7,021	33,242	40,263	7,741	200	48,301	15.0
(6) 農林漁業	33	1,476	6,986	8,462	584	—	9,079	2.8
(1)~(6) 小計	155	42,034	146,872	188,906	23,390	11,427	223,878	69.4
(7) 国土保全・災害復旧	—	659	2,841	3,500	70	170	3,740	1.2
(8) 道 路	—	2,739	11,812	14,551	17,430	1,772	33,753	10.5
(9) 運輸通信	24	3,161	13,628	16,789	2,405	3,086	22,304	6.9
(10) 地域開発	50	858	3,697	4,555	2,096	1,545	8,246	2.6
(7)~(10) 小計	74	7,417	31,978	39,395	22,001	6,573	68,043	21.1
(11) 産業・技術	352	—	9,114	9,114	190	—	9,656	3.0
(12) 貿易・経済協力	—	—	20,076	20,076	969	—	21,045	6.5
(1)~(12) 計	581	49,451	208,040	257,491	46,550	18,000	322,622	100.0
(13) 資金運用	—	23,900	47,500	71,400	14,000	—	85,400	
合 計	581	73,351	255,540	328,891	60,550	18,000	408,022	

（出所）大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第483号 8-9ページにより作成。

措置の推進に十分配慮することとなった。³⁾ 財政投融资計画の使途別分類をまとめた表2-2-17からわかるように、(13)の資金運用を除いた(1)~(12)計に対する財政投融资の福祉性を示す指標と言われる(1)~(6)の小計の割合は69.4%となって

おり、住宅、生活環境、中小企業に重点的に配分されたことがわかる。⁴⁾

住宅 住宅については、平成4年度財政投融资計画額全体の24.0%（一般財投に対する割合は30.4%）に当たる9兆7993億円の財政投融资を予定し、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、第6期住宅建設5か年計画の的確な実施を図ることとされた。

住宅金融公庫については、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を540千戸とするほか、貸付限度額及び特別割増貸付額の引上げ、東京圏における分譲住宅購入資金の特別加算額の引上げ等の貸付制度の改善を行うこととされた。貸付計画額は平成3年度計画額に対し279億円（0.4%）増の7兆5790億円とした。

年金福祉事業団の行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を1兆2085億円とすることとし、貸付限度額の引上げ等の貸付制度の改善を行うこととした。住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を平成3年度に対し1千戸増の26千戸とするとともに、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るため、住宅規模の拡大、都市の再開発、市街地の整備、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとしている。

また、宅地開発については、大都市地域における宅地供給を促進するため、住宅・都市整備公団の新規着手面積を900haとするほか、住宅金融公庫の貸付枠の拡充と貸付制度の改善を行うこととされた。

生活環境整備 生活環境整備については、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、平成4年度財政投融资計画額全体の12.6%（一般財投に対する割合は16.0%）に当たる5兆1579億円の財政投融资が予定された。

このうち、地方公共団体については、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、上・下水道、都市高速鉄道、公園緑地等の事業について政府資金（資金運用都資金及び簡保資金）及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとされた。

厚生福祉、文教 厚生福祉については、平成3年度計画額に対し836億円（8.1%）増の1兆1097億円の財政投融资が予定され、社会福祉・医療事業団において、「高齢者保健福祉推進10か年戦略」を着実に推進するため、所要の貸付計画額を確保することとされた。また、国立病院特別会計、地方公共団体等において、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとされた。

文教については、平成3年度計画額に対し5億円(0.1%)増の5829億円の財政投融资が計上された。その大宗を占める地方公共団体の義務教育施設整備等の事業について、政府資金を重点的に配分することとされた。

中小企業、農林漁業 中小企業については、平成4年度財政投融资計画額全体の11.8%(一般財投に対する割合は15.0%)に当たる4兆8301億円の財政投融资が予定された。その大宗を占める国民金融公庫及び中小企業金融公庫については、最近の中小企業の資金需要の動向等を勘案し、所要の貸付規模を確保するとともに、中小企業金融の一層の円滑を図るため、特別貸付制度の充実(地域中小企業集積支援資金貸付の新設等)等の貸付制度の改善を図ることとされた。このほか、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫に対し、産業投資特別会計からの出資(中小企業金融公庫40億円、商工組合中央金庫57億円)が予定された。

農林漁業については、平成3年度計画額に対し3億円(0.0%)減の9079億円の財政投融资が予定された。このうち、農林漁業金融公庫については、資金需要の動向等を踏まえ、4670億円の財政投融资が計上された。国有林野事業特別会計については、平成3年7月に策定された国有林野事業の改善に関する計画に即して、同事業の一層の経営改善を図りつつ事業を推進することとし、造林事業(官行造林事業を含む)、林道事業等について2607億円の財政投融资が予定された。

道路、運輸通信 道路については、増大する交通需要に対処し、有料道路整備を着実に推進することとし、平成3年度計画額に対し3921億円(13.1%)増の3兆3753億円の財政投融资が予定された。道路関係5機関(日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団及び東京湾横断道路株式会社)の事業費については、2兆9866億円を予定している。日本道路公団の事業費は1兆8967億円を計上しており、うち高速自動車国道の建設費として1兆2800億円、一般有料道路の建設費として1603億円が予定された。

運輸通信については、平成3年度計画額に対し7623億円(51.9%)増の2兆2304億円の財政投融资が予定された。このうち、日本国有鉄道の長期債務等の円滑な償還を図るため、鉄道整備基金及び日本国有鉄道清算事業団について、平成3年度計画額に対し8562億円(112.9%)増の1兆6148億円の財政投融资が確保された。日本鉄道建設公団については、大都市周辺の鉄道路線の充実等を図ることとし、建設費2821億円が予定された。空港関係3機関(空港整備特別

会計、新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社)については、国際及び国内における航空輸送需要の増大等を踏まえ、引き続き空港建設事業の積極的な推進を図ることとし、合計4818億円の建設事業費が予定された。

産業・技術・貿易・経済協力 産業・技術については、平成3年度計画額に対し279億円(3.0%)増の9656億円の財政投融资が予定された。技術開発については、日本開発銀行の産業技術振興枠を平成3年度計画額に対し130億円(14.4%)増の1030億円と予定するとともに、引き続き基盤技術研究促進センター、日本科学技術情報センター、情報処理振興事業協会及び新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し、産業投資特別会計からの出融資が予定された。

貿易・経済協力については、国際社会に積極的に貢献する観点から、海外経済協力基金及び日本輸出入銀行による資金還流措置の推進及び政府開発援助の第4次中期目標の着実な達成を図ることとされた。このため、平成3年度計画額に対し2065億円(10.9%)増の2兆1045億円の財政投融资が予定された。海外経済協力基金については、平成3年度計画額に対し200億円(2.2%)増の9300億円の出融資を予定している。また、日本輸出入銀行については、平成3年度計画額に対し2520億円(18.7%)増の1兆6030億円の出融資が計上された。

資金運用 資金運用については、財政投融资の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について、資金運用事業を引き続き実施することとし、総額8兆5400億円の財政投融资が予定された。

このうち郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として、郵便貯金特別会計に対する財政投融资4兆7500億円が確保された。厚生年金・国民年金については、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対し財政投融资2兆3900億円が予定された。簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として、同業団に対し財政投融资(簡保資金からの融資)1兆4000億円が計上された。

還元融資 年金資金等(厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の預託増加見込額)7兆3351億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して2兆3900億円を配分するほか、残額4兆9451億円について用途

別分類表のとおり配分することとしている。また、厚生年金及び国民年金の預託増加見込額7兆2300億円のうち5兆5102億円を、いわゆる還元融資として、国立病院特別会計、年金福祉事業団、公害防止事業団、社会福祉・医療事業団及び地方公共団体に配分されることになった。

[注]

- 1) 財投計画の概要については、齋藤徹郎「平成4年度財政投融资計画の概要」(『ファイナンス』平成4年2月号)15-20ページを参照。
- 2) 齋藤徹郎「平成4年度財政投融资計画の概要」(『ファイナンス』平成4年2月号)15-20ページ。
- 3) 財投計画の分野別運用については、大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第483号を参照。
- 4) 財投計画の重点については、米澤潤一「平成4年度予算の特色と重点施策 ③財政投融资」(『金融財政事情』平成4年2月17日号)46-49ページを参照。

3 平成4年度財政投融资計画の実施

(1) 平成4年度財政投融资計画の改定

財投計画の改定は、毎年度の予算において定められている「弾力条項」に基づき、又は補正予算により行われる。弾力条項は、財投計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められているものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額をそれぞれの50%の範囲内で増額することができることとなっている。

平成4年度財政投融资当初計画は「景気に最大限の配慮」を行ったものであるが、平成4年度中には株価と地価の低落により景気の落込みが一段と明らかになったため、8月28日に「総合経済対策」が決定され、4次にわたって改定が行われた。その規模は「5兆9254億円となり、過去最大になった3年度の追加額を大きく」上回った。¹⁾ 景気対策の一環として財投の追加を行うためには早期の措置が必要になるが、「補正予算によらざるを得ない部分は、つまり特別会計でございますとか、中小企業関係で予算措置を要するものは補正に譲りました」が、「弾力で可能なものは弾力に持っていくという形で早めに措置」²⁾された。

平成4年度財政計画への追加は異例づくめであった。弾力条項に基づく第1次改定は平成4年9月25日になされ、内需拡大を図るための「総合経済対策」（8月28日策定）の一環として、住宅金融公庫ほか13機関に対し合計1兆4050億円が追加された。この追加は当初予算の単なる量的拡充ではなかった。「住宅について、貸付戸数を1万戸追加する、特別割増貸付額の引上げ900万円を1100万円にする、面積上限の引上げ220m²を240m²にする」というようなことを当初予算の活用ではなく、年度途中に行うということ自体が「異例のこと」³⁾だった。中小企業向けや環境対応の低利融資についても「1回限りの別枠」を設けて規模を拡大した。⁴⁾

補正による第2次改定は同年12月10日に行われ、都市開発資金融通特別会計ほか23機関に対し合計2兆9923億円が追加された。このうち「総合経済対策」関連は2兆8119億円であった。この補正においては、日本開発銀行、国民金融公庫、中小企業金融公庫等に対して総額1兆6919億円の追加が行われた。このほか、国有林野事業特別会計及び日本国有鉄道清算事業団に対し1804億円の追加が行われた。

平成4年度の追加では株価対策としていわゆる「新指定単」が設けられた。当時の指定単は「郵貯、年金では30%しか株式を組み入れてはいけない、簡保は80%しか組み入れてはいけない」となっていたが、「100%株式で運用してもいい新指定単」を創設する⁵⁾ことになった。すなわち、「総合経済対策」における証券市場活性化対策の一環として、平成4年度における簡易保険福祉事業団等を通じる単独運用指定金銭信託への運用に関して、株式組入れ比率の制限のない単独運用指定金銭信託を設けることとされた。⁶⁾ 当時の株式の取引規模からいうと1兆1200億円などというのは「雨だれぐらいの効果」しかないと思われたが「株が下がり始めますと、どうも見ていると郵貯が買っているらしい」というような情報が流れるだけで下げ止まる」という効果があった。⁷⁾ 弾力条項に基づく第3次改定は12月26日に行われ、「総合経済対策」の一環として地方公共団体に対し9400億円が追加された。同じく弾力条項に基づく第4次改定が平成5年3月26日になされ、中小企業金融公庫及び国鉄清算事業団に対し合計5881億円が追加された。これらの改定の結果、平成4年度財政投融资計画の改定額は総額で5兆9253億円の過去最大規模となった。

表 2-2-18 平成4年度財政投融资計画及び実行状況

(単位：億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
(特 別 会 計)								
都市開発資金通特別会計	779	150	929	—	929	929	—	—
特定国有財産整備特別会計	466	1,059	1,525	—	1,525	1,172	353	—
国立病院特別会計	508	92	600	—	600	600	—	—
国立学校特別会計	759	128	887	—	887	815	72	—
国営土地改良事業特別会計	1,050	102	1,152	106	1,258	995	186	77
国有林野事業特別会計	2,607	372	2,979	—	2,979	2,979	—	—
道路整備特別会計	—	635	635	—	635	570	65	—
郵政事業特別会計	789	117	906	60	966	885	81	—
空港整備特別会計	1,495	20	1,515	183	1,698	1,538	135	25
郵便貯金特別会計	47,500	6,500	54,000	—	54,000	54,000	—	—
(公 庫 等)								
住宅金融公庫	64,785	4,000	68,785	—	68,785	68,645	—	140
国民金融公庫	24,540	3,500	28,040	—	28,040	28,040	—	—
中小企業金融公庫	20,655	2,400	23,055	—	23,055	23,055	—	—
環境衛生金融公庫	2,833	500	3,333	—	3,333	3,333	—	—
農林漁業金融公庫	4,670	—	4,670	—	4,670	3,820	—	850
公営企業金融公庫	11,335	—	11,335	—	11,335	11,330	—	5
北海道東北開発公庫	1,848	500	2,348	—	2,348	2,348	—	—
沖縄振興開発金融公庫	1,738	510	2,248	—	2,248	2,245	—	3
日本開発銀行	15,370	7,053	22,423	—	22,423	22,423	—	—
日本輸出入銀行	13,555	97	13,652	—	13,652	11,822	500	1,330
(公 団 等)								
住宅・都市整備公団	10,455	1,000	11,455	—	11,455	11,305	150	—
年金福祉事業団	46,246	3,828	50,074	—	50,074	48,844	—	1,230
雇用促進事業団	342	10	352	—	352	322	30	—
環境事業団	783	—	783	58	841	712	129	—
船舶整備公団	536	519	1,055	—	1,055	1,055	—	—
帝都高速度交通営団	495	—	495	—	495	495	—	—
地域振興整備公団	792	128	920	338	1,258	1,004	253	1
日本下水道事業団	149	—	149	25	174	149	25	—
社会福祉・医療事業団	2,241	—	2,241	—	2,241	2,241	—	—
労働福祉事業団	182	—	182	—	182	122	—	60
医薬品副作用被害救済・研究振興基金	23	—	23	—	23	23	—	—
日本私学振興財団	247	50	297	—	297	297	—	—
日本育英会	376	—	376	—	376	376	—	—

表 2-2-18 平成4年度財政投融资計画及び実行状況(続き) (単位:億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
中小企業事業団	375	—	375	—	375	330	12	33
農用地整備公団	115	8	123	2	125	125	—	—
森林開発公団	192	29	221	—	221	221	—	—
生物系特定産業技術研究推進機構	33	—	33	—	33	33	—	—
日本道路公団	22,982	802	23,784	—	23,784	23,584	200	—
首都高速道路公団	4,086	523	4,609	76	4,685	4,685	—	—
阪神高速道路公団	3,727	73	3,800	—	3,800	3,800	—	—
本州四国連絡橋公団	2,116	32	2,148	38	2,186	2,168	18	—
日本鉄道建設公団	1,302	—	1,302	175	1,477	1,307	170	—
新東京国際空港公団	634	—	634	118	752	477	275	—
鉄道整備基金	3,178	—	3,178	—	3,178	3,178	—	—
日本国有鉄道清算事業団	12,970	6,485	19,455	—	19,455	19,455	—	—
通信・放送機構	23	—	23	—	23	15	4	4
水資源開発公団	911	81	992	173	1,165	1,077	88	—
奄美群島振興開発基金	3	—	3	—	3	3	—	—
金属鉱業事業団	145	—	145	4	149	140	3	6
石油公団	1,612	—	1,612	—	1,612	1,588	21	3
日本科学技術情報センター	38	—	38	—	38	38	—	—
情報処理振興事業協会	47	—	47	4	51	46	4	1
基盤技術研究促進センター	260	—	260	—	260	260	—	—
新エネルギー産業技術総合開発機構	7	—	7	2	9	4	—	5
海外経済協力基金	7,490	—	7,490	491	7,981	5,545	957	1,479
簡易保険福祉事業団 (地方公共団体)	14,001	2,700	16,701	—	16,701	16,701	—	—
地方公共団体 (特殊会社等)	48,950	14,000	62,950	37,803	100,753	48,238	51,814	701
商工組合中央金庫	658	1,000	1,658	—	1,658	1,658	—	—
東京湾横断道路株式会社	567	—	567	—	567	567	—	—
関西国際空港株式会社	371	—	371	—	371	371	—	—
民間都市開発推進機構	36	—	36	—	36	31	—	5
電源開発株式会社	1,044	250	1,294	—	1,294	1,294	—	—
合 計	408,022	59,253	467,275	39,656	506,931	445,428	55,545	5,958

(注) 沖縄振興開発金融公庫については、平成4年度において産投会計52百万円の追加があったが、計数の整理上0億円で整理した。

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第495号 42-43ページにより作成。

(2) 平成4年度財政投融资計画の実績

平成4年度財政投融资計画の追加及び実行状況は、表2-2-18に示されている。⁸⁾ これによると、平成4年度の財政投融资は当初計画40兆8022億円で、これに、追加改定による増加額5兆9253億円及び平成3年度からの繰越額3兆9656億円が加わり、総額50兆6931億円となった。これに対し年度内の運用が44兆5428億円で、残額については翌年度への繰越しが5兆5545億円で、5958億円が不用となった。金融不安により、民間金融機関が十分に機能せず、政府関係金融機関が質的補完にとどまらず量的補完の役割を果たしたこともあり、規模は大幅に拡大したものの、財政投融资計画に基づく各種の事業は順調に進捗し、「4年度の繰越額と不用額は3年度に引き続き低水準で推移」した。⁹⁾

運用対象機関別に見ると繰越額の最も多いのは例年と同様に地方公共団体で、計画総額10兆753億円のうち年度内の運用実績が4兆8238億円で、5兆1814億円が繰越しとなり、不用が701億円生じた。そのほか、繰越額の多い機関としては、海外経済協力基金(957億円)、日本輸出入銀行(500億円)、特定国有財産整備特別会計(353億円)が挙げられる。

不用額が多い機関は、海外協力基金(1479億円)、日本輸出入銀行(1330億円)、年金福祉事業団(1230億円)などであった。また原資別には、資金運用部は計画総額41兆7539億円のうち繰越額が4兆4632億円で、不用額は5509億円となった。簡保資金については、計画総額7兆649億円のうち繰越額が1兆887億円で、不用額は426億円であった。

〔注〕

- 1) 寺村信行・元理財局長口述。
- 2) 藤井威・元理財局長口述。
- 3) 藤井威・元理財局長口述。
- 4) 藤井威・元理財局長口述。
- 5) 藤井威・元理財局長口述。
- 6) 『国の予算』平成5年度 1071ページ。
- 7) 藤井威・元理財局長口述。
- 8) 財投計画の改定並びに計画の実績については、大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第495号を参照。
- 9) 寺村信行・元理財局長口述。

第3節 平成5年度の財政投融资

1 財政投融资計画の編成過程

(1) 平成5年度予算の経緯

平成4年度の我が国経済は、循環的な要因のほかバブル経済の崩壊の影響もあって厳しい状況に直面した。バブル時代に積み上がった資本設備のストック調整や在庫調整の動きが続いていたことに加えて、企業収益も低下していたことから製造業を中心に設備投資が減少した。このため平成3年に発足した宮澤内閣は、平成4年8月に10兆7000億円に上る「総合経済対策」を決定し、その着実な実施に努めると同時に、平成5年度予算においても景気に配慮した編成を行った。

概算要求方針の閣議了解に先立って、平成4年6月19日に財政制度審議会が開催され、会長から予算編成に関する基本的な考え方についての所見が公表された。この所見において「収収について、その6割強を占める源泉所得税及び法人税が、金利低下や企業収益の減少等を反映して極めて低調」であり、「収収の鈍化を一時的なもののみみて歳入・歳出ギャップの厳しい抑制を怠れば、継続的に大幅な財政赤字をもたらし、後世代に多大の負担を残すこととなる」と歳出の徹底した整理・合理化の必要性が強調された。¹⁾

このような考え方に沿って、6月23日に「平成5年度の概算要求について」の閣議了解が行われた。概算要求基準は経常部門については歳出内容の合理化・効率化を図るため、対前年度比10%減とされた。また投資部門については景気に配慮して前年同額とされたが、日米構造協議で公約した430兆円の「公共投資基本計画」を着実に進めるため、平成4年度に続いて生活関連重点枠を2500億円加算し、前年度と同様に公共投資充実臨時特別措置として2000億円の範囲内で要求額に加算できるようにした。これらは、徹底して歳出内容の合理化・効率化を目指しつつ、景気に配慮するという政府の姿勢を示すものであった。

概算要求基準を受けて8月末までに各省庁から提出された平成5年度の概算

要求総額は77兆4317億円で、平成4年度当初予算に比べ7.2%の増加となっている。また、財政投融资計画についての要求総額は48兆5636億円で、平成4年度当初計画額に比べて19%の増加であった。

概算要求提出後、人事院勧告の完全実施や年金のスライドに伴って一般歳出の実質要求額が増加する一方、税収が前年度当初見積りを下回るという昭和58年度予算以来の厳しい歳入状況が続いた。平成5年度予算編成作業は、以上のような経緯で進められ、12月20日に「平成5年度予算編成方針」が閣議決定された。その中において「特例公債の発行を厳に回避し、公債発行額を可能な限り抑制するため、更に歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むとともに、景気に十分配慮すること」が示された。

平成5年度一般会計予算及び財政投融资計画の大蔵原案は、平成4年12月21日の閣議に提出され、直ちに各省庁に内示された。原案は「平成5年度予算編成方針」に従って、歳出の徹底した見直し、合理化に取り組むスタンスでまとめられており、一般会計歳出規模は72兆3548億円で0.2%の伸び率に抑制された。特例公債の発行をゼロとした公債発行額は8兆1300億円であり、公債依存度は11.2%へ上昇した。²⁾

大蔵原案の提出後、事務折衝、大臣折衝等の復活折衝を経て、12月26日に概算の閣議決定が行われた。一般会計予算は大蔵原案と同じく72兆3548億円、対前年度当初予算比は0.2%増と、抑制型予算となった。平成5年度予算は、予算修正の与野党協議などを経て、平成5年3月31日に予算政府案どおり成立し、昭和46年度予算以来22年ぶりの年度内成立となった。

(2) 平成5年度財政投融资計画の編成

平成5年度の財政投融资計画の要求は一般会計予算と同じく8月末に締め切られ、その集計結果は9月8日の閣議に報告された。要求総額は48兆5636億円で、平成4年度当初計画比19%の大幅な増加となった。昭和62年度から始まった郵便貯金の自主運用など資金運用事業を除く一般財投の要求は、36兆2236億円で12.3%の伸びになった。

平成5年度の財投計画要求の特徴は、民間金融機関の慎重な融資態度の影響で政府系金融機関への資金需要が旺盛なほか、社会資本充実の要請に対応するため公共事業実施機関からの要求も高水準であったことである。すなわち、日

本開発銀行、国民金融公庫など公庫・銀行からの要求総額は、11兆3962億円で平成4年度当初計画に比べて18%程度増えた。開銀は都市再開発事業などに伴い、民間から堅調な資金需要があり、要求額が増加した。また日本道路公団、住宅・都市整備公団など公共事業実施機関は約5兆7524億円で同じく10.1%の伸びとなった。

また平成4年度に12兆7500億円を要求した資金運用事業は、平成5年度には郵便貯金特別会計が4兆7500億円、簡易保険郵便年金福祉事業団が2兆円、年金福祉事業団が5兆5900億円、合計12兆3400億円で平成4年度当初計画に比べ44.5%増となった。一方、平成4年度の概算要求時点では前年度比1.5%の微増にとどまった住宅金融公庫の要求額は住宅着工の回復から今年度当初計画に比べ6.5%伸びて、6兆8985億円を確保した。地方単独事業などの財源となる地方債を引き受ける地方公共団体からの要求額は同5%増の5兆1400億円であった。³⁾

平成5年度財政投融资計画の大蔵原案は、一般会計予算と同じく12月21日に閣議に提出され、直ちに各省庁に内示された。財政投融资計画の大蔵原案の規模は、資金運用事業を除く一般財投は平成4年度当初計画に比べて13.2%増の36兆5265億円であった。⁴⁾ 税収減でやり繰りが苦しく、6年ぶりの低い伸び率となった一般会計予算に比べて、郵便貯金などの財投原資には余裕があるため、景気動向や企業活動をにらんで財政投融资計画を積極的に活用するスタンスが示された。その後の復活折衝で、大蔵原案より691億円増加して、平成5年度財政投融资計画の規模は45兆7706億円となり、平成4年度当初計画に比べて12.2%の増加となった。

〔注〕

- 1) 『国の予算』平成5年度 14ページ。
- 2) 同上 22-23ページ。
- 3) 『日本経済新聞』平成4年8月30日朝刊。
- 4) 『日本経済新聞』平成4年12月21日朝刊。

2 平成5年度財政投融资計画の内容

(1) 平成5年度財政投融资計画①—概要

平成5年度財政投融资計画の策定に当たっては、景気に十分配慮するとともに、生活大国の実現に資するため、財政投融资の積極的な活用を図るとの考え方に立ち、社会資本の整備、住宅対策、環境対策等に対し、資金の重点的・効率的な配分が行われた。¹⁾

平成5年度財政投融资計画の規模については、表2-2-19に示すように45兆7706億円であり、平成4年度当初計画比で12.2%増となっている。とりわけ、郵便貯金特別会計、年金福祉事業団及び簡易保険福祉事業団の資金運用事業分を除いた一般財投の規模は、36兆5956億円で、前年度計画比13.4%の大幅な増加となっている。政策的資金配分を担う一般財投が二桁の伸びとなったのは、前年度に続いて昭和54年度以来のことであり、一般会計が抑制型予算となる中、景気動向や企業活動に十分な配慮をしたものとなった。²⁾

財投計画の主な重点施策であるが「公共事業実施機関のところ、公庫・銀行のところ为重点的に財投をつけて、景気対策に対応して一般会計を助ける」というのが基本方針であった。³⁾ 表2-2-19でこの点を見てみよう。道路、空港等の社会資本整備を行う公共事業実施機関に対する財投計画額は、社会資本充実の要請に対応するため5兆8709億円で平成4年度比12.4%の大幅な伸びになっている。

特に、住宅建設・宅地開発を担う住宅・都市整備公団への配分は前年度計画比34.1%増の1兆4023億円となっている。また民間金融機関の慎重な融資態度の影響で、資金需要が旺盛な政府系金融機関へも積極的に対応している。すなわち、日本開発銀行について平成4年度比31.9%増の2兆270億円、国民金融公庫には同じく10.5%増の2兆7120億円、また、中小企業金融公庫には7%増の2兆2100億円の財政投融资が計画されている。

地方公共団体への資金配分も大幅に拡大されている点が特質される。平成5年度財政投融资計画においては、生活関連社会資本の整備を推進するため、地方公共団体の資金需要に積極的に対応することとし、その規模は平成4年度比16.4%増の5兆7000億円となっている。特に上・下水道事業について高い伸びになっているほか、社会福祉施設、病院事業、公園緑地事業、都市高速鉄道事

表 2-2-19 平成5年度財政投融资計画の概要

(単位：億円、%)

	平成4年度 当初計画	伸び率	平成5年度 計画	伸び率
[一般財投分]				
公共事業実施機関	52,236	10.8	58,709	12.4
うち 住宅・都市整備公団	10,455	17.4	14,023	34.1
日本道路公団	22,982	11.7	24,159	5.1
首都高速道路公団	4,086	14.9	4,852	18.7
阪神高速道路公団	3,727	18.7	3,826	2.7
政府関係金融機関等	221,436	10.6	250,247	13.0
うち 住宅金融公庫	64,785	1.2	69,055	6.6
国民金融公庫	24,540	9.8	27,120	10.5
中小企業金融公庫	20,655	5.0	22,100	7.0
公営企業金融公庫	11,335	△0.1	13,857	22.2
日本開発銀行	15,370	21.9	20,270	31.9
日本輸出入銀行	13,555	15.8	14,300	5.5
年金福祉事業団	22,346	4.8	26,197	17.2
社会福祉・医療事業団	2,241	1.5	2,382	6.3
日本鉄道建設公団	1,302	0.2	1,545	18.7
日本国有鉄道清算事業団	12,970	3.1倍	18,400	41.9
石油公団	1,612	3.2倍	1,736	7.7
海外経済協力基金	7,490	3.0	6,750	△9.9
地方公共団体	48,950	12.1	57,000	16.4
一般財投合計	322,622	10.8	365,956	13.4
[資金運用事業分]				
郵便貯金特別会計	47,500	18.8	47,500	0.0
年金福祉事業団	23,900	16.6	24,250	1.5
簡易保険郵便年金福祉事業団	14,000	△15.2	20,000	42.9
資金運用事業合計	85,400	10.9	91,750	7.4
総計	408,022	10.9	457,706	12.2

(注) 上記のほか、国債の引受け1兆円を予定。

(出所) 中川雅治「平成5年度財政投融资計画の概要」(『ファイナンス』平成5年2月号)13ページにより作成。

業などについても重点的に資金配分が行われた。

次に、一般財投以外の財投計画について見よう。資金運用事業は郵便貯金、厚生年金、国民年金及び簡保資金に関する有利運用のための資金運用事業については、平成4年度当初計画比7.4%の増加となる9兆1750億円が予定されている。郵便貯金については郵便貯金特別会計に4兆7500億円、厚生年金・国民

年金については年金福祉事業団に2兆4250億円、簡保資金については簡易保険郵便年金福祉事業団に2兆円の融資が予定されている。

なお、総合経済対策の延長線上の措置として、証券市場の活性化に資する観点から、平成5年度においても臨時異例の措置として公的資金の簡保事業団等を通じる指定単への運用について、その株式組入比率の制限を設けない指定単（いわゆる新指定単）を認めることとされた。平成5年度財政投融资計画の資金運用事業計画額のうち、新指定単への運用額は2兆8000億円となることが見込まれた。

平成5年度においても、経済情勢の推移に応じ財政投融资計画の弾力的な運営を確保するため、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務にかかわる政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講じることとした。

（2）平成5年度財政投融资計画②—原資

財投は「国の制度や信用を通じて集められる各種公的資金」を原資として運用される。各種資金は、産業投資特別会計、資金運用部資金、簡保資金、政府保証債・政府保証借入金から成る。このうち、資金運用部資金が原資の大部分を占めている。

原資事情が好転したことを受けて、⁴⁾平成5年度財政投融资の原資としては、表2-2-20に見られるように平成4年度計画額に対し5兆3684億円（13.0%）増の46兆7706億円が計上された。このうち、45兆7706億円については平成5年度財政投融资計画の原資に、1兆円については平成5年度において発行される国債の引受けに充てることとした。

資金運用部資金 「資金運用部資金法」第1条は「郵便貯金、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により資金運用部に預託されたもの並びに資金運用部特別会計の積立金及び余裕金を資金運用部資金として統合管理」する旨を定めている。預託金のうち、郵便貯金と厚生・国民年金資金の二つが大きな割合を占める。また、原資の中では「回収金等」が急上昇しているが、それは過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、自賠責特別会計、補助貨幣回収準備資金の預託金及びその他から成っている。

表 2-2-20 平成5年度財政投融资原資

(単位：億円)

区 分	平成5年度	
	当初計画	実 績
一 般 会 計	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	577	990
資 金 運 用 部 資 金	376,595	459,818
郵 便 貯 金	104,000	128,253
厚 生 年 金 ・ 国 民 年 金	71,900	74,131
回 収 金 等	200,695	257,434
簡 保 資 金	70,534	69,767
政府保証債・政府保証借入金	20,000	23,462
合 計	467,706	554,037

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第519号 50-51ページにより作成。

原資の大宗を占める資金運用部資金については、平成4年度計画額に対し4兆1704億円(12.5%)増の37兆6595億円が計上された。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については「3年度だけで当初を10兆円上回った。4年度もそのペースで延びたという異常な郵貯シフトが起こった時代」⁵⁾であった。平成4年度計画額に対し5000億円(5.1%)増の10兆4000億円が計上された。また、厚生保険特別会計(年金勘定)及び国民年金特別会計(国民年金勘定)からの預託増加見込額については、4年度計画額に対し400億円(0.6%)減の7兆1900億円が計上された。以上のほか、既往の運用の回収金等20兆695億円を計上された。

簡保資金 簡保資金については、財政投融资の原資として計上されるのは、簡易生命保険及び郵便年金特別会計の歳入歳出差額で、前年度において余裕金として資金運用部に預託されており、翌年度に決算終了後積立金となる金額である。この積立金に既往の運用からの回収金を加え、契約者貸付及び金融債などへの運用を除いた金額が財政投融资の原資として計上される。平成5年度の簡保資金については、平成4年度計画額に対し9984億円(16.5%)増の7兆534億円が計上された。

政府保証債 財投計画では旧公社・公庫・公団・事業団・特殊会社などが債券発行や借入を行い、それについて政府は一般会計予算で定められた金額の範

囲で元利払いを保証している。政府保証債はこれまで見てきた各原資と異なつて、政府が受動的に資金を受け入れるのではなく、政策的に必要なだと認められる投融资水準に対してほかの原資が不足している場合、積極的能動的に市場から調達され、それによって本来の政府資金に対する補完の役割を果たしている。平成5年度の政府保証債については、2兆円が予定された。

産業投資特別会計 昭和60年度から産業投資特別会計の資本を充実させるために、専売公社と電々公社から組織替えした日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社の株式の一部をこの会計に所属させ、その配当金収入を産業開発の財源に充てることになった。平成5年度の産業投資特別会計については、日本開発銀行及び日本輸出入銀行の納付金並びに電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、577億円が計上された。

(3) 平成5年度財政投融资計画③一運用

平成5年度財政投融资計画の運用内容を対象機関別、原資別に見ると表2-2-21に示すとおりである。平成5年度財政投融资計画の策定に当たっては、景気に十分配慮するとともに、生活大国の実現に資するため、財政投融资の積極的な活用を図るとの考え方に立ち、社会資本の整備、住宅対策、環境対策等に資金の重点的・効率的な配分が行われた。⁶⁾ このため財政投融资計画の用途別分類をまとめた表2-2-22に見るように、(13)の資金運用を除いた(1)~(12)計に対する財政投融资の福祉性を示す指標と言われる(1)~(6)の小計の割合は、68.8%となっており、住宅、生活環境、中小企業に重点的に配分されたことがわかる。⁷⁾

住宅 住宅については、平成5年度財政投融资計画額全体の23.6%（一般財投に対する割合は29.5%）に当たる10兆7989億円の財政投融资を予定し、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、第6期住宅建設5か年計画の的確な実施を図ることとされた。住宅金融公庫については良質な住宅ストックの形成を図るため貸付戸数を550千戸とするほか、貸付限度額の引上げ、大都市圏におけるゆったりマイホーム加算の創設等の貸付制度の改善を行うこととしており、貸付計画額は平成4年度計画額に対し2445億円（3.2%）増の7兆8235億円とされた。年金福祉事業団の行う被保険者住宅資金貸付については貸付規模を1兆5131億円とすることとし、貸付限度額の引上げ等の貸付制度の改善を行

表 2-2-21 平成5年度財政投融资資金計画

(単位：億円)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
(特 別 会 計)							
都市開発資金融通特別会計	—	1,077	—	—	1,077	135	1,212
特定国有財産整備特別会計	—	670	—	—	670	1,070	1,740
国立病院特別会計	—	[648] 648	—	—	[648] 648	130	778
国立学校特別会計	—	614	—	—	614	1,206	1,820
国営土地改良事業特別会計	—	762	—	—	762	4,193	4,955
国有林野事業特別会計	—	2,880	—	—	2,880	614	3,494
郵政事業特別会計	—	—	734	—	734	2,583	3,317
空港整備特別会計	—	1,468	—	—	1,468	290	1,758
郵便貯金特別会計	—	47,500	—	—	47,500	—	47,500
(公 庫 等)							
住宅金融公庫	—	67,820	1,235	—	69,055	3,057	72,112
国民金融公庫	—	23,920	3,200	—	27,120	10,640	37,760
中小企業金融公庫	46	16,543	5,311	200	22,100	3,964	26,064
環境衛生金融公庫	—	3,258	—	—	3,258	△458	2,800
農林漁業金融公庫	—	4,210	480	—	4,690	510	5,200
公営企業金融公庫	—	—	—	13,857	13,857	3,139	16,996
北海道東北開発公庫	20	1,402	720	—	2,142	447	2,589
沖縄振興開発金融公庫	3	1,939	300	—	2,242	△190	2,052
日本開発銀行	—	19,114	1,156	—	20,270	4,530	24,800
日本輸出入銀行	—	13,702	598	—	14,300	2,490	16,790
(公 団 等)							
住宅・都市整備公団	—	11,505	2,018	500	14,023	17,292	31,315
年金福祉事業団	—	[50,447] 50,447	—	—	[50,447] 50,447	1,927	52,374
雇用促進事業団	—	276	68	—	344	2,435	2,779
環境事業団	—	[87] 865	—	—	[87] 865	137	1,002
船舶整備公団	3	673	25	—	701	300	1,001
帝都高速度交通公団	—	229	399	—	628	598	1,226
地域振興整備公団	18	759	74	—	851	910	1,761
日本下水道事業団	—	135	27	—	162	171	333
社会福祉・医療事業団	—	[1,641] 2,382	—	—	[1,641] 2,382	△91	2,291
労働福祉事業団	—	161	—	—	161	24	185
医薬品副作用被害救済・研究振興基金	23	—	—	—	23	4	27
日本私学振興財団	—	201	201	—	402	468	870

表 2-2-21 平成5年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
日 本 育 英 会	—	403	—	—	403	27	430
中 小 企 業 事 業 団	—	533	55	—	588	2,020	2,608
農 用 地 整 備 公 団	—	100	—	—	100	467	567
森 林 開 発 公 団	—	185	—	—	185	796	981
生物系特定産業技術研究推進機構	33	—	—	—	33	16	49
日 本 道 路 公 団	—	12,082	11,110	967	24,159	20,542	44,701
首都高速道路公団	—	1,692	3,160	—	4,852	3,715	8,567
阪神高速道路公団	—	1,326	2,500	—	3,826	1,982	5,808
本州四国連絡橋公団	—	753	1,480	—	2,233	3,839	6,072
日本鉄道建設公団	—	745	250	550	1,545	5,508	7,053
新東京国際空港公団	—	223	530	—	753	729	1,482
鉄 道 整 備 基 金	—	2,546	120	667	3,333	8,566	11,899
日本国有鉄道清算事業団	—	15,800	600	2,000	18,400	16,773	35,173
通 信 ・ 放 送 機 構	21	—	—	—	21	—	21
水 資 源 開 発 公 団	—	551	453	—	1,004	2,663	3,667
奄美群島振興開発基金	3	—	—	—	3	36	39
金 属 鉱 業 事 業 団	—	135	—	—	135	278	413
石 油 公 団	—	1,620	116	—	1,736	8,842	10,578
日本科学技術情報センター	38	—	—	—	38	126	164
情報処理振興事業協会	46	—	—	—	46	11	57
基盤技術研究促進センター	260	—	—	—	260	60	320
産業基盤整備基金	5	—	—	—	5	35	40
海外経済協力基金	—	6,440	310	—	6,750	2,550	9,300
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	—	—	20,014	—	20,014	2	20,016
地 方 公 共 団 体 （特殊会社等）	—	[9,500] 43,900	13,100	—	[9,500] 57,000	46,478	103,478
商工組合中央金庫	58	1,191	—	—	1,249	7,242	7,300
東京湾横断道路株式会社	—	—	—	886	886	1,111	1,997
関西国際空港株式会社	—	—	—	339	339	1,754	2,093
民間都市開発推進機構	—	—	—	34	34	66	100
電 源 開 発 株 式 会 社	—	1,210	190	—	1,400	434	1,834
合 計	577	366,595	70,534	20,000	457,706		

（注）〔 〕書きは厚生年金及び国民年金の還元融資6兆2323億円による分を内書きしたものである。
（出所）大蔵省主計局・理財局「平成5年度予算及び財政投融资計画の説明（未定稿）」（平成5年1月）「平成5年度財政投融资計画の説明」4-9ページにより作成。

表 2-2-22 平成5年度財政投融资使途別分類表

(単位：億円、%)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用部資金			簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合計	構成比
		年金資 金等	郵貯資 金等	小計				
(1) 住 宅	—	20,199	83,062	103,261	3,660	1,068	107,989	29.5
(2) 生活環境整備	2	1,457	37,502	38,959	10,270	11,465	60,696	16.6
(3) 厚生福祉	23	10,957	2,784	13,741	207	—	13,971	3.8
(4) 文教	—	567	3,022	3,589	2,841	69	6,499	1.8
(5) 中小企業	104	7,048	37,595	44,643	8,469	200	53,416	14.6
(6) 農林漁業	33	1,354	7,223	8,577	535	—	9,145	2.5
(1)~(6) 小計	162	41,582	171,188	212,770	25,982	12,802	251,716	68.8
(7) 国土保全・災害復旧	—	726	4,177	4,903	69	346	5,318	1.5
(8) 道路	—	2,392	13,774	16,166	18,250	1,853	36,269	9.9
(9) 運輸通信	22	3,423	19,704	23,127	2,589	3,160	28,898	7.9
(10) 地域開発	44	797	4,589	5,386	2,546	1,839	9,815	2.7
(7)~(10) 小計	66	7,338	42,244	49,582	23,454	7,198	80,300	21.9
(11) 産業・技術	349	—	12,351	12,351	190	—	12,890	3.5
(12) 貿易・経済協力	—	—	20,142	20,142	908	—	21,050	5.8
(1)~(12) 計	577	48,920	245,925	294,845	50,534	20,000	365,956	100.0
(13) 資金運用	—	24,250	47,500	71,750	20,000	—	91,750	
合 計	577	73,170	293,425	366,595	70,534	20,000	457,706	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第495号 8-9 ページ。

うことになった。

住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を26千戸とするとともに、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るため、住宅規模の拡大、都市の再開発、市街地の整備、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとした。また、宅地開発については、大都市地域における宅地供給を促進するため、住宅・都市整備公団の新規着手面積を900haとするほか、住宅金融公庫の貸付枠の拡大と貸付制度の改善を行うことになった。

生活環境整備 生活環境整備については、平成5年度財政投融资計画額全体の13.3%（一般財投に対する割合16.6%）に当たる6兆696億円の財政投融资が予定され、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することになった。このうち、地方公共団体については国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理、都市高速鉄道等の事業について政府資金（資金運用部資金及び簡保資金）及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することになった。

厚生福祉、文教 厚生福祉については、平成4年度計画額に対し2874億円(25.9%)増の1兆3971億円の財政投融资が計上され、社会福祉・医療事業団において、「高齢者保健福祉推進10か年戦略」を着実に推進するため、所要の貸付計画額を確保することとしているほか、国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることになった。文教については、平成4年度計画額に対し670億円(11.5%)増の6499億円の財政投融资が予定された。その過半を占める地方公共団体の義務教育施設整備等の事業について、政府資金を重点的に配分することとされた。

中小企業、農林漁業 中小企業については、平成5年度財政投融资計画額全体の11.7%(一般財投に対する割合は14.6%)に当たる5兆3416億円の財政投融资が予定された。その大宗を占める国民金融公庫及び中小企業金融公庫については、最近の中小企業の資金需要の動向等を勘案し、所要の貸付規模を確保するとともに、中小企業金融の一層の円滑を図るため、特別貸付制度の充実(環境対策貸付の創設等)等の貸付制度の改善を図ることとされた。

このほか、中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫に対し、産業投資特別会計からの出資(中小企業金融公庫46億円、商工組合中央金庫58億円)が予定された。農林漁業については、平成4年度計画額に対し66億円(0.7%)増の9145億円の財政投融资が計上されている。このうち、農林漁業金融公庫については、資金需要の動向等を踏まえ、4690億円の財政投融资が予定された。国有林野事業特別会計については、平成3年7月に策定された国有林野事業の改善に関する計画に従って、造林事業(官行造林事業を含む)、林道事業等について2880億円の財政投融资が確保された。

道路、運輸通信 道路については、増大する交通需要に対処し有料道路整備を着実に推進することとし、平成4年度計画額に対し2516億円(7.5%)増の3兆6269億円の財政投融资が予定された。道路関係5機関(日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団及び東京湾横断道路株式会社)の事業費については3兆3421億円を予定している。日本道路公団の事業費は2兆313億円を計上しており、このうち高速自動車国道の建設費として1兆3400億円、一般有料道路の建設費として1997億円を予定している。運輸通信については、平成4年度計画額に対し6594億円(29.6%)増の2兆8898億円の財政投融资が予定された。

また、日本国有鉄道の長期債務等の円滑な償還を図るため、鉄道整備基金及び日本国有鉄道清算事業団について、平成4年度計画額に対し5585億円(34.6%)増の2兆1733億円の財政投融资が確保された。日本鉄道建設公団については、新幹線鉄道の整備の促進及び大都市周辺の鉄道路線の充実等を図ることとし、建設費3264億円を予定された。空港関係3機関(空港整備特別会計、新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社)については、国際及び国内における航空輸送需要の増大等を踏まえ、引き続き空港建設事業の積極的な推進を図ることとし、合計4010億円の建設事業費が予定された。

産業・技術、貿易・経済協力 産業・技術については、平成4年度計画額に対し3234億円(33.5%)増の1兆2890億円の財政投融资が予定された。技術開発については、日本開発銀行の産業技術振興枠を平成4年度計画額に対し170億円(16.5%)増の1200億円を計上するとともに、引き続き、基盤技術研究促進センター、日本科学技術情報センター及び情報処理振興事業協会に対し、産業投資特別会計からの出融資が予定された。また、環境調和型企業行動促進事業のため産業基盤整備基金に対し、産業投資特別会計からの出資が予定された。

貿易・経済協力については、輸入の促進、開発途上国の経済社会開発等に資する観点から、2兆1050億円の財政投融资が計上された。このうち、海外経済協力基金については、平成4年度計画額と同額の9300億円の出融資が予定された。また、日本輸出入銀行については、平成4年度計画額に対し760億円(4.7%)増の1兆6790億円の出融資が予定された。

資金運用 資金運用については、財政投融资の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について、資金運用事業を引き続き実施することとし、総額9兆1750億円の財政投融资が予定された。郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として、郵便貯金特別会計に対し財政投融资4兆7500億円が予定された。厚生年金・国民年金については、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対し財政投融资2兆4250億円が計上された。

簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として、同事業団に対し、財政

投融资（簡保資金からの融資）2兆円が予定されている。平成4年8月28日に決定された「総合経済対策」の延長線上の措置として、証券市場の活性化に資する観点から、平成5年度においても臨時異例の措置がとられた。すなわち、公的資金の簡易保険福祉事業団等を通じる単独運用指定金銭信託（いわゆる指定単）への運用について、その株式組入れ比率の制限を設けない新指定単を設けることとしている。平成5年度財政投融资計画の資金運用事業計画額のうち、新指定単への運用額は2兆8000億円が確保された。

還元融資 平成5年度の還元融資については、6兆2323億円が予定されており、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとされた。年金資金等（厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の預託増加見込額）7兆3170億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して2兆4250億円を配分するほか、残額4兆8920億円について用途別分類表のとおり配分することになった。

〔注〕

- 1) 藤井威・元理財局長口述。
- 2) 財投計画の概要については中川雅治「平成5年度財政投融资計画の概要」（『ファイナンス』平成5年2月号）11-16ページを参照。
- 3) 藤井威・元理財局長口述。
- 4) 平成5年度には郵貯増加を背景として原資事情が好転した。定額貯金の償還期が到来した「平成2年度には郵便貯金の預託増は4兆5000億円とボトム」になった。しかし「3年度、4年度、5年度に膨大な郵貯シフト」が生じて、原資事情について「心配することが全くなかった」。むしろ「どうやって運用するんだという方が心配」なほど、原資事情は好転した。藤井威・元理財局長口述。
- 5) 藤井威・理財局長口述。
- 6) 財投計画の編成方針については、大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第495号を参照。
- 7) 財投計画の分野別運用について、佐藤謙「平成5年度予算の特色と重点施策②財政投融资」（『金融財政事情』平成5年2月15日号）63-67ページを参照。

3 平成5年度財政投融资計画の実施

(1) 平成5年度財政投融资計画の改定

財政投融资計画の改定は、毎年度の予算において定められている「弾力条

項」に基づき、または補正予算を通じて行われる。弾力条項は、財投計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められているものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額をそれぞれの50%の範囲内で増額することができることとなっている。

平成5年度においては、3次にわたる経済対策の実施等のため、7次にわたって改定が行われるという異例の措置がとられた。¹⁾平成5年4月に改定された総合的な経済対策の実施のため、第1次改定(6月8日補正予算成立)では、住宅金融公庫、中小企業金融公庫、国民金融公庫等31機関に対し、合計3兆1567億円が追加され、更に、弾力条項に基づいた第2次改定(6月18日)では、公営企業金融公庫及び地方公共団体に対し合計1兆7500億円追加された。このうち住宅金融公庫への追加は「貸付枠10万戸追加」によるものであるが、当初計画が55万戸であったので「プラス10万戸というのはかなりのもの」²⁾であった。

平成5年9月に決定された「緊急経済対策」の実施等のため、弾力条項に基づく第3次改定(10月21日)では、住宅金融公庫及び年金福祉事業団に対し合計2兆2200億円追加され、第4次改定(12月15日補正予算成立)では、中小企業金融公庫、国民金融公庫等17機関に対し合計2820億円追加された。弾力条項に基づく第5次改定(12月24日)では、公営企業金融公庫及び地方公共団体に対し合計3750億円追加された。また平成6年2月に決定された「総合経済対策」の実施に伴う、弾力条項に基づく第6次改定(2月10日)では、住宅金融公庫に対し1500億円追加され、第7次改定(2月23日補正予算成立)では、住宅・都市整備公団、公営企業金融公庫等16機関に対し合計8449億円追加された。ここでも住宅金融公庫については「貸付枠をさらに7万戸追加して」いるが、前年6月に10万戸追加したことから「17万戸追加したということで、大変な追加」³⁾であった。

平成5年度に実施された財投の追加は新しい問題を生じさせることになった。上記の改定により平成5年度財政投融资計画に対して合計8兆7786億円の過去最大の追加が行われたが、「当時の財投の当初の規模が45兆7000億円」であるから、「相当大きな追加」であった。そのほかに資金運用部による国債引受けの追加が1兆9460億円あったので、合計すると「10兆円ほどを平成5年度の追加で使い切った」ことになる。「平成6年度の財投編成で運用部の原資の問題、

表 2-2-23 平成5年度財政投融资計画及び実行状況

(単位：億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
(特 別 会 計)								
都市開発資金通特別会計	1,077	82	1,159	—	1,159	961	—	198
特定国有財産整備特別会計	670	422	1,092	353	1,445	1,445	—	—
国立病院特別会計	648	138	786	—	786	786	—	—
国立学校特別会計	614	547	1,161	72	1,233	1,233	—	—
国営土地改良事業特別会計	762	148	910	186	1,096	645	386	65
国有林野事業特別会計	2,880	628	3,508	—	3,508	3,508	—	—
道路整備特別会計	—	—	—	65	65	65	—	—
郵政事業特別会計	734	181	915	81	996	678	286	32
空港整備特別会計	1,468	600	2,068	135	2,203	2,200	3	—
郵便貯金特別会計	47,500	—	47,500	—	47,500	47,500	—	—
(公 庫 等)								
住宅金融公庫	69,055	32,000	101,055	—	101,055	99,807	—	1,248
国民金融公庫	27,120	5,200	32,320	—	32,320	32,320	—	—
中小企業金融公庫	22,100	6,000	28,100	—	28,100	25,800	—	2,300
環境衛生金融公庫	3,258	340	3,598	—	3,598	3,598	—	—
農林漁業金融公庫	4,690	—	4,690	—	4,690	3,190	—	1,500
公営企業金融公庫	13,857	3,750	17,607	—	17,607	17,607	—	—
北海道東北開発公庫	2,142	520	2,662	—	2,662	2,662	—	—
沖縄振興開発金融公庫	2,242	396	2,638	—	2,638	2,635	—	3
日本開発銀行	20,270	4,365	24,635	—	24,635	24,635	—	—
日本輸出入銀行	14,300	85	14,385	500	14,885	10,685	—	4,200
(公 団 等)								
住宅・都市整備公団	14,023	1,664	15,687	150	15,837	12,316	2,629	892
年金福祉事業団	50,447	2,538	52,985	—	52,985	51,285	—	1,700
雇用促進事業団	344	—	344	30	374	264	—	110
環境事業団	865	—	865	129	994	627	232	135
船舶整備公団	701	100	801	—	801	801	—	—
帝都高速度交通営団	628	—	628	—	628	433	195	—
地域振興整備公団	851	45	896	253	1,149	765	220	164
日本下水道事業団	162	—	162	25	187	164	23	—
社会福祉・医療事業団	2,382	224	2,606	—	2,606	2,346	70	190
労働福祉事業団	161	—	161	—	161	75	—	86
医薬品副作用被害救済・研究振興基金	23	—	23	—	23	23	—	—
日本私学振興財団	402	160	562	—	562	562	—	—
日本育英会	403	—	403	—	403	403	—	—

表 2-2-23 平成5年度財政投融资計画及び実行状況(続き) (単位: 億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
中小企業事業団	588	45	633	12	645	383	94	168
農用地整備公団	100	18	118	—	118	110	8	—
森林開発公団	185	51	236	—	236	217	19	—
生物系特定産業技術研究推進機構	33	—	33	—	33	30	—	3
日本道路公団	24,159	272	24,431	200	24,631	23,231	1,400	—
首都高速道路公団	4,852	268	5,120	—	5,120	5,120	—	—
阪神高速道路公団	3,826	100	3,926	—	3,926	3,926	—	—
本州四国連絡橋公団	2,233	15	2,248	18	2,266	2,245	21	—
日本鉄道建設公団	1,545	29	1,574	170	1,744	1,615	129	—
新東京国際空港公団	753	—	753	275	1,028	404	624	—
鉄道整備基金	3,333	—	3,333	—	3,333	3,333	—	—
日本国有鉄道清算事業団	18,400	—	18,400	—	18,400	14,000	—	4,400
通信・放送機構	21	—	21	4	25	7	4	14
水資源開発公団	1,004	116	1,120	88	1,208	1,085	123	—
奄美群島振興開発基金	3	—	3	—	3	3	—	—
金属鉱業事業団	135	—	135	3	138	114	—	24
石油公団	1,736	—	1,736	21	1,757	1,553	115	89
日本科学技術情報センター	38	—	38	—	38	38	—	—
情報処理振興事業協会	46	—	46	4	50	48	—	2
基盤技術研究促進センター	260	—	260	—	260	253	—	7
産業基盤整備基金	5	—	5	—	5	5	—	—
海外経済協力基金	6,750	—	6,750	957	7,707	4,794	540	2,373
簡易保険福祉事業団	20,014	—	20,014	—	20,014	20,001	13	—
(地方公共団体)								
地方公共団体 (特殊会社等)	57,000	23,500	80,500	51,814	132,314	65,725	65,773	816
商工組合中央金庫	1,249	3,209	4,458	—	4,458	4,458	—	—
東京湾横断道路株式会社	886	—	886	—	886	886	—	—
関西国際空港株式会社	339	25	364	—	364	364	—	—
民間都市開発推進機構	34	5	39	—	39	22	—	17
電源開発株式会社	1,400	—	1,400	—	1,400	1,400	—	—
合 計	457,706	87,786	545,492	55,545	601,037	507,394	72,907	20,736

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第507号 42-43ページにより作成。

それから平成6年度も追加が予想されますので、それをどうやって賄ったらい
いだろうかという問題⁴⁾が生じた。

(2) 平成5年度財政投融资計画の実績

平成5年度財政投融资計画の追加及び実行状況は、表2-2-23に示されている。
これによると、平成5年度の財政投融资は当初計画45兆7706億円で、これに、
追加改定による増加額8兆7786億円及び平成4年度からの繰越額5兆5545億円
が加わり、総額60兆1037億円となった。これに対し年度内の運用が50兆7394億
円で、残額については翌年度への繰越しが7兆2907億円で、2兆736億円が不
用となった。

運用対象機関別に見ると、繰越額の最も多いのは地方公共団体で、計画総額
13兆2314億円のうち年度内の運用実績が6兆5725億円で、6兆5773億円が繰越
しとなり、不用が816億円生じた。そのほか、繰越額の多い機関としては、住
宅・都市整備公団(2629億円)、日本道路公団(1400億円)、新東京国際空港公
団(624億円)が挙げられる。

不用額が多い機関は、日本国有鉄道清算事業団(4400億円)、日本輸出入銀
行(4200億円)、海外経済協力基金(2373億円)などであった。また原資別には、
資金運用部は計画総額49兆4615億円のうち繰越額が5兆9687億円で、不用額は
1兆9558億円となった。簡保資金については、計画総額8兆1602億円のうち繰
越額が1兆3204億円で、不用額は831億円であった。

[注]

- 1) 財投計画の改定と実施状況については大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特
集」第507号 40-41ページを参照。
- 2) 石坂匡身・元理財局長口述。
- 3) 石坂匡身・元理財局長口述。
- 4) 石坂匡身・元理財局長口述。

第4節 平成6年度の財政投融资

1 財政投融资計画の編成過程

(1) 平成6年度予算の経緯

平成5年度の我が国経済は、公共投資が堅調で、住宅投資も高水準で推移したものの、個人消費の低迷と民間設備投資の減少が続き、円高も重なったため昭和49年度以来のマイナス成長に転化した。このことは財政状況の悪化となって現れ、平成5年7月に公表された平成4年度決算において、昭和56年度以来の歳入不足が明らかになった。バブル崩壊直後における財政状況の悪化は、当初予算額に対して8兆600億円程度の税収減となって顕在化した。平成4年度決算は平成5年度、平成6年度の税収にも影響することが見込まれることから、歳出抑制を柱とする財政改革が不可欠とされた。

政治情勢では8月6日に細川護熙日本新党党首が第79代内閣総理大臣に選出されるという動きがあった。平成6年度概算要求方針の閣議了解に先立って、8月11日に財政制度審議会が開催され、会長から予算編成に関する基本的な考え方についての所見が公表された。この所見において「国債費が約15兆円にも達し、いわゆる一般歳出予算に充てうる割合が歳出の半分」にしかすぎないという構造的な厳しさが続き、「税収の大幅減から平成4年度決算では約1兆5000億円にのぼる11年ぶりの決算上の不足」を生じるという事態に直面していると述べられ、財政状況の悪化に対する強い懸念が表明された。¹⁾

このような状況の中で、8月13日に「平成6年度の概算要求について」の閣議了解が行われた。具体的な概算要求基準は経常部門については歳出内容の合理化・効率化を図るため、対前年度比10%減とされ、投資部門については同じく5%増とされた。概算要求基準を受けて8月末までに各省庁から提出された平成6年度の概算要求総額は76兆7421億円で、平成5年度当初予算に比べ6.1%の増加となり、昭和59年度以来10年ぶりの低い伸びにとどまった。また財政投融资計画についての要求総額は47兆6507億円で、平成5年度当初計画額に比べて4.1%の増加であった。

概算要求提出後、人事院勧告の完全実施や年金のスライドに伴って一般歳出の実質要求額が増加する一方、税収が平成4年度決算において2年連続して減少し、平成5年度、平成6年度の税収も減少すると見込まれた。細川内閣の発足後は、平成5年中の政治改革関連法案の成立が優先されたため、予算編成のスケジュールは大幅に遅延した。予算編成方針が閣議決定されて大蔵原案が閣議提出されたのは、平成6年2月10日であった。大蔵原案では「6年度予算及び財政投融资計画は、5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮する」ように努めるとともに、「財政体質の歯止めなき悪化につながりかねない特例公債の発行を抑制するため、従来にも増して徹底した歳出の洗直し」に取り組むことが示された。²⁾

この大蔵原案は「平成6年度予算編成方針」に従って編成されており、一般会計歳出規模は73兆817億円で、1.0%の低い伸び率に抑制された。それでも公債発行額は前年度よりも5兆5130億円増額の13兆6430億円であり、公債依存度は18.7%へ大幅に上昇している。このうち、3兆1338億円については「平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律」（平成6年法律第28号）の規定により発行する公債（「特例公債」）によることとしている。平成2年度に特例公債の依存から脱却した我が国の財政は、再びその発行を余儀なくされた。

大蔵原案の提出後、事務折衝、大臣折衝等の復活折衝を経て、2月15日に概算の閣議決定が行われた。一般会計予算は大蔵原案と同じく73兆817億円、対前年度当初予算比は1.0%増と、抑制型予算となった。平成6年度予算は、3月4日に国会提出となったが、細川総理の借入金問題の取扱いを巡って衆議院予算委員会の審議が空転し、予算成立は困難となった。結局、細川総理は辞任して、羽田内閣の下で平成6年6月22日に平成6年度予算は成立した。

（2）平成6年度財政投融资計画の編成

平成6年度の財政投融资計画の要求は、一般会計予算と同じく8月末に締め切られた。要求総額は47兆6507億円で、平成5年度当初計画比4.1%の増加となり、昭和61年度以来8年ぶりの低い伸び率となった。昭和62年度から始まった郵便貯金の自主運用など資金運用事業を除く一般財投の要求は、39兆9907億円で9.3%の伸びになった。

平成6年度の財投計画要求の特徴は、平成4年度、平成5年度とは異なり原資事情が厳しい中においても、住宅金融公庫や中小企業金融公庫の要求が増額して、景気に配慮した形になったことである。³⁾ 住宅金融公庫からの要求総額は8兆1969億円で、平成5年度当初計画に比べて18.7%、また中小企業金融公庫からの要求総額は2兆5577億円で、同じく15.7%の伸びとなっている。その反面、住宅以外で民間金融機関との競合性がある分野や有料道路など平成5年度までに大幅に伸ばした公共事業実施機関からの要求は低い伸びとなった。公共事業実施機関全体の要求総額は5兆7410億円であり、平成5年度当初計画に比べて2.2%減少している。

また、平成5年度に9兆1750億円を要求した資金運用事業は、平成6年度には合計7兆6600億円で平成5年度当初計画に比べマイナス16.5%の大幅な減少となり、同事業がスタートした昭和62年度以降では初のマイナスとなった。これは、郵政省が簡保事業団を通さず簡保特別会計で直接、単独運用指定金銭信託（指定単）の運用を委託するように求めたためであり、財投計画全体の伸びが低下する要因となった。

平成6年度財政投融资計画の大蔵原案は、一般会計予算と同様に平成6年2月10日に閣議に提出され了承を得て直ちに各省庁に内示された。財政投融资計画の大蔵原案の規模は、資金運用事業を除く一般財投は平成5年度当初計画に比べて7.0増の39兆1479億円であった。この伸び率は平成5年度当初計画の13.4%を大幅に下回り、3年ぶりの一桁台にとどまった。これまで平成4年度、平成5年度に政府が実施した「総合経済対策」に多額の資金を供給する一方で、財投原資の太宗を占める郵便貯金残高の伸びも鈍る傾向にあるため、財政投融资計画を大幅には伸ばせなくなった。⁴⁾ その後の復活折衝で、大蔵原案より2603億円増加して、平成6年度財政投融资計画の規模は39兆4082億円となり、平成5年度当初計画に比べて7.7%の増加にとどまった。

〔注〕

- 1) 『国の予算』平成6年度 19-20ページ。
- 2) 同上 28ページ。
- 3) 『日本経済新聞』平成5年9月1日朝刊。
- 4) 『日本経済新聞』平成5年11月26日朝刊、平成6年2月10日朝刊。

2 平成6年度財政投融资計画の内容

(1) 平成6年度財政投融资計画①—概要

平成6年度財政投融资計画の策定に当たっては、郵貯、年金からの平成6年度預託見込額の伸び悩みなどの原資事情の下で、景気に配慮するとともに、国民生活の質の向上等各般の政策的諸要請に的確に対応していくとの考え方に立ち、住宅建設、中小企業支援、地域の活性化等の分野を中心に重点的・効率的な資金配分が行われた。¹⁾

平成6年度財政投融资計画の規模については、表2-2-24に示されるように47兆8582億円であり、平成5年度当初計画比で4.6%増となっている。また郵便貯金特別会計、年金福祉事業団及び簡易保険福祉事業団の資金運用事業分を除いた一般財投の規模は、39兆4082億円で、前年度計画比7.7%増加となっている。伸び率は前年度当初計画の13.4%を大幅に下回り、3年ぶりの一桁となった。平成6年度の「財投の姿は景気配慮型」と言えるが「5年度の追加で財投運用原資を相当使って」いるので平成6年度の財投運営に「かなり懸念を抱きながら出発」した。²⁾

次に、財投計画の重点施策を見ると特色のある財投の姿が浮かび上がる。「平成6年度も目玉は住宅」ということで住宅財投を25%伸ばしているが、そのほかは抑制して、前年度は17.4%伸びていた「その他の公庫、銀行は伸び率0.4%」に抑えられた。更に、前年度は13.1%伸びていた「その他の公団事業団はマイナス6.2%」³⁾に削減された。

この点を、平成6年度財政投融资計画の概要をまとめた表2-2-24で確認しておこう。一般財投の内訳をみると、大型事業の一巡で日本道路公団などの公共事業が減少に転じるのに対して、住宅金融公庫、国民金融公庫、中小企業金融公庫などは二桁増が確保されている点の特筆されるべきである。すなわち、日本道路公団には前年度計画比で7.8%減の2兆2280億円の財投資金が投入される一方で、住宅金融公庫には平成5年度の伸び率6.6%を大幅に上回る29.8%増の8兆9632億円が、また国民金融公庫には10.6%増の3兆円が、そして中小企業金融公庫には12.5%増の2兆4870億円が確保された。

地方公共団体への資金配分も二桁増で確保された。厳しい状況に置かれている地方財政の円滑な運営の確保に十分配慮するとともに、下水道、一般廃棄物

表 2-2-24 平成6年度財政投融资計画の概要

(単位：億円、%)

	平成5年度 当初計画	伸び率	平成6年度 計画	伸び率
[一般財投分]				
住宅関連機関	83,078	10.4	103,865	25.0
うち 住宅金融公庫	69,055	6.6	89,632	29.8
住宅・都市整備公団	14,023	34.1	14,233	1.5
中小企業関連機関	54,315	10.7	59,945	10.4
うち 国民金融公庫	27,120	10.5	30,000	10.6
中小企業金融公庫	22,100	7.0	24,870	12.5
環境衛生金融公庫	3,258	15.0	3,602	10.6
その他の公庫・銀行	43,644	17.4	43,827	0.4
うち 日本開発銀行	20,270	31.9	20,720	2.2
日本輸出銀行	14,300	5.5	13,800	△3.5
その他の公団・事業団等	114,062	13.1	106,951	△6.2
うち 日本道路公団	24,159	5.1	22,280	△7.8
首都高速道路公団	4,852	18.7	5,219	7.6
日本鉄道建設公団	1,545	18.7	1,859	20.3
年金福祉事業団	26,197	17.2	27,787	6.1
日本国有鉄道清算事業団	18,400	41.9	12,550	△31.8
地方	70,857	17.5	79,494	12.2
うち 地方公共団体	57,000	16.4	65,000	14.0
公営企業金融公庫	13,857	22.2	14,494	4.6
一般財投合計	365,956	13.4	394,082	(注)7.7
[資金運用事業分]				
郵便貯金特別会計	47,500	0.0	50,000	5.3
年金福祉事業団	24,250	1.5	19,500	△19.6
簡易保険福祉事業団	20,000	42.9	15,000	△25.0
資金運用事業合計	91,750	7.4	84,500	△7.9
総計	457,706	12.2	478,582	4.6

(注) 平成5年度第3次経済対策による財投追加を合わせれば10.4%増。

(出所) 乾文男「平成6年度財政投融资計画の概要」(『ファイナンス』平成6年4月号)17ページにより作成。

処理施設等の生活関連社会資本の整備や地域活性化等の要請に積極的に対応することとし、地方公共団体、公営企業金融公庫については12.2%増の7兆9494億円を確保した。

次に、一般財投以外の財投計画について見よう。郵便貯金、厚生年金、国民年金及び簡保資金に関する有利運用のための資金運用事業については、原資の

伸び悩みから平成5年度当初計画比8%の減少となる8兆4500億円が予定された。郵便貯金については郵便貯金特別会計に5兆円、厚生年金・国民年金については年金福祉事業団に1兆9500億円、簡保資金については簡易保険福祉事業団に1兆5000億円の融資が予定された。

平成6年度においても、経済情勢の推移に応じ財政投融资計画の弾力的な運営を確保するため、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務にかかわる政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しよう、弾力措置を講じることとした。

(2) 平成6年度財政投融资計画②—原資

財投は「国の制度や信用を通じて集められる各種公的資金」を原資として運用される。各種資金は、産業投資特別会計、資金運用部資金、簡保資金、政府保証債・政府保証借入金から成る。このうち、資金運用部資金が原資の大部分を占めている。

平成6年度の財投計画では、平成4年度、平成5年度と異なり、原資の伸び悩みに配慮しながら編成作業が行われた。平成2年から平成3年にかけて「金利が非常に高い状況があって、郵貯に資金が集まり、いわゆる集中満期の問題」が回避され原資事情は好転したが、「5〔年〕、6〔年〕、7〔年〕と来るにしたがって、景気対策で」使ったため「原資不足みたいな議論」⁴⁾が起こった。平成6年度は「簡保と政府保証を活用いたしまして財源を確保して、運用部はマイナスということで編成」⁵⁾がなされた。表2-2-25に見られるように、平成6年度の資金運用部資金の総額は36兆3705億円であるが、前年度が37兆6595億円なので「かなり控えめな姿」になっている。平成6年度財政投融资の原資総額としては、同表に見られるように平成5年度計画額に対し1兆876億円(2.3%)増の47兆8582億円が計上された。

上記の点について『日本経済新聞』は、「財投資金の需要は増加し続けて」おり、「資金繰りの余裕度合いは着実に低下している」、昨年6月以降、国債の換金売りを停止していたが、「いずれ再開される可能性は高い」という趣旨の富士証券の調査レポートを紹介している。⁶⁾

資金運用部資金 「資金運用部資金法」第1条は「郵便貯金、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により資金運用部に

表 2-2-25 平成6年度財政投融资原資

(単位：億円)

区 分	平成6年度	
	当初計画	実 績
一 般 会 計	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	557	832
資 金 運 用 部 資 金	363,705	391,721
郵 便 貯 金	100,000	137,596
厚生年金・国民年金	71,700	69,205
回 収 金 等	192,005	184,920
簡 保 資 金	86,820	84,569
政府保証債・政府保証借入金	27,500	26,115
合 計	478,582	503,237

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第531号 50-51ページにより作成。

預託されたもの並びに資金運用部特別会計の積立金及び余裕金を資金運用部資金として統合管理」する旨を定めている。預託金のうち、郵便貯金と厚生・国民年金資金の二つが大きな割合を占める。また最近、原資の中では「回収金等」が急上昇しているが、それは過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、自賠責特別会計、補助貨幣回収準備資金の預託金及びその他から成っている。

平成6年度は、原資の大宗を占める資金運用部資金については、36兆3705億円が計上された。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については平成5年度計画額に対し4000億円(3.8%)減の10兆円を計上した。また、厚生保険特別会計(年金勘定)及び国民年金特別会計(国民年金勘定)からの預託増加見込額については、平成5年度計画額に対し200億円(0.3%)減の7兆1700億円を計上した。このほか、既往の運用の回収金等19兆2005億円を計上した。

簡保資金 簡保資金は簡易生命保険及び郵便年金特別会計の余裕金、積立金、回収金などから成る。我が国では政府の各種会計から生ずる資金は原則として資金運用部で統合管理されてきたが、例外として昭和28年以来、簡保資金は積立金となるまでの間の余裕金が資金運用部に預託されるほかは郵政大臣が自主運用してきた。平成6年度の簡保資金については、8兆6820億円を計上した。

政府保証債 財投計画の起債・借入金には政府保証が付されている。すなわ

ち、財投計画では旧公社・公庫・公団・事業団・特殊会社などが債券発行や借入を行い、それについて政府は一般会計予算で定められた金額の範囲で元利払いを保証している。政府保証債はこれまで見てきた各原資と異なって、政府が受動的に資金を受け入れるのではなく、政策的に必要なだと認められる投融资水準に対してほかの原資が不足している場合、積極的能動的に市場から調達され、それによって本来の政府資金に対する補完の役割を果たしている。平成6年度において限られた政府資金の原資を補完し必要な財政投融资の原資を確保するため、可能な限り民間資金の活用を努めることとされた。このため、政府保証債については、2兆7500億円を予定している。

産業投資特別会計 昭和60年度の「産業投資特別会計法」の改正により、政府に無償譲渡された「日本たばこ産業株式会社」株式の一部及び「日本電信電話株式会社」株式の一部が産業投資特別会計に帰属したので、その配当金収入が平成6年度の歳入として見込まれることになった。すなわち、産業投資特別会計については、日本開発銀行及び日本輸出入銀行の納付金並びに電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、557億円を計上した。

(3) 平成6年度財政投融资計画③一運用

平成6年度財政投融资計画の運用内容を対象機関別、原資別に見ると表2-2-26に示すとおりである。平成6年度財政投融资計画の策定に当たっては、郵貯、年金からの平成6年度預託見込額の伸び悩みなどの原資事情の下で、景気に配慮するとともに、国民生活の質の向上等各般の政策的諸要請に的確に対応していくとの考え方に立ち、住宅建設、中小企業支援、地域の活性化等の分野を中心に重点的・効率的な資金配分が行われた。⁷⁾ このため、財政投融资計画の使途別分類をまとめた表2-2-27に見られるように、(13)の資金運用を除いた(1)~(12)計に対する財政投融资の福祉性を示す指標と言われる(1)~(6)の小計の割合は73.2%となっており、住宅、生活環境、中小企業に重点的に配分されたことがわかる。⁸⁾

住宅 住宅については、平成6年度財政投融资計画額全体の27.6%（一般財投に対する割合は33.5%）に当たる13兆2057億円（平成5年度計画額10兆7989億円）の財政投融资が予定され、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、

表 2-2-26 平成6年度財政投融资資金計画

(単位：億円)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
(特 別 会 計)							
都市開発資金融通特別会計	—	1,116	—	—	1,116	101	1,217
特定国有財産整備特別会計	—	706	—	—	706	896	1,602
国立病院特別会計	—	[780] 780	—	—	[780] 780	24	804
国立学校特別会計	—	860	—	—	860	1,299	2,159
国営土地改良事業特別会計	—	706	—	—	706	4,197	4,903
国有林野事業特別会計	—	2,880	—	—	2,880	543	3,423
郵政事業特別会計	—	—	521	—	521	2,898	3,419
空港整備特別会計	—	1,154	—	—	1,154	441	1,595
郵便貯金特別会計	—	50,000	—	—	50,000	—	50,000
(公 庫 等)							
住宅金融公庫	—	83,580	6,052	—	89,632	6,454	96,086
国民金融公庫	—	[30] 22,500	7,500	—	[30] 30,000	10,890	40,890
中小企業金融公庫	46	14,604	9,720	500	24,870	3,655	28,525
環境衛生金融公庫	—	3,602	—	—	3,602	△542	3,060
農林漁業金融公庫	—	4,210	480	—	4,690	430	5,120
公営企業金融公庫	—	—	—	14,494	14,494	2,639	17,133
北海道東北開発公庫	21	1,219	770	200	2,210	479	2,689
沖縄振興開発金融公庫	3	[1] 1,804	600	—	[1] 2,407	△50	2,357
日本開発銀行	—	19,541	1,179	—	20,720	5,180	25,900
日本輸出入銀行	—	13,202	598	—	13,800	3,350	17,150
(公 団 等)							
住宅・都市整備公団	—	7,169	4,864	2,200	14,233	15,929	30,162
年金福祉事業団	—	[47,287] 47,287	—	—	[47,287] 47,287	2,436	49,723
雇用促進事業団	—	192	61	—	253	2,660	2,913
環境事業団	—	[81] 729	80	—	[81] 809	93	902
船舶整備公団	3	676	25	—	704	302	1,006
帝都高速度交通営団	—	237	301	—	538	693	1,231
地域振興整備公団	12	582	211	—	805	946	1,751
日本下水道事業団	—	62	27	—	89	178	267
社会福祉・医療事業団	—	[1,741] 2,519	—	—	[1,741] 2,519	108	2,627
労働福祉事業団	—	115	—	—	115	45	160

表 2-2-26 平成6年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	23	—	—	—	23	4	27
日本私学振興財団	—	236	237	—	473	467	940
日本育英会	—	417	—	—	417	51	468
中小企業事業団	—	238	220	—	458	1,717	2,175
農用地整備公団	—	110	—	—	110	468	578
森林開発公団	—	190	—	—	190	862	1,052
生物系特定産業技術研究推進機構	33	—	—	—	33	18	51
日本道路公団	—	6,703	14,109	1,468	22,280	21,776	44,056
首都高速道路公団	—	1,509	3,210	500	5,219	3,653	8,872
阪神高速道路公団	—	980	2,042	300	3,322	2,120	5,442
本州四国連絡橋公団	—	700	1,480	200	2,380	3,815	6,195
日本鉄道建設公団	—	859	250	750	1,859	6,018	7,877
新東京国際空港公団	—	62	62	—	124	761	885
鉄道整備基金	—	2,308	120	1,041	3,469	8,416	11,885
日本国有鉄道清算事業団	—	8,050	500	4,000	12,550	25,508	38,058
通信・放送機構	17	—	—	—	17	—	17
水資源開発公団	—	640	501	—	1,141	2,994	4,135
奄美群島振興開発基金	3	—	—	—	3	36	39
金属鉱業事業団	—	101	—	—	101	247	348
石油公団	—	897	92	300	1,289	8,960	10,249
日本科学技術情報センター	38	—	—	—	38	125	163
情報処理振興事業協会	43	—	—	—	43	10	53
基盤技術研究促進センター	260	—	—	—	260	69	329
海外経済協力基金	—	6,103	310	—	6,413	2,987	9,400
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	—	—	15,008	—	15,008	2	15,010
地方公共団体 （特殊会社等）	—	[11,100] 49,500	15,500	—	[11,100] 65,000	82,340	147,340
商工組合中央金庫	55	960	—	—	1,015	7,045	7,300
東京湾横断道路株式会社	—	—	—	1,118	1,118	1,128	2,246
関西国際空港株式会社	—	—	—	97	97	1,353	1,450
民間都市開発推進機構	—	—	—	32	32	70	102
電源開発株式会社	—	1,110	190	300	1,600	429	2,029
合 計	557	363,705	86,820	27,500	478,582		

（注）〔 〕書きは厚生年金及び国民年金の還元融資6兆1020億円による分を内書きしたものである。
（出所）大蔵省主計局・理財局「平成6年度予算及び財政投融资計画の説明（未定稿）」（平成6年3月）「平成6年度財政投融资計画の説明」4-7ページにより作成。

表 2-2-27 平成6年度財政投融资使途別分類表

(単位：億円、%)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用部資金			簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合計	構成比
		年金資 金等	郵貯資 金等	小計				
(1) 住 宅	—	25,822	91,738	117,560	11,859	2,638	132,057	33.5
(2) 生活環境整備	1	4,550	36,837	41,387	10,944	12,414	64,746	16.4
(3) 厚生福祉	23	11,117	2,899	14,016	365	—	14,404	3.7
(4) 文教	—	295	3,659	3,954	4,184	86	8,224	2.1
(5) 中小企業	101	2,773	38,342	41,115	17,176	500	58,892	14.9
(6) 農林漁業	33	628	8,679	9,307	630	—	9,970	2.5
(1)~(6) 小計	158	45,185	182,154	227,339	45,158	15,638	288,293	73.2
(7) 国土保全・災害復旧	—	959	3,280	4,239	146	357	4,742	1.2
(8) 道路	—	2,337	8,000	10,337	20,841	3,586	34,764	8.8
(9) 運輸通信	19	3,409	11,669	15,078	1,818	5,334	22,249	5.6
(10) 地域開発	39	1,269	4,344	5,613	2,759	2,285	10,696	2.7
(7)~(10) 小計	58	7,974	27,293	35,267	25,564	11,562	72,451	18.4
(11) 産業・技術	341	—	12,294	12,294	190	300	13,125	3.3
(12) 貿易・経済協力	—	—	19,305	19,305	908	—	20,213	5.1
(1)~(12) 計	557	53,159	241,046	294,205	71,820	27,500	394,082	100.0
(13) 資金運用	—	19,500	50,000	69,500	15,000	—	84,500	
合 計	557	72,659	291,046	363,705	86,820	27,500	478,582	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第507号 8-9ページにより作成。

第6期住宅建設5か年計画の着実な実施を図ることとしている。住宅金融公庫については、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を630千戸とするほか、貸付限度額の引上げ、貸付対象住宅の床面積上限の引上げ等の貸付制度の改善を行うこととしており、貸付計画額は平成5年度計画額に対し1兆3397億円(17.1%)増の9兆1632億円となった。

年金福祉事業団の行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を1兆7006億円とすることとし、貸付限度額の引上げ等の貸付制度の改善を行うこととしている。住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を26千戸とするとともに、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るため、住宅規模の拡大、都市の再開発、市街地の整備、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとしている。また、宅地開発については、大都市地域における宅地供給を促進するため、住宅・都市整備公団の新規着手面積を900haとするほか、住宅金融公庫の貸付枠の拡大と貸付制度の改善を行うこととなった。

生活環境整備 生活環境整備については、平成6年度財政投融资計画額全体

の13.5%（一般財投に対する割合は16.4%）に当たる6兆4746億円（平成5年度計画額6兆696億円）の財政投融资が計上され、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することとした。このうち、地方公共団体については国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等の事業について政府資金（資金運用部資金及び簡保資金）及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとした。

厚生福祉、文教 厚生福祉については、1兆4404億円（平成5年度計画額1兆3971億円）の財政投融资を予定し、社会福祉・医療事業団において、「高齢者保健福祉推進10か年戦略」を着実に推進するため、所要の貸付計画額を確保することになった。国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとした。文教については、8224億円（平成5年度計画額6499億円）の財政投融资が予定され、その過半を占める地方公共団体の義務教育施設整備等の事業について政府資金を重点的に配分することとした。

中小企業、農林漁業 中小企業については、平成6年度財政投融资計画額全体の12.3%（一般財投に対する割合14.9%）に当たる5兆8892億円（平成5年度計画額5兆3416億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占める国民金融公庫及び中小企業金融公庫については、最近の中小企業の資金需要の動向等を勘案し、所要の貸付規模を確保するとともに、中小企業金融の一層の円滑化を図るため、特別貸付制度の充実（製品安全性向上資金の創設等）等の貸付制度の改善を図ることとされた。

このほか、中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫に対し、産業投資特別会計からの出資（中小企業金融公庫46億円、商工組合中央金庫55億円）が予定された。農林漁業については、9970億円（平成5年度計画額9145億円）の財政投融资が予定された。このうち、農林漁業金融公庫については、資金需要の動向等を踏まえ、4690億円の財政投融资が計上された。国有林野事業特別会計については、平成3年7月に策定された国有林野事業の改善に関する計画に従い、同事業の一層の経営改善を図りつつ事業を推進することとし、造林事業（官行造林事業を含む。）、林道事業等について、2880億円の財政投融资が確保された。

道路、運輸通信 道路については、3兆4764億円（平成5年度計画額3兆6269億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占める道路関係5機関（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団及び東京湾横

断道路株式会社)の事業費として3兆3546億円が予定された。運輸通信については、2兆2249億円(平成5年度計画額2兆8898億円)の財政投融资が予定された。

このうち、日本国有鉄道の長期債務等の円滑な償還を図るため、鉄道整備基金及び日本国有鉄道清算事業団について1兆6019億円(平成5年度計画額2兆1733億円)の財政投融资が確保された。日本鉄道建設公団については、新幹線鉄道及び都市鉄道の整備の促進等を図ることとし、建設費3986億円が予定された。空港関係3機関(空港整備特別会計、新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社)については、合計2912億円の建設事業費が予定された。

産業・技術・貿易・経済協力 産業・技術の分野については、1兆3125億円(平成5年度計画額1兆2890億円)の財政投融资が予定された。技術開発については、日本開発銀行の産業技術振興枠を平成5年度計画額に対し70億円(5.8%)増の1270億円が計上されるとともに、引き続き、基盤技術研究促進センター、日本科学技術情報センター及び情報処理振興事業協会に対し、産業投資特別会計からの出融資が予定された。

貿易・経済協力については、輸入の促進、開発途上国の経済社会開発等に資する観点から、2兆213億円(平成5年度計画額2兆1050億円)の財政投融资が予定された。このうち、海外経済協力基金については、平成5年度計画額に対し100億円(1.1%)増の9400億円の出融資を予定している。また、日本輸出入銀行については、平成5年度計画額に対し360億円(2.1%)増の1兆7150億円の出融資が予定された。

資金運用 資金運用については、財政投融资の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について、資金運用事業を引き続き実施することとし、総額8兆4500億円の財政投融资が計上された。郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として、郵便貯金特別会計に対し財政投融资5兆円が予定された。

厚生年金・国民年金については、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対し財政投融资1兆9500億円が計上された。簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険

福祉事業団の資金運用事業の原資として、同事業団に対し財政投融资（簡保資金からの運用寄託）1兆5000億円が予定された。なお、平成6年度財政投融资計画の資金運用事業計画額のうち、新指定単への運用額は2兆円が確保された。

還元融資 平成6年度の還元融資については、6兆1020億円が予定され、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとされた。また、年金資金等（厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の預託増加見込額）7兆2659億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して1兆9500億円を配分するほか、残額5兆3159億円について用途別分類表のとおり配分することとされた。

〔注〕

- 1) 財投計画の概要については、乾文男「平成6年度財政投融资計画の概要」（『ファイナンス』平成6年2月号）12-16ページを参照。
- 2) 石坂匡身・元理財局長口述。
- 3) 石坂匡身・元理財局長口述。
- 4) 田波耕治・元理財局長口述。
- 5) 石坂匡身・元理財局長口述。
- 6) 『日本経済新聞』平成7年2月3日朝刊。
- 7) 財投計画の運用については、小山嘉昭「平成6年度予算の特色と重点施策④財政投融资」（『金融財政事情』平成6年4月4日号）36-38ページを参照。
- 8) 財投計画の分野別運用については、大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第507号参照。

3 平成6年度財政投融资計画の実施

(1) 平成6年度財政投融资計画の改定

財政投融资計画の改定は、毎年度の予算において定められている「弾力条項」に基づき、又は補正予算により行われる。弾力条項は財投計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められているものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額をそれぞれの50%の範囲内で増額することができることとなっている。

平成6年度においては、ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策及び阪神・淡路大震災災害復旧対策の実施などのため4次にわたって改定が行われた。¹⁾

弾力条項に基づく第1次改定（平成6年11月18日）では、住宅金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫に対し合計3兆2380億円が追加された。金利低下の局面から住宅金融公庫への貸付申込みが増加し、景気対策としても住宅政策に重点が置かれたため、契約戸数を当初は63万戸という予定であったが「この追加によって99万戸にするということで、5割増」の大規模な措置が採られた。²⁾

第2次改定（平成7年2月9日、補正成立）では、国営土地特会ほか6機関に対し合計3604億円が追加されたが、このうちウルグァイ・ラウンド農業合意関連は423億円であった。弾力条項に基づく第3次改定（2月23日）では、地方公共団体に対し3000億円が追加された。

第4次改定（2月28日、補正成立）では、地方公共団体及び日本開発銀行に対し合計3750億円が追加されたが、これは主に阪神・淡路大震災災害復旧対策関連であった。これらの改定により平成6年度財政投融资計画に対して、合計4兆2734億円が追加された。

（2）平成6年度財政投融资計画の実績

平成6年度財政投融资計画の追加及び実行状況は表2-2-28に示されている。これによると、平成6年度の財政投融资は当初計画47兆8582億円で、これに追加改定による増加額4兆2734億円及び平成5年度からの繰越額7兆2907億円が加わり、総額59兆4223億円となった。これに対し年度内の運用実績が50兆7441億円で、残額については翌年度への繰越しが7兆1121億円で、1兆5661億円が不用となった。

運用対象機関別に見ると、繰越額の最も多いのは昨年度と同様で地方公共団体であり、計画総額13兆7273億円のうち年度内の運用実績が8兆2818億円で、5兆3102億円が繰越しとなり、不用が1353億円生じた。そのほか、繰越額の多い機関としては、年金福祉事業団（4820億円）、住宅・都市整備公団（2461億円）、日本道路公団（2046億円）が挙げられる。また、不用額が多い機関は日本輸出入銀行（3500億円）、中小企業金融公庫（2100億円）、農林漁業金融公庫（2100億円）などであった。また、原資別に見ると資金運用部は計画総額46兆5816億円のうち繰越額が5兆3342億円で、不用額は1兆1882億円となった。簡保資金については、計画総額10兆24億円のうち繰越額が1兆7768億円で、不用額は2360億円であった。

表 2-2-28 平成6年度財政投融资計画及び実行状況

(単位：億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
(特 別 会 計)								
都市開発資金融通特別会計	1,116	—	1,116	—	1,116	736	—	380
特定国有財産整備特別会計	706	—	706	—	706	706	—	—
国立病院特別会計	780	—	780	—	780	780	—	—
国立学校特別会計	860	—	860	—	860	752	108	—
国営土地改良事業特別会計	706	138	844	386	1,230	831	381	18
国有林野事業特別会計	2,880	256	3,136	—	3,136	3,136	—	—
郵政事業特別会計	521	—	521	286	807	547	197	63
空港整備特別会計	1,154	—	1,154	3	1,157	1,115	42	—
郵便貯金特別会計	50,000	—	50,000	—	50,000	50,000	—	—
(公 庫 等)								
住宅金融公庫	89,632	32,000	121,632	—	121,632	121,412	—	220
国民金融公庫	30,000	—	30,000	—	30,000	30,000	—	—
中小企業金融公庫	24,870	—	24,870	—	24,870	22,770	—	2,100
環境衛生金融公庫	3,602	—	3,602	—	3,602	3,602	—	—
農林漁業金融公庫	4,690	—	4,690	—	4,690	2,590	—	2,100
公営企業金融公庫	14,494	—	14,494	—	14,494	14,494	—	—
北海道東北開発公庫	2,210	—	2,210	—	2,210	1,560	—	650
沖繩振興開発金融公庫	2,407	380	2,787	—	2,787	2,786	—	1
日本開発銀行	20,720	250	20,970	—	20,970	19,470	1,500	—
日本輸出入銀行	13,800	—	13,800	—	13,800	7,735	2,565	3,500
(公 団 等)								
住宅・都市整備公団	14,233	—	14,233	2,629	16,862	13,451	2,461	950
年金福祉事業団	47,287	—	47,287	—	47,287	40,837	4,820	1,630
雇用促進事業団	253	—	253	—	253	153	—	100
環境事業団	809	—	809	232	1,041	645	313	83
船舶整備公団	704	—	704	—	704	556	148	—
帝都高速度交通営団	538	—	538	195	733	733	—	—
地域振興整備公団	805	—	805	220	1,025	857	125	43
日本下水道事業団	89	—	89	23	112	95	17	—
社会福祉・医療事業団	2,519	—	2,519	70	2,589	2,589	—	—
労働福祉事業団	115	—	115	—	115	15	—	100
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	23	—	23	—	23	22	—	1
日本私学振興財団	473	—	473	—	473	473	—	—
日本育英会	417	—	417	—	417	417	—	—
中小企業事業団	458	—	458	94	552	312	109	131

表 2-2-28 平成6年度財政投融资計画及び実行状況（続き）
（単位：億円）

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
農用地整備公団	110	17	127	8	135	112	23	—
森林開発公団	190	9	199	19	218	216	2	—
生物系特定産業技術研究推進機構	33	—	33	—	33	32	—	1
日本道路公団	22,280	—	22,280	1,400	23,680	20,734	2,046	900
首都高速道路公団	5,219	—	5,219	—	5,219	4,596	623	—
阪神高速道路公団	3,322	—	3,322	—	3,322	2,423	899	—
本州四国連絡橋公団	2,380	—	2,380	21	2,401	2,230	171	—
日本鉄道建設公団	1,859	—	1,859	129	1,988	1,796	192	—
新東京国際空港公団	124	—	124	624	748	463	124	161
鉄道整備基金	3,469	—	3,469	—	3,469	3,469	—	—
日本国有鉄道清算事業団	12,550	3,121	15,671	—	15,671	15,671	—	—
通信・放送機構	17	—	17	4	21	4	4	13
水資源開発公団	1,141	3	1,144	123	1,267	1,172	95	—
奄美群島振興開発基金	3	—	3	—	3	3	—	—
金属鉱業事業団	101	—	101	—	101	85	—	16
石油公団	1,289	—	1,289	115	1,404	1,404	—	—
日本科学技術情報センター	38	—	38	—	38	38	—	—
情報処理振興事業協会	43	—	43	—	43	43	—	—
基盤技術研究促進センター	260	—	260	—	260	241	1	18
海外経済協力基金	6,413	—	6,413	540	6,953	4,791	1,045	1,117
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	15,008	—	15,008	13	15,021	15,010	8	3
地方公共団体 （特殊会社等）	65,000	6,500	71,500	65,773	137,273	82,818	53,102	1,353
商工組合中央金庫	1,015	60	1,075	—	1,075	1,075	—	—
東京湾横断道路株式会社	1,118	—	1,118	—	1,118	1,118	—	—
関西国際空港株式会社	97	—	97	—	97	97	—	—
民間都市開発推進機構	32	—	32	—	32	23	—	9
電源開発株式会社	1,600	—	1,600	—	1,600	1,600	—	—
合 計	478,582	42,734	521,316	72,907	594,223	507,441	71,121	15,661

（出所）大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第519号 42-43ページにより作成。

〔注〕

- 1) 財投計画の改定並びに計画の実績については、大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第519号を参照。
- 2) 田波耕治・元理財局長口述、石坂匡身・元理財局長口述。

第5節 平成7年度の財政投融资

1 財政投融资計画の編成過程

(1) 平成7年度予算の経緯

平成6年度の我が国経済は、累次の経済対策の効果もあって、公共投資と住宅投資が景気の下支えをする中で、緩やかながら回復基調を辿った。しかし、財政状況は予断を許さない厳しいものであった。7月5日に公表された平成5年度決算において、平成4年度決算に続いて決算上の不足が生じる事態となることが判明したため、国債整理基金から一般会計へ繰り入れることで対応した。景気回復のために数次にわたって実施した経済対策の結果、公債残高は平成6年度末には200兆円を超える見込みとなり、国債費が歳出予算の2割を占めるに至った。平成7年度予算については、あらゆる経費について聖域を設けることなく、徹底した歳出見直しを行うことになった。

平成7年度概算要求方針の閣議了解に先立って、7月28日に財政制度審議会が開催され、会長から予算編成に関する基本的な考え方についての所見が公表された。この所見において「平成7年度財政事情を見ると、税収については5年度決算において、3年連続の対前年度減収」となり「6年度、更には7年度の税収動向にも影響を及ぼす」と述べられ、財政状況の悪化に対する懸念が表明された。¹⁾

このような状況の中で、7月29日に「平成7年度の概算要求について」の閣議了解が行われた。具体的な概算要求基準は、経常部門については歳出内容の合理化・効率化を図るため、対前年度比10%減とされ、投資部門については同5%増とされた。なお、NTT株式の売却収入による社会資本整備は、公共投資重点化枠として3000億円分が別途、措置されることになった。概算要求基準を受けて8月末までに各省庁から提出された概算要求総額は76兆5710億円で、平成6年度当初予算に比べ4.8%の増加、うち一般歳出は42兆8276億円となった。また、財政投融资計画についての要求総額は52兆449億円で、平成6年度当初計画額に比べて8.7%の増加であった。

概算要求提出後、人事院勧告の完全実施や年金のスライドに伴って一般歳出の実質要求額が増加する一方、税収が平成5年度決算において2年連続して減少し、平成6年度、平成7年度の税収も減少すると見込まれた。厳しい査定作業が進められ、12月19日に「平成7年度予算編成方針」が閣議決定された。その中において「財政の厳しい現状にかんがみ、臨時異例の措置として、5年度の決算上の不足に係る国債整理基金からの繰入れ相当額の同基金への繰戻しを延期」とされ、財政を巡る事情は一段と深刻さを増すに至った。

一般会計予算及び財政投融资計画の大蔵原案は平成6年12月20日の閣議に提出され、直ちに各省庁に内示された。この大蔵原案は、徹底した歳出の洗直しを旨とする「平成7年度予算編成方針」に従って編成されており、一般会計歳出規模は平成6年度当初予算比2.9%減の70兆9871億円で、40年ぶりの「マイナス予算」となった。それでも公債発行額は12兆5980億円に上り、公債依存度は17.7%と高い水準となった。

このうち、2兆8511億円については「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」（平成6年法律第108号）第1条第2項の規定により発行する公債（「特例公債」）によることとされた。平成2年度に特例公債の依存から脱却した我が国の財政は、平成6年度に続いて赤字発行を余儀なくされた。²⁾

大蔵原案の提出後、事務折衝、大臣折衝等の復活折衝を経て、12月25日に概算の閣議決定が行われた。一般会計予算は大蔵原案と同じく70兆9871億円、対前年度当初予算比は2.9%減と緊縮型予算となった。平成7年度予算は1月20日に国会提出となったが、阪神・淡路大震災からの復興に資するなどの観点もあり、迅速な審議が行われた結果、3月22日に参議院本会議において可決・成立した。これは日本国憲法施行以後、最も早い新年度予算の成立となった。

（2）平成7年度財政投融资計画の編成

平成7年度の財政投融资計画の要求は、一般会計予算と同じく8月末に締め切られた。要求総額は52兆449億円で、平成6年度当初計画比8.7%の高い増加となった。昭和62年度から始まった郵便貯金の自主運用など資金運用事業を除く一般財投の要求は、43兆849億円で9.3%の伸びになった。一般財投の要求額

が一般会計予算の一般歳出のそれを上回ったのはこれが始めてであった。³⁾

平成7年度の財投計画要求の特徴は、住宅金融公庫をはじめとする住宅関連機関や中小企業関連機関及び日本開発銀行等の資金需要の高い分野での要求が増額していることである。すなわち、住宅金融公庫からの要求総額は、11兆195億円で平成6年度当初計画に比べて22.9%も伸びている。また、中小企業関連機関（国民金融公庫、中小企業金融公庫、環境衛生金融公庫）からの要求総額は、6兆5423億円で、同じく9.1%の伸びとなっている。日本開発銀行からの要求総額は2兆5200億円で、同じく21.6%の高い伸びとなった。

その反面、住宅以外で民間金融機関との競合性がある分野や公共事業実施機関からの要求は低い伸びとなった。「その他の公団・事業団等」の要求総額は、11兆2272億円で、平成6年度当初計画に比べて5.0%の伸びにとどまった。また平成6年度に8兆4500億円を要求した資金運用事業は、平成7年度には合計8兆9600億円で平成6年度当初計画に比べ6%の伸びとなった。

平成7年度財政投融资計画の大蔵原案は、一般会計予算と同じく12月20日に閣議に提出され、了承を得て直ちに各省庁に内示された。⁴⁾ 財政投融资計画の大蔵原案の規模は0.9%増の48兆2680億円であった。このうち、資金運用事業を除く一般財投は、平成6年度当初計画に比べて1.8増の40兆980億円で昭和60年以降では最も低い伸びにとどまった。これまで平成4年度以降3年連続して景気に配慮した高い伸びとした結果、平成7年度の編成の土台となる前年度当初計画の規模が高くなっていることを踏まえ、対象機関の事業内容が厳しく見直された。

財政投融资計画は原資事業の悪化などから大蔵原案よりも規模が縮小し、総額では前年度当初計画比で0.7%の伸びにとどまった。この伸び率は資金運用部が国債の引受けを初めた昭和41年度以降では最も低いものである。これは簡易保険福祉事業団分が3分の2に圧縮された結果、資金運用事業全体で5.9%減ったのが一つの要因であった。⁵⁾

資金運用事業を除いた一般財投は原案よりも1421億円増加し、平成6年度当初計画比では原案の1.8%増から2.1%増になった。住宅金融公庫の融資戸数を原案の58万戸から63万戸に積み増したことや融資条件の変更が住宅公庫への配分額増加に結びついた。ただし、一般財投の伸び率は原案と同様、昭和60年度以降では最低の水準にとどまった。原資見込みでは簡易保険資金が平成6年度

当初計画よりも5000億円減り、その分は政府保証債を5000億円増額して賄うこととされた。郵便貯金の資金は平成6年度と同額の10兆円が予定された。

〔注〕

- 1) 『国の予算』平成7年度 18-19ページ。
- 2) 同上 28ページ。
- 3) 『日本経済新聞』平成6年9月9日朝刊。
- 4) 『日本経済新聞』平成6年12月21日朝刊。
- 5) 『日本経済新聞』平成6年12月26日朝刊。

2 平成7年度財政投融资計画の内容

(1) 平成7年度財政投融资計画①—概要

平成7年度財政投融资計画の策定に当たっては、平成4年度以降3年連続して景気に配慮した高い伸びとした結果、編成の土台となる前年度当初計画の規模が高水準となっていることを踏まえることとなった。対象機関の事業内容を厳しく見直すとともに、国民生活の質の向上等各般の政策的要請に的確に対応していくとの考え方に立ち、住宅建設・地域の活性化等の分野を中心に重点的・効率的な資金配分が行われた。¹⁾

平成7年度財政投融资計画の規模は表2-2-29に示すように、前年度当初計画に対して0.7%増の48兆1901億円であり、資金運用部が国債の引受けを始めた昭和41年度以降では最も低い伸び率となった。また、郵便貯金特別会計、年金福祉事業団及び簡易保険福祉事業団の資金運用事業分を除いた一般財投の規模は、2.1%増の40兆2401億円と、これもまた昭和60年度以来の低い伸びとなった。

平成4年度から3年間は「景気を何とか回復させようということでは財投に対する期待も非常に大きく」なり、財投計画が「高原横ばいでさらに伸びるという時期」であった。しかし「いつまでもこの調子ではいけないというような見直しの時期」に入ることになり、「重点的、さらに効率的な資金配分」をするという考え方の下、「一本調子の増額基調をここで一時ストップ」²⁾ することになった。

次に財投計画の主な重点施策を見てみよう。表2-2-29を見ると、公共事業関連の公団や年金福祉事業団といった「その他の公団・事業団等」が13.2%減の

表 2-2-29 平成7年度財政投融资計画の概要

(単位：億円、%)

	平成6年度 当初計画	伸び率	平成7年度 計画	伸び率
[一般財投分]				
住宅関連機関	103,865	25.0	120,034	15.6
うち 住宅金融公庫	89,632	29.8	106,289	18.6
住宅・都市整備公団	14,233	1.5	13,745	△3.4
中小企業関連機関	59,945	10.4	63,016	5.1
うち 国民金融公庫	30,000	10.6	32,500	8.3
中小企業金融公庫	24,870	12.5	25,711	3.4
環境衛生金融公庫	3,602	10.6	3,857	7.1
その他の公庫・銀行	43,827	0.4	40,805	△6.9
うち 日本開発銀行	20,720	2.2	19,060	△8.0
日本輸出銀行	13,800	△3.5	12,900	△6.5
その他の公団・事業団等	106,951	△6.2	92,806	△13.2
うち 日本道路公団	22,280	△7.8	19,103	△14.3
首都高速道路公団	5,219	7.6	4,145	△20.6
阪神高速道路公団	—	—	3,381	1.8
日本鉄道建設公団	1,859	20.3	1,965	5.7
年金福祉事業団	27,787	6.1	21,548	△22.5
社会福祉・医療事業団	2,519	5.8	3,372	33.9
日本国有鉄道清算事業団	12,550	△31.8	9,102	△27.5
地方	79,494	12.2	85,740	7.9
うち 地方公共団体	65,000	14.0	72,500	11.5
公営企業金融公庫	14,494	4.6	13,240	△8.7
一般財投合計	394,082	7.7	402,401	2.1
[資金運用事業分]				
郵便貯金特別会計	50,000	5.3	50,000	0.0
年金福祉事業団	19,500	△19.6	19,500	0.0
簡易保険福祉事業団	15,000	△25.0	10,000	△33.3
資金運輸事業合計	84,500	△7.9	79,500	△5.9
総計	478,582	4.6	481,901	0.7

(出所) 寺澤辰磨「平成7年度財政投融资計画の概要」(『ファイナンス』平成7年2月号) 11-16ページにより作成。

9兆2806億円へと厳しく抑制されているのに対して、住宅関連や中小企業関連の政府系金融機関には重点的な資金配分が行われ、メリハリのある姿となっているのがわかる。日本道路公団には前年度計画比で14.3%減の1兆9103億円が配分され、年金福祉事業団への22.5%減の2兆1548億円の財投資金が投入され

ている。その一方で、住宅金融公庫には18.6%増の10兆6289億円、国民金融公庫には8.3%増の3兆2500億円、更に、中小企業金融公庫には3.4%増の2兆5711億円が確保されている。

また、厳しい状況に置かれている地方財政の円滑な運営の確保に十分配慮するとともに、下水道、一般廃棄物処理施設、厚生福祉施設等の生活関連社会資本の整備や地域活性化等の要請に積極的に対応することとし、地方公共団体、公営企業金融公庫については7.9%増の8兆5740億円を確保した。

次に、一般財投以外の財投計画について見よう。郵便貯金、厚生年金、国民年金及び簡保資金に関する有利運用のための資金運用事業については、原資の伸び悩みから平成6年度当初計画比5.9%の減少となる7兆9500億円が予定された。郵便貯金については、郵便貯金特別会計に5兆円、厚生年金・国民年金については、年金福祉事業団に1兆9500億円、簡保資金については、簡易保険福祉事業団に1兆円の融資が予定された。平成7年度においても、経済情勢の推移に応じ財政投融资計画の弾力的な運営を確保するため、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務にかかわる政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講じることとなった。

(2) 平成7年度財政投融资計画②—原資

財投は「国の制度や信用を通じて集められる各種公的資金」を原資として運用される。各種資金は、産業投資特別会計、資金運用部資金、簡保資金、政府保証債・政府保証借入金から成る。このうち、資金運用部資金が原資の大部分を占めている。平成7年度財政投融资の原資としては、表2-2-30に見られるように平成6年度計画額に対し3319億円(0.7%)増の48兆1901億円が計上された。

資金運用部資金 「資金運用部資金法」第1条は「郵便貯金、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により資金運用部に預託されたもの並びに資金運用部特別会計の積立金及び余裕金を資金運用部資金として統合管理」する旨を定めている。預託金のうち、郵便貯金と厚生・国民年金資金の二つが大きな割合を占める。また、原資の中では「回収金等」が急上昇しているが、それは過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、自賠責特別会計、補助貨幣回収準

表 2-2-30 平成7年度財政投融资原資

(単位：億円)

区 分	平成7年度	
	当初計画	実 績
一 般 会 計	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	656	773
資 金 運 用 部 資 金	366,925	424,051
郵 便 貯 金	100,000	163,925
厚生年金・国民年金	73,800	77,297
回 収 金 等	193,125	182,829
簡 保 資 金	81,820	72,294
政府保証債・政府保証借入金	32,500	32,292
合 計	481,901	529,410

(出所) 大蔵省「財政金融統計月報」「財政投融资特集」第543号 48-49ページにより作成。

備資金の預託金及びその他から成っている。

平成7年度において、原資の大宗を占める資金運用部資金については、36兆6925億円が計上された。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については、平成6年度計画額と同額の10兆円を計上している。また、厚生保険特別会計（年金勘定）及び国民年金特別会計（国民年金勘定）からの預託増加見込額については、平成6年度計画額に対し2100億円（2.9%）増の7兆3800億円を計上している。以上のほか、既往の運用の回収金等19兆3125億円が計上された。

簡保資金 簡保資金については、財政投融资の原資として計上されるのは、簡易生命保険及び郵便年金特別会計の歳入歳出差額で、前年度において余裕金として資金運用部に預託されており、翌年度に決算終了後積立金となる金額である。この積立金に既往の運用からの回収金を加え、契約者貸付及び金融債などへの運用を除いた金額が財政投融资の原資として計上される。平成7年度の簡保資金については8兆1820億円、政府保証債については3兆2500億円が計上された。

政府保証債 財投計画の起債・借入金には政府保証が付されている。すなわち、財投計画では旧公社・公庫・公団・事業団・特殊会社などが債券発行や借入を行い、それについて政府は一般会計予算で定められた金額の範囲で元利払いを保証している。政府保証債はこれまで見てきた各原資と異なって、政府が

受動的に資金を受け入れるのではなく、政策的に必要だと認められる投融资水準に対してほかの原資が不足している場合、積極的能動的に市場から調達され、それによって本来の政府資金に対する補完の役割を果たしている。平成7年度において限られた政府資金の原資を補完し必要な財政投融资の原資を確保するため、可能な限り民間資金の活用に努めることとされた。このため、政府保証債については、3兆2500億円が予定された。

産業投資特別会計 昭和60年度からは産業投資特別会計の資本を充実させるために、専売公社と電々公社から組織替えした日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社の株式の一部をこの会計に所属させ、その配当金収入を産業開発の財源に充てることになった。平成7年度の産業投資特別会計については、日本輸出入銀行の納付金と電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、656億円が計上された。

(3) 平成7年度財政投融资計画③一運用

平成7年度財政投融资計画の運用内容を対象機関別、原資別に見ると表2-2-31に示すとおりである。平成7年度財政投融资計画の策定に当たっては、国民生活の質の向上等一般の政策的要請に的確に対応していくとの考え方に立ち、住宅建設・地域の活性化等の分野を中心に重点的・効率的な資金配分が行われた。³⁾ このため財政投融资計画の用途別分類をまとめた表2-2-32に見られるように、(13)の資金運用を除いた(1)~(12)計に対する財政投融资の福祉性を示す指標と言われる(1)~(6)の小計の割合は、76.0%となっており、住宅、生活環境、中小企業に重点的に配分されたことがわかる。⁴⁾

住宅 住宅については、平成7年度財政投融资計画額全体の29.5%（一般財投に対する割合は35.3%）に当たる14兆1927億円（平成6年度計画額13兆2057億円）の財政投融资が予定され、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、第6期住宅建設5か年計画の的確な実施を図ることとされた。住宅金融公庫については、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を630千戸とするほか、貸付限度額等について所要の見直しを行うこととされた。また、中間金利が適用される対象住宅の床面積上限を引き上げるなどの貸付制度の改善を行うこととしており、貸付計画額は平成6年度計画額に対し1兆2565億円（13.7%）増の10兆4197億円とされた。

表 2-2-31 平成7年度財政投融资資金計画

(単位：億円)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
(特 別 会 計)							
都市開発資金融通特別会計	—	900	—	—	900	101	1,001
特定国有財産整備特別会計	—	1,250	—	—	1,250	577	1,827
国立病院特別会計	—	[697] 697	—	—	[697] 697	89	786
国立学校特別会計	—	760	—	—	760	1,641	2,401
国営土地改良事業特別会計	—	682	—	—	682	4,397	5,079
国有林野事業特別会計	—	2,870	—	—	2,870	501	3,371
郵政事業特別会計	—	—	47	—	47	2,772	2,819
空港整備特別会計	—	1,331	—	—	1,331	481	1,812
郵便貯金特別会計	—	50,000	—	—	50,000	—	50,000
(公 庫 等)							
住宅金融公庫	—	99,894	6,395	—	106,289	9,079	115,368
国民金融公庫	—	[40] 24,375	8,125	—	[40] 32,500	8,760	41,260
中小企業金融公庫	46	14,979	9,986	700	25,711	2,814	28,525
環境衛生金融公庫	—	3,857	—	—	3,857	△657	3,200
農林漁業金融公庫	—	3,820	430	—	4,250	870	5,120
公営企業金融公庫	—	—	—	13,240	13,240	4,696	17,936
北海道東北開発公庫	26	865	643	400	1,934	612	2,546
沖縄振興開発金融公庫	3	[1] 2,058	600	—	[1] 2,661	△246	2,415
日本開発銀行	130	17,833	1,097	—	19,060	3,980	23,040
日本輸出入銀行	—	12,302	598	—	12,900	3,770	16,670
(公 団 等)							
住宅・都市整備公団	—	6,185	4,860	2,700	13,745	17,307	31,052
年金福祉事業団	—	[41,048] 41,048	—	—	[41,048] 41,048	6,467	47,515
雇用促進事業団	—	93	19	—	112	2,641	2,753
環境事業団	—	[74] 667	73	—	[74] 740	114	854
船舶整備公団	3	616	25	—	644	276	920
帝都高速度交通営団	—	157	219	—	376	699	1,075
地域振興整備公団	6	603	263	—	872	857	1,729
日本下水道事業団	—	53	27	—	80	204	284
社会福祉・医療事業団	—	[2,294] 3,072	—	300	[2,294] 3,372	50	3,422
労働福祉事業団	—	63	—	—	63	46	109

表 2-2-31 平成7年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	23	—	—	—	23	5	28
日本私学振興財団	—	221	222	—	443	457	900
日本育英会	—	425	—	—	425	92	517
中小企業事業団	—	94	86	—	180	1,564	1,744
農用地整備公団	—	132	—	—	132	454	586
森林開発公団	—	201	—	—	201	728	929
生物系特定産業技術研究推進機構	33	—	—	—	33	21	54
日本道路公団	—	2,749	12,867	3,487	19,103	24,604	43,707
首都高速道路公団	—	585	2,760	800	4,145	5,123	9,268
阪神高速道路公団	—	504	2,377	500	3,381	2,632	6,013
本州四国連絡橋公団	—	376	1,772	300	2,448	4,050	6,498
日本鉄道建設公団	—	765	300	900	1,965	6,411	8,376
新東京国際空港公団	—	111	111	—	222	723	945
鉄道整備基金	—	1,918	120	1,360	3,398	8,396	11,794
日本国有鉄道清算事業団	—	3,652	450	5,000	9,102	19,230	28,332
通信・放送機構	17	—	—	—	17	—	17
水資源開発公団	—	578	143	300	1,021	2,672	3,693
奄美群島振興開発基金	3	—	—	—	3	36	39
金属鉱業事業団	—	53	—	—	53	217	270
石油公団	—	523	56	400	979	7,279	8,258
日本科学技術情報センター	38	—	—	—	38	126	164
情報処理振興事業協会	43	—	—	—	43	5	48
基盤技術研究促進センター	260	—	—	—	260	77	337
海外経済協力基金	—	5,225	310	500	6,035	3,365	9,400
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	—	—	10,009	—	10,009	2	10,011
地方公共団体 （特殊会社等）	—	[13,700] 56,000	16,500	—	[13,700] 72,500	87,832	160,332
商工組合中央金庫	25	743	—	—	768	7,275	8,043
東京湾横断道路株式会社	—	—	—	997	997	1,277	2,274
関西国際空港株式会社	—	—	—	84	84	156	240
民間都市開発推進機構	—	—	—	32	32	78	110
電源開発株式会社	—	1,040	330	500	1,870	311	2,181
合 計	656	366,925	81,820	32,500	481,901		

(注) [] 書きは厚生年金及び国民年金の還元融資5兆7854億円による分を内書きしたものである。

(出所) 大蔵省主計局・理財局「平成7年度予算及び財政投融资計画の説明（未定稿）」（平成7年1月）「平成7年度財政投融资計画の説明」4-7ページにより作成。

表 2-2-32 平成7年度財政投融资使途別分類表 (単位: 億円、%)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用部資金			簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合計	構成比
		年金資 金等	郵貯資 金等	小計				
(1) 住 宅	—	19,619	107,273	126,892	12,092	2,943	141,927	35.3
(2) 生活環境整備	43	6,098	36,173	42,271	11,931	11,870	66,115	16.4
(3) 厚生福祉	24	12,596	3,029	15,625	164	300	16,113	4.0
(4) 文 教	—	607	3,242	3,849	4,248	75	8,172	2.0
(5) 中小企業	71	6,400	36,616	43,016	17,832	700	61,619	15.3
(6) 農林漁業	33	1,662	9,508	11,170	616	—	11,819	2.9
(1)~(6) 小計	171	46,982	195,841	242,823	46,883	15,888	305,765	76.0
(7) 国土保全・災害復旧	—	1,494	3,190	4,684	105	315	5,104	1.3
(8) 道 路	—	1,721	3,673	5,394	19,776	6,084	31,254	7.8
(9) 運輸通信	23	3,303	7,052	10,355	1,454	6,679	18,511	4.6
(10) 地域開発	52	1,773	3,785	5,558	2,364	2,534	10,508	2.6
(7)~(10) 小計	75	8,291	17,700	25,991	23,699	15,612	65,377	16.2
(11) 産業・技術	410	—	11,084	11,084	330	500	12,324	3.1
(12) 貿易・経済協力	—	—	17,527	17,527	908	500	18,935	4.7
(1)~(12) 計	656	55,273	242,152	297,425	71,820	32,500	402,401	100.0
(13) 資金運用	—	19,500	50,000	69,500	10,000	—	79,500	
合 計	656	74,773	292,152	366,925	81,820	32,500	481,901	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第519号 8ページにより作成。

年金福祉事業団の行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を1兆7796億円とすることとしている。住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を26千戸とするとともに、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るため、住宅規模の拡大、都市の再開発、市街地の整備、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとされた。また、宅地開発については、大都市地域における宅地供給を促進するため、住宅・都市整備公団の新規着手面積を900haとするほか、住宅金融公庫の貸付制度の改善を行うことになった。

生活環境整備 生活環境整備については、平成7年度財政投融资計画額全体の13.7% (一般財投に対する割合は16.4%) に当たる6兆6115億円 (平成6年度計画額6兆4746億円) の財政投融资が予定され、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することとなった。このうち地方公共団体については、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等について政府資金 (資金運用部資金及び簡保資金) 及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとしてい

る。

厚生福祉、文教 厚生福祉については、1兆6113億円（平成6年度計画額1兆4404億円）の財政投融资が予定された。社会福祉・医療事業団において「高齢者保健福祉推進10か年戦略」の全面的な見直し（新ゴールドプラン）を着実に推進するため、所要の貸付計画額を確保することとしているほか、国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとされた。文教については、8172億円（平成6年度計画額8224億円）の財政投融资が計上された。その過半を占める地方公共団体の義務教育施設整備等の事業について政府資金を重点的に配分することとされた。

中小企業、農林漁業 中小企業については、平成7年度財政投融资計画額全体の12.8%（一般財投に対する割合は15.3%）に当たる6兆1619億円（平成6年度計画額5兆8892億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占める国民金融公庫及び中小企業金融公庫については、最近の中小企業の資金需要の動向等を勘案し、所要の貸付規模を確保するとともに、中小企業に対する円滑な金融を図るため、貸付限度額の引上げ（国民金融公庫：一般4000万円→4800万円、中小企業金融公庫：一般4億円→4億8000万円）等の貸付制度の改善を図ることとされた。このほか中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫に対し、産業投資特別会計からの出資（中小企業金融公庫46億円、商工組合中央金庫25億円）が計上された。

農林漁業については、1兆1819億円（平成6年度計画額9970億円）の財政投融资が予定された。このうち、農林漁業金融公庫については、資金需要の動向等を踏まえ、4250億円の財政投融资が計上された。国有林野事業特別会計については、平成3年7月に策定された国有林野事業の改善に関する計画にしたがい、同事業の経営改善を図りつつ事業を推進することとし、造林事業（官行造林事業を含む）、林道事業等について、2870億円の財政投融资が確保された。

道路、運輸通信 道路については、3兆1254億円（平成6年度計画額3兆4764億円）の財政投融资が予定された。大宗を占める道路関係5機関（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団及び東京湾横断道路株式会社）の事業費として3兆1103億円を計上された。運輸通信については、1兆8511億円（平成6年度計画額2兆2249億円）の財政投融资が予定された。

このうち、日本国有鉄道の長期債務等の円滑な償還を図るため、鉄道整備基

金及び日本国有鉄道清算事業団について1兆2500億円（平成6年度計画額1兆6019億円）の財政投融资が予定された。日本鉄道建設公団については、新幹線鉄道及び都市鉄道の整備の促進等を図ることとし、建設費4545億円を予定された。空港関係3機関（空港整備特別会計、新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社）については、引き続き、空港建設事業の推進を図ることとし、合計2316億円の事業費が計上された。

産業・技術・貿易・経済協力 産業・技術については、1兆2324億円（平成6年度計画額1兆3125億円）の財政投融资が計上された。技術開発については、日本開発銀行の産業技術振興枠として平成6年度計画額に対し120億円（9.4%）減の1150億円を予定するとともに、引き続き、基盤技術研究促進センター、日本科学技術情報センター及び情報処理振興事業協会に対し、産業投資特別会計からの出融資を充当した。貿易・経済協力については、輸入の促進、開発・途上国の経済社会開発等に資する観点から1兆8935億円（平成6年度計画額2兆213億円）の財政投融资を予定した。このうち、海外経済協力基金については、平成6年度計画額と同額の9400億円の出融資を予定した。また、日本輸出入銀行については、平成6年度計画額に対し480億円（2.8%）減の1兆6670億円を確保した。

資金運用 資金運用については、財政投融资の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について、資金運用事業を引き続き実施することとし、総額7兆9500億円の財政投融资を予定した。

郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に資することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用事業の原資として、郵便貯金特別会計に対し財政投融资5兆円を予定した。

厚生年金・国民年金については、厚生年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対し財政投融资1兆9500億円を予定した。

簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として、同事業団に対し財政投融资（簡保資金からの融資）1兆円を予定した。

還元融資 平成7年度のいわゆる還元融資については、5兆7854億円を予定しており、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとした。また、

年金資金等（厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の貯託増加見込額）7兆4773億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して1兆9500億円を配分するほか、残額5兆5273億円について使途別分類表のとおり配分することとした。

〔注〕

- 1) 財投計画の重点については、寺澤辰磨「平成7年度財政投融资計画の概要」（『ファイナンス』平成7年2月号）11-16ページを参照。
- 2) 田波耕治・元理財局長口述。
- 3) 財投計画の分野別運用については、寺澤辰磨「平成7年度財政投融资計画の概要」（『ファイナンス』平成7年2月号）11-16ページを参照。
- 4) 財投計画の分野別運用については、大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第519号を参照。

3 平成7年度財政投融资計画の実施

（1）平成7年度財政投融资計画の改定

財投計画の改定は、毎年度の予算において定められている「弾力条項」に基づき、又は補正予算により行われる。弾力条項は、財投計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められているものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額をそれぞれの50%の範囲内で増額することができることとなっている。

平成7年度においては、阪神・淡路大震災の復旧・復興対策及び経済対策の実施等のため5次にわたって改定が行われた。¹⁾ 第1次改定（平成7年5月19日補正予算成立）では、住宅金融公庫等9機関に対し合計5535億円が追加され、更に、弾力条項に基づく第2次改定（5月30日）では、公営企業金融公庫及び地方公共団体に対し合計9400億円追加された。

9月20日に決定された経済対策の実施のため、第3次改定（10月18日補正予算成立）では、国営土地改良事業特別会計等13機関に対し合計1234億円追加され、更に、弾力条項に基づく第4次改定（10月27日）では、公営企業金融公庫及び地方公共団体に対し合計2兆100億円追加された。第5次改定（2月16日補正予算成立）では、日本国有鉄道清算事業団に対し3078億円追加された。これ

らの改定によって平成7年度財政投融资計画に対して合計3兆9347億円の追加が行われた。

(2) 平成7年度財政投融资計画の実績

平成7年度財政投融资計画の追加及び実行状況は、表2-2-33に示されている。これによると、平成7年度の財政投融资は当初計画48兆1901億円で、これに、追加改定による増加額3兆9347億円及び平成6年度からの繰越額7兆1121億円が加わり、総額59兆2369億円となった。これに対し年度内の運用実績は39兆4463億円で、残額については翌年度への繰越しが9兆6617億円で、10兆1289億円が不用となった。

このように、不用額が10兆円の大台になったことは財投制度の抜本的見直しにつながる一つのターニング・ポイントとなっていく。金利低下の傾向が続く中、住宅金融公庫から融資を受けていた人々が繰上げ償還するという動きが進んだ結果、平成7年度には10兆円を超える不用額が発生したが、「この記録はおそらく、それまでの過去最大」のものであり、「不用額が非常に大きくなって、これもけしからんというような議論が国会などでもしばしば行われる²⁾」という状況であった。「財政投融资が限界に来ているのではないか、このまま行くと機能不全に陥るのではないか³⁾」という意見が財政当局内部からも生まれたのである。

『日本経済新聞』は、財投機関を通じた資金還流が縮小していることについて、大蔵省が「過去数年、景気対策で急増させた反動で、循環的な動き」（理財局）と説明していると報道した。その一方で、「過去40年のうち財投の実績が前年度に比べて減少したのは2回（84年度と94年度）しかなく、95年度のように約2割も落ち込み、2年連続で減少するのは極めて異例」と指摘している。⁴⁾

運用対象機関別に見ると、繰越額の最も多いのは前年度と同じく地方公共団体で、計画総額15兆1402億円のうち年度内の運用実績が7兆2763億円で、7兆7083億円が繰越しとなり、不用が1556億円生じた。そのほか、繰越額の多い機関としては年金福祉事業団（5500億円）、住宅・都市整備公団（4320億円）、日本開発銀行（2350億円）が挙げられる。

不用額が多い機関は、住宅金融公庫（6兆1792億円）、中小企業金融公庫（9200億円）、国民金融公庫（2500億円）など政府系金融機関が目立つ。また、

表 2-2-33 平成7年度財政投融资計画及び実行状況

(単位: 億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
(特 別 会 計)								
都市開発資金融通特別会計	900	201	1,101	—	1,101	839	—	262
特定国有財産整備特別会計	1,250	—	1,250	—	1,250	1,150	100	—
国立病院特別会計	697	—	697	—	697	697	—	—
国立学校特別会計	760	191	951	108	1,059	1,059	—	—
国営土地改良事業特別会計	682	240	922	381	1,303	917	377	9
国有林野事業特別会計	2,870	99	2,969	—	2,969	2,969	—	—
郵政事業特別会計	47	43	90	197	287	197	45	45
空港整備特別会計	1,331	300	1,631	42	1,673	1,650	23	—
郵便貯金特別会計	50,000	—	50,000	—	50,000	50,000	—	—
(公 庫 等)								
住宅金融公庫	106,289	5,206	111,495	—	111,495	49,703	—	61,792
国民金融公庫	32,500	—	32,500	—	32,500	30,000	—	2,500
中小企業金融公庫	25,711	—	25,711	—	25,711	16,511	—	9,200
環境衛生金融公庫	3,857	—	3,857	—	3,857	2,460	—	1,397
農林漁業金融公庫	4,250	—	4,250	—	4,250	1,420	—	2,830
公営企業金融公庫	13,240	3,700	16,940	—	16,940	16,940	—	—
北海道東北開発公庫	1,934	10	1,944	—	1,944	1,014	—	930
沖縄振興開発金融公庫	2,661	1	2,662	—	2,662	1,892	—	770
日本開発銀行	19,060	132	19,192	1,500	20,692	15,692	2,350	2,650
日本輸出入銀行	12,900	—	12,900	2,565	15,465	10,865	1,500	3,100
(公 団 等)								
住宅・都市整備公団	13,745	—	13,745	2,461	16,206	9,386	4,320	2,500
年金福祉事業団	41,048	—	41,048	4,820	45,868	32,572	5,500	7,796
雇用促進事業団	112	—	112	—	112	28	—	84
環境事業団	740	—	740	313	1,053	396	215	442
船舶整備公団	644	—	644	148	792	393	72	327
帝都高速度交通営団	376	—	376	—	376	376	—	—
地域振興整備公団	872	—	872	125	997	758	53	186
日本下水道事業団	80	—	80	17	97	82	15	—
社会福祉・医療事業団	3,372	238	3,610	—	3,610	2,909	—	701
労働福祉事業団	63	—	63	—	63	—	—	63
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	23	—	23	—	23	20	—	3
日本私学振興財団	443	—	443	—	443	443	—	—
日本育英会	425	—	425	—	425	425	—	—
中小企業事業団	180	—	180	109	289	163	37	89

表 2-2-33 平成7年度財政投融资計画及び実行状況(続き) (単位:億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
農用地整備公団	132	19	151	23	174	166	8	—
森林開発公団	201	36	237	2	239	239	—	—
生物系特定産業技術研究推進機構	33	—	33	—	33	27	—	6
日本道路公団	19,103	—	19,103	2,046	21,149	19,796	802	551
首都高速道路公団	4,145	—	4,145	623	4,768	3,191	1,577	—
阪神高速道路公団	3,381	—	3,381	899	4,280	2,735	1,144	401
本州四国連絡橋公団	2,448	—	2,448	171	2,619	2,500	119	—
日本鉄道建設公団	1,965	26	1,991	192	2,183	1,959	91	133
新東京国際空港公団	222	—	222	124	346	124	222	—
鉄道整備基金	3,398	—	3,398	—	3,398	3,398	—	—
日本国有鉄道清算事業団	9,102	3,078	12,180	—	12,180	12,180	—	—
通信・放送機構	17	—	17	4	21	7	5	9
水資源開発公団	1,021	10	1,031	95	1,126	978	148	—
奄美群島振興開発基金	3	—	3	—	3	3	—	—
金属鉱業事業団	53	—	53	—	53	36	3	14
石油公団	979	—	979	—	979	979	—	—
日本科学技術情報センター	38	—	38	—	38	38	—	—
情報処理振興事業協会	43	—	43	—	43	42	—	1
基盤技術研究促進センター	260	—	260	1	261	240	—	21
産業基盤整備基金	—	15	15	—	15	15	—	—
海外経済協力基金	6,035	—	6,035	1,045	7,080	5,390	800	890
簡易保険福祉事業団 (地方公共団体)	10,009	—	10,009	8	10,017	10,006	8	3
地方公共団体 (特殊会社等)	72,500	25,800	98,300	53,102	151,402	72,763	77,083	1,556
商工組合中央金庫	768	—	768	—	768	768	—	—
東京湾横断道路株式会社	997	—	997	—	997	997	—	—
関西国際空港株式会社	84	2	86	—	86	86	—	—
民間都市開発推進機構	32	—	32	—	32	4	—	28
電源開発株式会社	1,870	—	1,870	—	1,870	1,870	—	—
合 計	481,901	39,347	521,248	71,121	592,369	394,463	96,617	101,289

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第531号 42-43ページにより作成。

原資別には、資金運用部は計画総額45兆5711億円のうち繰越額が7兆6455億円で、不用額は8兆7748億円となった。簡保資金については、計画総額9兆9631億円のうち繰越額が2兆157億円で、不用額は9589億円であった。

〔注〕

- 1) 財投計画の改定並びに計画の実績については、大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第531号を参照。
- 2) 田波耕治・元理財局長口述。
- 3) 伏屋和彦・元理財局長口述。
- 4) 『日本経済新聞』平成8年4月8日朝刊。

第6節 平成8年度の財政投融资

1 財政投融资計画の編成過程

(1) 平成8年度予算の経緯

平成7年度の我が国経済は、1月の阪神・淡路大震災、3月以降の急激な円高、米国経済の一時的減速等の影響もあり景気後退が懸念された。村山内閣は4月に「緊急円高・経済対策」を決定するとともに、円高是正を図った。公定歩合の引下げ等の金融緩和により市場金利が史上最低水準になっている中で、9月には14兆2200億円の過去最大規模の経済対策を決定したほか、住專問題の処理方策を決定するなど切れ目のない経済運営を行った。こうした施策の効果もあり、設備投資や住宅投資に回復の兆しが見られ、景気は緩やかながら回復基調にあった。

しかし、平成6年度決算において税収が4年連続して減少するなど、我が国財政を巡る事情は一段と深刻さを増した。景気回復のために数次にわたって実施した経済対策の結果、公債残高は平成7年度末には216兆円を超える見込みとなり厳しさを増した。平成8年度予算については健全な財政運営を確保し、公債残高が累増しないような財政体質を作り上げていくことが要請された。厳しい財政状況については国際的にも認識されることとなり、国際通貨基金の「世界経済見通し」(1995(平成7)年5月)は、我が国に言及した部分で「1996〔平成8〕年にも財政再建に再び取り組む必要が出てこよう」との指摘を行った。¹⁾

概算要求方針の閣議了解に先立って、8月3日に財政制度審議会が開催され、会長から予算編成に関する基本的な考え方についての所見が公表された。この所見において「8年度の概算要求基準については、基本として、これを緩めるような状況にはない」と考えられ、「概算要求基準の設定を梃子に、従来の経緯にとらわれずに予算全体にわたる制度・施策を徹底して見直し、限られた財源の中で各種施策について厳しい優先順位の選択を行う」と述べられ、財政改革の推進に向けて努力を払うことが表明された。²⁾

このような考え方に基づいて、8月4日に「平成8年度の概算要求について」の閣議了解が行われた。具体的な概算要求基準は、経常部門のうち、一般行政経費については対前年度比15%減とされ、投資部門については同5%増とされた。なお、NTT株式の売却収入による社会資本整備は公共投資重点化枠として3000億円分が別途、措置されることになった。概算要求基準を受けて8月末までに各省庁から提出された概算要求総額は79兆1925億円で、平成7年度当初予算に比べ11.6%の増加で、6年ぶりの二桁の伸びとなった。このうち、一般歳出は43兆9287億円となった。また、財政投融资計画についての要求総額は49兆6362億円で、平成7年度当初計画額に比べて3.0%の増加であった。

概算要求提出後、人事院勧告の完全実施や年金のスライドに伴って一般歳出の実質要求額が増加する一方、税収が平成6年度決算において4年連続下回ることが見込まれた。所得税減税以外の財源を賄う目的としては、平成元年以来の赤字国債発行が避けられない情勢であった。歳入と歳出のギャップである要調整額が10兆円を上回る中で、厳しい査定作業が進められ、12月19日に「平成8年度予算編成方針」が閣議決定された。その中で「経費の徹底した節減合理化につとめることとし、特に経常部門経費は厳しく抑制」し、これまで「日本電信電話株式会社の株式売却収入の活用等によって行ってきた社会資本の整備の促進を図るための事業については、これを確保」して「公債発行額は21兆290億円」とするとの方向が出された。

一般会計予算及び財政投融资計画の大蔵原案は平成7年12月20日の閣議に提出され、直ちに各省庁に内示された。大蔵原案は「平成8年度予算編成方針」に従って編成されており、一般会計歳出規模は平成7年度当初予算比の75兆1049億円で、伸び率にして5.8%の増加となった。政策的経費である一般歳出は、2.4%増と平成に入って2番目に低い伸びとなった。公債発行額は8兆4310億円増の21兆290億円に上り、過去最高となった。公債依存度は28.0%と13年ぶりに25%を突破した。³⁾ このうち、1兆8796億円については「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」(平成6年法律第108号)第1条第2項の規定により発行する公債(「特例公債」)によることとされた。

大蔵原案の提出後、事務折衝、大臣折衝等の復活折衝を経て、12月25日に概

算の閣議決定が行われた。一般会計予算は大蔵原案と同じく75兆1049億円、対前年度当初予算比は5.8%増の予算となった。平成8年度予算は平成8年1月22日に第136回国会に提出され、4月11日の衆議院において予算総則について修正の上、可決された。そして5月10日に参議院本会議において衆議院の議決どおり可決・成立した。

(2) 平成8年度財政投融资計画の編成

平成8年度の財政投融资計画の要求は、一般会計予算と同じく8月末に締め切られた。要求総額は49兆6362億円で、平成7年度当初計画比3.0%の増加となった。昭和62年度から始まった郵便貯金の自主運用など資金運用事業を除く一般財投の要求は、41兆5362億円で3.2%の伸びになった。

平成8年度の財投計画要求の特徴は、住宅金融公庫をはじめとする政府系金融機関の減少したことである。すなわち、住宅金融公庫からの要求総額は10兆8055億円で平成7年度当初計画に比べて1.7%の伸びにとどまった。また、中小企業金融公庫からの要求総額は1兆9030億円で、26%の減少となっている。政府系金融機関全体の要求は、平成7年度当初計画より5.4%減の21兆1631億円にとどまった。

要求額の減少は景気回復によるものであるが、各公庫が資金運用部から資金を借りる財投金利(3.25%)が民間銀行の長期プライムレート(3%)を上回る逆転現象が生じ、民間への資金シフトが起きたことも要因となった。⁴⁾ 政府系金融機関の要求額が減少する一方、地方団体や資金運用事業からの要求は前年度より高い伸びとなった。すなわち、地方公共団体と公営企業金融公庫は平成7年度当初計画比で12.0%増の9兆6060億円を要求した。また、資金運用事業は同じく1.8%増の8兆1000億円を要求した。

平成8年度財政投融资計画の大蔵原案は一般会計予算と同じく12月20日に閣議に提出され、了承を得て直ちに各省庁に内示された。大蔵原案の規模は0.3%増の48兆3443億円であった。このうち資金運用事業を除く一般財投は平成7年度当初計画に比べて0.5%増の40兆4533億円で、財投の制度が整備された昭和30年以降では2番目に低い伸びとなった。⁵⁾

閣議決定された財政投融资計画は、総額では49兆1247億円と前年度当初計画比で1.9%の伸びにとどまった。一方、郵便貯金特別会計などによる資金運用

事業に8.1%増の8兆5910億円が振り向けられた。資金運用事業が増えたのは、簡易保険福祉事業団が信託銀行に委託して株式等を運用している単独運用指定金銭信託（指定単）の運用予定額を内示段階より7000億円増やし、1兆7000億円としたためであった。⁶⁾ 平成7年度当初計画では1兆円であったが、株式市場の回復を考慮して平成6年度以前の水準に戻された。これに対して、政策目的達成のための一般財投は0.7%増の40兆5337億円にとどまった。内示額より804億円増えたものの、財投制度が整備された昭和30年以降では2番目に低い伸びとなった。財投金利と民間の長期プライムレートの逆転現象のため、政府系金融機関への配分が減ったことが要因となった。

〔注〕

- 1) 『国の予算』平成8年度 15ページ。
- 2) 同上 14-15ページ。
- 3) 『日本経済新聞』平成7年12月21日朝刊。
- 4) 『日本経済新聞』平成7年9月26日朝刊、11月21日朝刊。
- 5) 『日本経済新聞』平成7年12月21日朝刊。
- 6) 『日本経済新聞』平成7年12月26日朝刊。

2 平成8年度財政投融资計画の内容

(1) 平成8年度財政投融资計画①—概要

平成8年度財政投融资計画の策定に当たっては、既に編成の土台となる前年度当初計画の規模が高水準となっていることを踏まえ、対象機関の事業内容等を厳しく見直すとともに、国民生活の質の向上等各般の政策的要請に的確に対応していくとの考え方に立ち、民業補完の観点にも配慮しつつ、住宅建設・地域の活性化等の分野を中心に重点的・効率的な資金配分が行われた。¹⁾ 平成8年度財政投融资計画の規模は表2-2-34に示すように、前年度当初計画に対して1.9%増の49兆1247億円と2年連続して低い伸び率となった。また、郵便貯金特別会計、年金福祉事業団及び簡易保険福祉事業団の資金運用事業分を除いた一般財投の規模は0.7%増の40兆5337億円であり、現行制度が整った昭和30年度以降、2番目の低い伸びとなった。

次に表2-2-34によりながら、財投計画の主な重点施策を見てみよう。一般財

表 2-2-34 平成8年度財政投融资計画の概要

(単位: 億円、%)

	平成7年度 当初計画	伸び率	平成8年度 計画	伸び率
[一般財投分]				
住宅関連機関	120,034	15.6	121,433	1.2
うち 住宅金融公庫	106,289	18.6	109,098	2.6
住宅・都市整備公団	13,745	△3.4	12,335	△10.3
中小企業関連機関	63,016	5.1	55,066	△12.6
うち 国民金融公庫	32,500	8.3	31,900	△1.8
中小企業金融公庫	25,711	3.4	18,700	△27.3
環境衛生金融公庫	3,857	7.1	3,615	△6.3
その他の公庫・銀行	40,805	△6.9	32,532	△20.3
うち 日本開発銀行	19,060	△8.0	14,340	△24.8
日本輸出銀行	12,900	△6.5	10,700	△17.1
その他の公団・事業団等	92,806	△13.2	92,126	△0.7
うち 日本道路公団	19,103	△14.3	19,260	0.8
首都高速道路公団	4,145	△20.6	4,148	0.1
阪神高速道路公団	3,381	1.8	3,645	7.8
日本鉄道建設公団	1,965	5.7	1,438	△26.8
年金福祉事業団	21,548	△22.5	21,319	△1.1
社会福祉・医療事業団	3,372	33.9	4,027	19.4
日本国有鉄道清算事業団	9,102	△27.5	10,047	10.4
地方	85,740	7.9	104,180	21.5
うち 地方公共団体	72,500	11.5	87,300	20.4
公営企業金融公庫	13,240	△8.7	16,880	27.5
一般財投合計	402,401	2.1	405,337	0.7
[資金運用事業分]				
郵便貯金特別会計	50,000	0.0	50,000	0.0
年金福祉事業団	19,500	0.0	18,910	△3.0
簡易保険福祉事業団	10,000	△33.3	17,000	70.0
資金運用事業合計	79,500	△5.9	85,910	8.1
総計	481,901	0.7	491,247	1.9

(注) 上記のほか、国債引受けを4兆6000億円予定。

(出所) 金井照久「平成8年度予算の特色と重点施策 (3)財政投融资」(『金融財政事情』平成8年2月19日号)35ページにより作成。

投の内訳を見ると、政府系金融機関への配分が減少ないし伸び率が抑制される一方、地方公共団体等への配分が大幅に増加していることが注目される。住宅金融公庫へは前年度の伸び率18.6%を大幅に下回る2.6%増の10兆9098億円が配分され、国民金融公庫へは1.8%減の3兆1900億円、また中小企業金融公庫へ

は27.3%減の1兆8700億円が配分された。

そのほかの公庫・銀行についても同じように配分額は減少しており、日本開発銀行には24.8%減の1兆4340億円、日本輸出入銀行には17.1%減の1兆700億円の財投資金が配分されている。平成7年度中には、各公庫・銀行が資金運用部から資金を借りる財投金利が民間銀行の長期プライムレートを上回る逆転現象が生じ政府系金融機関への資金需要が低下しており、平成8年度財投計画はそのような資金需要の実態を反映したものである。

政府系金融機関への配分が減少する一方で、原資の郵便貯金などは増加を続けており、その分は新規国債や地方公共団体への資金配分に振り向けられ、地方公共団体、公営企業金融公庫については、21.5%増の10兆4180億円を確保している。また、財投計画外ではあるが、新規国債の引受けを3年ぶりに行うことになった。

次に、一般財投以外の財投計画について見よう。郵便貯金、厚生年金、国民年金及び簡保資金に関する有利運用のための資金運用事業については、原資の伸び悩みから平成7年度当初計画比8.1%の伸び率となる8兆5910億円が予定された。郵便貯金については、郵便貯金特別会計に5兆円、厚生年金・国民年金については、年金福祉事業団に1兆8910億円、簡保資金については、簡易保険福祉事業団に1兆7000億円の融資が予定された。平成8年度においても、経済情勢の推移に応じ財政投融资計画の弾力的な運営を確保するため、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額並びに公庫、公団等の債務にかかわる政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しよう、弾力措置を講じることとした。

(2) 平成8年度財政投融资計画②—原資

財投は「国の制度や信用を通じて集められる各種公的資金」を原資として運用される。各種資金は、産業投資特別会計、資金運用部資金、簡保資金、政府保証債・政府保証借入金から成る。このうち、資金運用部資金が原資の大部分を占めている。平成8年度財政投融资の原資としては、表2-2-35に見られるように平成7年度計画額に対し5兆5346億円(11.5%)増の53兆7247億円が計上された。このうち、49兆1247億円については平成8年度財政投融资計画の原資に、4兆6000億円については平成8年度において発行される国債の引受けに充

表 2-2-35 平成8年度財政投融资原資

(単位：億円)

区 分	平成8年度	
	当初計画	実 績
一 般 会 計	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	650	575
資 金 運 用 部 資 金	419,097	397,057
郵 便 貯 金	100,000	115,220
厚生年金・国民年金	69,200	73,192
回 収 金 等	249,897	208,645
簡 保 資 金	86,500	81,332
政府保証債・政府保証借入金	31,000	29,806
合 計	537,247	508,770

(出所) 大蔵省「財政金融統計月報」「財政投融资特集」第555号 49ページにより作成。

てることとしている。

資金運用部資金 「資金運用部資金法」第1条は「郵便貯金、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により資金運用部に預託されたもの並びに資金運用部特別会計の積立金及び余裕金を資金運用部資金として統合管理」する旨を定めている。預託金のうち、郵便貯金と厚生・国民年金資金の二つが大きな割合を占める。また、原資の中では「回収金等」が急上昇しているが、それは過年度貸付のうち返済されてくる回収金のほか、外為特別会計、共済組合、労働保険特別会計、自賠責特別会計、補助貨幣回収準備資金の預託金及びその他から成っている。平成8年度においては、原資の大宗を占める資金運用部資金について、41兆9097億円が計上された。このうち、郵便貯金の預託増加見込額については、平成7年度計画額と同額の10兆円が計上された。厚生保険特別会計(年金勘定)及び国民年金特別会計(国民年金勘定)からの預託増加見込額については、平成7年度計画額に対し4600億円(6.2%)減の6兆9200億円が計上された。以上のほか、既往の運用の回収金等24兆9897億円が計上された。

簡保資金 簡保資金については、財政投融资の原資として計上されるのは、簡易生命保険及び郵便年金特別会計の歳入歳出差額で、前年度において余裕金として資金運用部に預託されており、翌年度に決算終了後積立金となる金額で

ある。この積立金に既往の運用からの回収金を加え、契約者貸付及び金融債などへの運用を除いた金額が財政投融资の原資として計上される。平成8年度の簡保資金については8兆6500億円が計上された。

政府保証債 財投計画の起債・借入金には政府保証が付されている。すなわち、財投計画では旧公社・公庫・公団・事業団・特殊会社などが債券発行や借入を行い、それについて政府は一般会計予算で定められた金額の範囲で元利払いを保証している。政府保証債はこれまで見てきた各原資と異なって、政府が受動的に資金を受け入れるのではなく、政策的に必要だと認められる投融资水準に対してほかの原資が不足している場合、積極的能動的に市場から調達され、それによって本来の政府資金に対する補完の役割を果たしている。しかし、ある程度弾力的に調達することができる政府保証債についても国債の大量発行等の影響もあって弾力的な対応が難しくなっている。平成8年度の政府保証債については、3兆1000億円が計上された。

産業投資特別会計 産業投資特別会計は、「経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために財政資金をもって投資を行う」（「産業投資特別会計法」第1条）ために、昭和28年8月、米国対日援助見返資金特別会計の廃止による資産を承継して発足した。昭和60年度からは産業投資特別会計の資本を充実させるために、専売公社と電々公社から組織替えした日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社の株式の一部をこの会計に所属させ、その配当金収入を産業開発の財源に充てることになった。平成8年度の産業投資特別会計については、日本輸出入銀行の納付金と電源開発株式会社、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の配当金等を見込むことにより、650億円が計上された。

（3）平成8年度財政投融资計画③一運用

平成8年度財政投融资計画の運用内容を対象機関別、原資別にみると表2-2-36に示すとおりである。平成8年度財政投融资計画の策定に当たっては、国民生活の質の向上等一般の政策的要請に的確に対応していくとの考え方に立ち、住宅建設・地域の活性化等の分野を中心に重点的・効率的な資金配分が行われた。²⁾ このため、財政投融资計画の用途別分類をまとめた表2-2-37に見られるように、(13)の資金運用を除いた(1)～(12)計に対する財政投融资の福祉性を示す指標と言われる(1)～(6)の小計の割合は75.6%となっており、住宅、生活環境、中

表 2-2-36 平成8年度財政投融资資金計画

(単位: 億円)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
(特 別 会 計)							
都市開発資金融通特別会計	—	768	—	—	768	219	987
特定国有財産整備特別会計	—	1,030	—	—	1,030	537	1,567
国立病院特別会計	—	[577] 577	—	—	[577] 577	273	850
国立学校特別会計	—	870	—	—	870	1,774	2,644
国営土地改良事業特別会計	—	713	—	—	713	4,603	5,316
国有林野事業特別会計	—	2,800	—	—	2,800	557	3,357
郵政事業特別会計	—	—	14	—	14	2,836	2,850
空港整備特別会計	—	1,302	—	—	1,302	614	1,916
郵便貯金特別会計	—	50,000	—	—	50,000	—	50,000
(公 庫 等)							
住宅金融公庫	—	102,703	6,395	—	109,098	1,889	110,987
国民金融公庫	—	[92] 23,775	8,125	—	[92] 31,900	5,950	37,850
中小企業金融公庫	51	11,029	7,320	300	18,700	1,853	20,553
環境衛生金融公庫	—	3,615	—	—	3,615	△815	2,800
農林漁業金融公庫	—	3,267	233	—	3,500	1,270	4,770
公営企業金融公庫	—	—	—	16,880	16,880	3,759	20,639
北海道東北開発公庫	40	716	421	200	1,377	819	2,196
沖縄振興開発金融公庫	3	[2] 2,022	590	—	[2] 2,615	△215	2,400
日本開発銀行	90	13,377	873	—	14,340	4,440	18,780
日本輸出入銀行	—	10,105	595	—	10,700	3,700	14,400
(公 団 等)							
住宅・都市整備公団	—	6,785	4,150	1,400	12,335	17,789	30,124
年金福祉事業団	—	[40,229] 40,229	—	—	[40,229] 40,229	7,223	47,452
雇用促進事業団	—	11	6	—	17	2,554	2,571
環境事業団	—	[64] 573	63	—	[64] 636	111	747
船舶整備公団	3	533	25	—	561	262	823
帝都高速度交通営団	—	183	219	—	402	604	1,006
地域振興整備公団	6	539	298	—	843	938	1,781
日本下水道事業団	—	66	27	—	93	208	301
社会福祉・医療事業団	—	[2,814] 3,827	—	200	[2,814] 4,027	120	4,147
労働福祉事業団	—	—	—	—	—	99	99

表 2-2-36 平成8年度財政投融资資金計画（続き）

（単位：億円）

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用 部資金	簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	財投合計	参 考	
						自己資 金等	再計
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	24	—	—	—	24	5	29
日本私学振興財団	—	150	150	—	300	420	720
日本育英会	—	429	—	—	429	142	571
中小企業事業団	—	46	43	—	89	1,544	1,633
農用地整備公団	—	146	—	—	146	444	590
森林開発公団	—	209	—	—	209	766	975
生物系特定産業技術研究推進機構	35	—	—	—	35	22	57
日本道路公団	—	4,087	13,397	1,776	19,260	25,820	45,080
首都高速道路公団	—	784	2,864	500	4,148	3,668	7,816
阪神高速道路公団	—	719	2,626	300	3,645	1,975	5,620
本州四国連絡橋公団	—	497	1,815	200	2,512	3,990	6,502
日本鉄道建設公団	—	588	300	550	1,438	6,438	7,876
新東京国際空港公団	—	113	112	—	225	681	906
鉄道整備基金	—	2,407	100	836	3,343	8,170	11,513
日本国有鉄道清算事業団	—	3,647	400	6,000	10,047	23,519	33,566
通信・放送機構	16	—	—	—	16	—	16
水資源開発公団	—	552	165	200	917	2,918	3,835
奄美群島振興開発基金	3	—	—	—	3	36	39
金属鉱業事業団	—	37	—	—	37	218	255
石油公団	—	464	34	300	798	7,192	7,990
日本科学技術情報センター	37	—	—	—	37	125	162
情報処理振興事業協会	42	—	—	—	42	5	47
基盤技術研究促進センター	260	—	—	—	260	85	345
海外経済協力基金	—	4,935	305	300	5,540	3,860	9,400
簡易保険福祉事業団 （地方公共団体）	—	—	17,005	—	17,005	3	17,008
地方公共団体 （特殊会社等）	—	[14,300] 69,800	17,500	—	[14,300] 87,300	93,803	181,103
商工組合中央金庫	40	722	—	—	762	5,910	5,900
東京湾横断道路株式会社	—	—	—	514	514	1,109	1,623
関西国際空港株式会社	—	—	—	213	213	415	628
民間都市開発推進機構	—	—	—	31	31	81	112
電源開発株式会社	—	1,350	330	300	1,980	500	2,480
合 計	650	373,097	86,500	31,000	491,247		

(注) [] 書きは厚生年金及び国民年金の還元融資5兆8078億円による分を内書きしたものである。

(出所) 大蔵省主計局・理財局「平成8年度予算及び財政投融资計画の説明（未定稿）」（平成8年1月）「平成8年度財政投融资計画の説明」4-7ページにより作成。

表 2-2-37 平成8年度財政投融资使途別分類表 (単位: 億円、%)

区 分	産業投 資特別 会計	資金運用部資金			簡保 資金	政府保証 債・政府保 証借入金	合計	構成比
		年金資 金等	郵貯資 金等	小計				
(1) 住 宅	—	19,330	110,831	130,161	12,607	1,689	144,457	35.6
(2) 生活環境整備	28	6,753	38,773	45,526	11,182	14,126	70,862	17.5
(3) 厚生福祉	25	12,991	4,025	17,016	22	200	17,263	4.3
(4) 文教	—	426	3,570	3,996	4,137	113	8,246	2.0
(5) 中小企業	91	3,255	35,012	38,267	15,147	300	53,805	13.3
(6) 農林漁業	35	972	10,452	11,424	491	—	11,950	2.9
(1)~(6) 小計	179	43,727	202,663	246,390	43,586	16,428	306,583	75.6
(7) 国土保全・災害復旧	4	1,191	4,121	5,312	368	356	6,040	1.5
(8) 道路	—	2,111	7,308	9,419	20,890	3,292	33,601	8.3
(9) 運輸通信	22	2,748	9,511	12,259	1,734	7,239	21,254	5.2
(10) 地域開発	61	1,667	5,771	7,438	1,224	2,807	11,530	2.8
(7)~(10) 小計	87	7,717	26,711	34,428	24,216	13,694	72,425	17.9
(11) 産業・技術	384	—	8,329	8,329	798	578	10,089	2.5
(12) 貿易・経済協力	—	—	15,040	15,040	900	300	16,240	4.0
(1)~(12) 計	650	51,444	252,743	304,187	69,500	31,000	405,337	100.0
(13) 資金運用	—	18,910	50,000	68,910	17,000	—	85,910	
合 計	650	70,354	302,743	373,097	86,500	31,000	491,247	

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第531号 8ページにより作成。

小企業に重点的に配分されたことがわかる。³⁾

住宅 住宅については、平成8年度財政投融资計画額全体の29.4%（一般財投に対する割合は35.6%）に当たる14兆4457億円（平成7年度計画額14兆1927億円）の財政投融资が予定され、国民の居住水準の向上に対する強い要望に配慮し、平成8年度を初年度として新たに策定する第7期住宅建設5か年計画の的確な実施を図ることになった。住宅金融公庫については、良質な住宅ストックの形成を図るため、貸付戸数を630千戸とされた。また、基準金利及び中間金利の規模別区分を改め、政策的に特に誘導すべき住宅について基準金利、その他の住宅について中間金利を適用する金利体系に見直された。国民にとって利用しやすい制度へ改善するため、融資限度額表の簡素化等を実施することとしており、貸付計画額として10兆6332億円（平成7年度計画額10兆4197億円）が予定された。

年金福祉事業団の行う被保険者住宅資金貸付については、貸付規模を1兆8069億円とすることとした。住宅・都市整備公団については、住宅建設戸数を

24千戸とし、居住水準の向上、良好な居住環境の形成等を図るため、都市の再開発、市街地の整備、既存賃貸住宅の建替え等を推進することとした。また、宅地開発については、大都市地域における宅地供給を促進するため、住宅・都市整備公団の新規着手面積を900haとするほか、住宅金融公庫の貸付制度の改善を行うこととした。

生活環境整備 生活環境整備については、平成8年度財政投融资計画額全体の14.4%（一般財投に対する割合は17.5%）に当たる7兆862億円（平成7年度計画額6兆6115億円）の財政投融资が予定され、健康で豊かな国民生活の実現を図るため、日常生活に密着した生活環境施設の整備を推進することとした。このうち、地方公共団体については、国民生活充実の基盤となる社会資本の整備を推進するため、下水道、一般廃棄物処理等の事業について政府資金（資金運用部資金及び簡保資金）及び公営企業金融公庫資金を重点的に配分することとした。

厚生福祉、文教 厚生福祉については、1兆7263億円（平成7年度計画額1兆6113億円）の財政投融资が予定され、社会福祉・医療事業団において、新ゴールドプランを着実に推進するため、所要の貸付計画額を確保することとした。また、国立病院特別会計、地方公共団体等において、病院、厚生福祉施設等の整備促進を図ることとした。文教については、8246億円（平成7年度計画額8172億円）の財政投融资が計上され、その過半を占める地方公共団体の義務教育施設整備等の事業について、政府資金を重点的に配分することとしている。

中小企業、農林漁業 中小企業については、平成8年度財政投融资計画額全体の11.0%（一般財投に対する割合は13.3%）に当たる5兆3805億円（平成7年度計画額6兆1619億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占める国民金融公庫及び中小企業金融公庫については、中小企業に対する円滑な金融を図るため、特別貸付制度の充実（貸付限度額の引上げ、革新技術導入促進貸付の創設等）等の貸付制度の改善を図ることとした。

このほか、中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫に対し、産業投資特別会計からの出資（中小企業金融公庫51億円、商工組合中央金庫40億円）が予定されている。農林漁業については、1兆1950億円（平成7年度計画額1兆1819億円）の財政投融资を予定している。このうち、農林漁業金融公庫については資金需要の動向等を踏まえ、3500億円の財政投融资が計上された。国有林野事業特別

会計については、平成3年7月に策定された国有林野事業の改善に関する計画に従い、同事業の経営改善を図りつつ事業を推進することとし、造林事業（官行造林事業を含む。）、林道事業等について、2800億円の財政投融资が確保された。

道路、運輸通信 道路については、3兆3601億円（平成7年度計画額3兆1254億円）の財政投融资が予定された。その大宗を占める道路関係5機関（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団及び東京湾横断道路株式会社）の事業費として3兆771億円が計上された。運輸通信については、2兆1254億円（平成7年度計画額1兆8511億円）の財政投融资が予定された。

このうち、日本国有鉄道の長期債務等の円滑な償還を図るため、鉄道整備基金及び日本国有鉄道清算事業団について1兆3390億円（平成7年度計画額1兆2500億円）の財政投融资が予定された。日本鉄道建設公団については、新幹線鉄道の整備の促進等を図ることとし、建設費4881億円が予定された。空港関係3機関（空港整備特別会計、新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社）については、合計2739億円の事業費が確保された。

産業・技術、貿易・経済協力 産業・技術については、1兆89億円（平成7年度計画額1兆2324億円）の財政投融资が予定された。技術開発については、日本開発銀行の新技术開発・新規事業育成枠として1030億円（平成7年度計画額1150億円）の出融資を予定するとともに、基盤技術研究促進センター、日本科学技術情報センター及び情報処理振興事業協会に対し、産業投資特別会計からの出融資が予定された。貿易・経済協力については、輸入の促進、開発途上国の経済社会開発等に資する観点から、1兆6240億円（平成7年度計画額1兆8935億円）の財政投融资が予定された。このうち、海外経済協力基金については平成7年度計画額と同額の9400億円の出融資、日本輸出入銀行については、1兆4400億円（平成7年度計画額1兆6670億円）の出融資が予定された。

資金運用 資金運用については、財政投融资の重要な原資である郵便貯金、厚生年金・国民年金及び簡保資金について、資金運用事業を引き続き実施することとし、総額8兆5910億円の財政投融资が予定された。郵便貯金については、金融自由化に適切に対応した健全な郵便貯金事業の経営の確保に関することを目的とした金融自由化対策資金の資金運用業の原資として、郵便貯金特別会計に対し財政投融资5兆円が計上された。厚生年金・国民年金については、厚生

年金保険事業及び国民年金事業の財政基盤の強化に資することを目的とした年金福祉事業団の年金財源強化事業の原資として、同事業団に対し財政投融资1兆8910億円が予定された。簡保資金については、簡易生命保険事業の健全な経営に資することを目的とした簡易保険福祉事業団の資金運用事業の原資として、同事業団に対し財政投融资（簡保資金からの融資）1兆7000億円が確保された。

還元融資 平成8年度の還元融資については、5兆8078億円が予定され、年金福祉事業団等の還元融資対象機関に配分することとされた。また、年金資金等（厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の預託増加見込額）7兆354億円については、年金福祉事業団の年金財源強化事業に対して1兆8910億円を配分するほか、残額5兆1444億円について使途別分類表のとおり配分することになった。

〔注〕

- 1) 財投計画の重点については、金井照久「平成8年度財政投融资計画の概要」（『ファイナンス』平成8年2月号）13-18ページを参照。
- 2) 財投計画の重点については、金井照久「平成8年度予算の特色と重点施策③財政投融资」（『金融財政事情』平成8年2月19日号）34-37ページを参照。
- 3) 財投計画の分野別運用については、大蔵省『財政金融統計月報』「財政投融资特集」第531号を参照。

3 平成8年度財政投融资計画の実施

（1）平成8年度財政投融资計画の改定

財政投融资計画の改定は、毎年度の予算において定められている「弾力条項」に基づき、又は補正予算により行われる。弾力条項は財政投融资計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められているものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額をそれぞれの50%の範囲内で増額することができる。

平成8年度においては、地震災害等の防止及び阪神・淡路大震災復興対策の実施等のため2次にわたって改定が行われた。第1次改定（平成9年1月31日補正予算成立）では、地震災害等の防止のために緊急に対応すべき事業の実施等のために、国営土地改良事業特別会計等5機関に対して総額539億円の計画

の追加を行ったほか、国民金融金庫等3機関に対し貸付事業の進捗状況にかんがみ、総額5629億円の計画の減額が行われた。更に、弾力条項に基づく第2次改定では、平成9年1月31日の補正予算成立を受け、阪神・淡路大地震復興対策の実施等に対応するため、地方公共団体及び公営企業金融公庫に対し、弾力条項に基づいて総額5000億円の計画の追加が行われた。これらの改定により平成8年度財政投融资計画に対して総額で90億円の減額が行われた。

(2) 平成8年度財政投融资計画の実績

平成8年度財政投融资計画の追加及び実行状況は、表2-2-38に示されている。¹⁾ これによると、平成8年度の財政投融资は当初計画49兆1247億円で、これから追加改定による減少90億円を差し引き、平成7年度からの繰越額9兆6617億円を加えて、総額58兆7774億円となった。これに対し年度内の運用実績が46兆6040億円で、残額については翌年度への繰越しが8兆9188億円で、3兆2546億円が不用となった。

運用対象機関別に見ると、繰越額の最も多いのは例年と同様に地方公共団体で、計画総額16兆8883億円のうち年度内の運用実績が9兆4176億円で、7兆1376億円が繰越しとなり、不用が3331億円生じた。そのほか、繰越額の多い機関としては、年金福祉事業団(5400億円)、首都高速道路公団(2164億円)、住宅・都市整備公団(2127億円)が挙げられる。

また、不用額が多い機関は、住宅金融公庫(7893億円)、日本輸出入銀行(4200億円)、地方公共団体(3331億円)、住宅・都市整備公団(2422億円)などであった。そして、原資別には資金運用部が計画総額45兆690億円のうち繰越額が6兆8188億円で、不用額は2兆7358億円となった。簡保資金については計画総額10兆4929億円のうち繰越額が2兆1000億円で、不用額は3419億円であった。

表 2-2-38 平成8年度財政投融资計画及び実行状況

(単位: 億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
(特 別 会 計)								
都市開発資金融通特別会計	768	—	768	—	768	516	—	252
特定国有財産整備特別会計	1,030	—	1,030	100	1,130	880	250	—
国立病院特別会計	577	—	577	—	577	577	—	—
国立学校特別会計	870	—	870	—	870	870	—	—
国営土地改良事業特別会計	713	142	855	377	1,232	1,006	212	14
国有林野事業特別会計	2,800	345	3,145	—	3,145	3,145	—	—
郵政事業特別会計	14	—	14	45	59	45	—	14
空港整備特別会計	1,302	—	1,302	23	1,325	1,317	8	—
郵便貯金特別会計	50,000	—	50,000	—	50,000	50,000	—	—
(公 庫 等)								
住宅金融公庫	109,098	—	109,098	—	109,098	101,205	—	7,893
国民金融公庫	31,900	△2,400	29,500	—	29,500	28,800	—	700
中小企業金融公庫	18,700	△2,800	15,900	—	15,900	14,519	—	1,381
環境衛生金融公庫	3,615	△429	3,186	—	3,186	3,048	—	138
農林漁業金融公庫	3,500	—	3,500	—	3,500	2,350	—	1,150
公営企業金融公庫	16,880	500	17,380	—	17,380	17,379	—	1
北海道東北開発公庫	1,377	—	1,377	—	1,377	1,027	—	350
沖縄振興開発金融公庫	2,615	—	2,615	—	2,615	1,912	—	703
日本開発銀行	14,340	—	14,340	2,350	16,690	13,190	1,200	2,300
日本輸出入銀行	10,700	—	10,700	1,500	12,200	6,200	1,800	4,200
(公 団 等)								
住宅・都市整備公団	12,335	—	12,335	4,320	16,655	12,106	2,127	2,422
年金福祉事業団	40,229	—	40,229	5,500	45,729	39,029	5,400	1,300
雇用促進事業団	17	—	17	—	17	17	—	—
環境事業団	636	—	636	215	851	426	120	305
船舶整備公団	561	—	561	72	633	373	130	130
帝都高速度交通営団	402	—	402	—	402	402	—	—
地域振興整備公団	843	—	843	53	896	628	227	41
日本下水道事業団	93	—	93	15	108	80	28	—
社会福祉・医療事業団	4,027	—	4,027	—	4,027	3,572	—	455
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	24	—	24	—	24	21	—	3
日本私学振興財団	300	—	300	—	300	300	—	—
日本育英会	429	—	429	—	429	429	—	—
中小企業事業団	89	—	89	37	126	37	—	89
農用地整備公団	146	25	171	8	179	166	13	—

表 2-2-38 平成8年度財政投融资計画及び実行状況(続き) (単位:億円)

区 分	当 初 計画額	追加等 増減 (△)額	改 定 計画額	前年度 繰越額	計	年度内 運用実 績額	翌年度 繰越額	不用額
森 林 開 発 公 団	209	14	223	—	223	223	—	—
生物系特定産業技術研究推進機構	35	—	35	—	35	30	—	5
日 本 道 路 公 団	19,260	—	19,260	802	20,062	18,669	1,393	—
首都高速道路公団	4,148	—	4,148	1,577	5,725	3,310	2,164	251
阪神高速道路公団	3,645	—	3,645	1,144	4,789	3,573	1,115	101
本州四国連絡橋公団	2,512	—	2,512	119	2,631	2,420	211	—
日本鉄道建設公団	1,438	—	1,438	91	1,529	1,305	194	30
新東京国際空港公団	225	—	225	222	447	222	225	—
鉄 道 整 備 基 金	3,343	—	3,343	—	3,343	3,343	—	—
日本国有鉄道清算事業団	10,047	—	10,047	—	10,047	7,296	—	2,751
通 信 ・ 放 送 機 構	16	—	16	5	21	5	—	16
水 資 源 開 発 公 団	917	13	930	148	1,078	989	89	—
奄美群島振興開発基金	3	—	3	—	3	3	—	—
金 属 鉱 業 事 業 団	37	—	37	3	40	22	—	18
石 油 公 団	798	—	798	—	798	792	6	—
科学技術振興事業団	37	—	37	—	37	37	—	—
情報処理振興事業協会	42	—	42	—	42	39	—	3
基盤技術研究促進センター	260	—	260	—	260	215	—	45
海外経済協力基金	5,540	—	5,540	800	6,340	3,497	800	2,043
簡易保険福祉事業団 (地方公共団体)	17,005	—	17,005	8	17,013	17,011	—	2
地 方 公 共 団 体 (特殊会社等)	87,300	4,500	91,800	77,083	168,883	94,176	71,376	3,331
商工組合中央金庫	762	—	762	—	762	762	—	—
東京湾横断道路株式会社	514	—	514	—	514	514	—	—
関西国際空港株式会社	213	—	213	—	213	213	—	—
民間都市開発推進機構	31	—	31	—	31	2	—	29
電源開発株式会社	1,980	—	1,980	—	1,980	1,800	100	80
合 計	491,247	△90	491,157	96,617	587,774	466,040	89,188	32,546

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第543号 40-41ページにより作成。

〔注〕

- 1) 財投計画の改定並びに計画の実績については、大蔵省『財政金融統計月報』『財政投融资特集』第543号を参照。